

令和元年度

決算実績報告書

田川市

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和元年度田川市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算の各部門における主要な施策の成果その他予算執行の実績を報告する。

令和2年9月28日

田 川 市 長 二 場 公 人

＝ 目 次 ＝

I	普通会計決算の状況	
1	歳入歳出決算総括表	2
2	決算収支の状況と収支上の問題点	
(1)	決算収支の状況	8
(2)	収支上の問題点	8
3	決算分析について	
(1)	人口一人当りの歳入決算額の状況	10
(2)	人口一人当りの歳出性質別決算額	12
(3)	自主財源と依存財源の推移	14
(4)	経常収支比率	15
(5)	地方債の状況（普通会計）	16
(6)	基金の状況	17
※	参考資料	19
II	健全化判断比率について	26
III	各会計の収支状況	34
IV	主要な施策の成果について	
1	歳入の状況	38
2	歳出の状況	
(1)	人件費の状況	42
(2)	事務事業評価シートについて	
	総務部	46
	市民生活部	61
	建設経済部	111
	教育部	130
V	用語の定義について	161

I 普通会計決算の状況

I 普通会計決算の状況

1 歳入歳出決算総括表

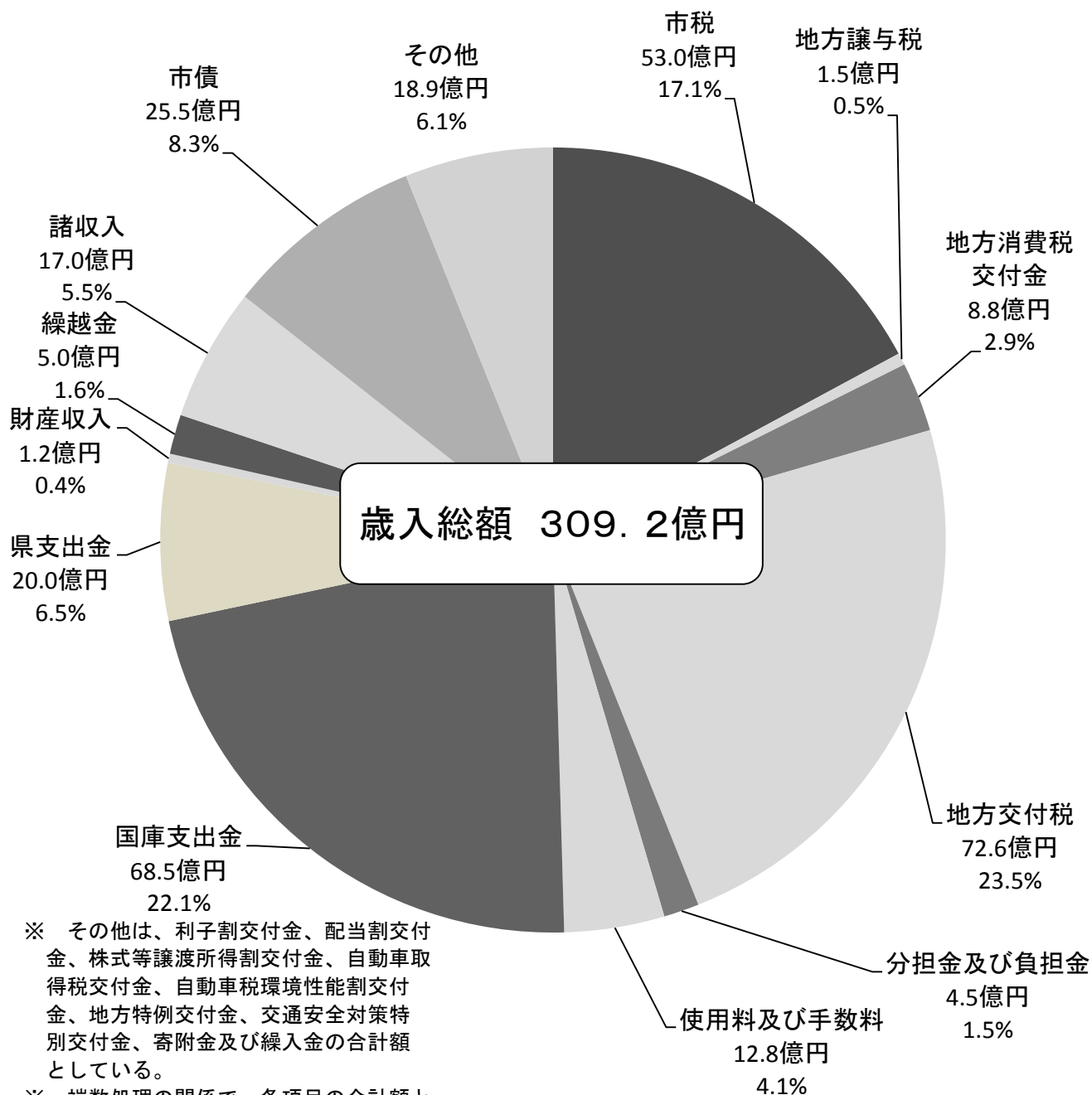
歳 入

(単位:千円)

		令和元年度 A	構成比	平成30年度 B	増減額 A-B	伸 率 (A-B)/B
1 市	税	5,296,270	17.1%	5,172,224	124,046	2.4%
2 地 方 譲 与 税		153,188	0.5%	151,225	1,963	1.3%
3 利 子 割 交 付 金		2,909	0.0%	6,546	△ 3,637	△55.6%
4 配 当 割 交 付 金		16,647	0.1%	14,529	2,118	14.6%
5 株式等譲渡所得割交付金		10,142	0.0%	13,296	△ 3,154	△23.7%
6 地 方 消 費 税 交 付 金		884,768	2.9%	905,901	△ 21,133	△2.3%
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金		29,446	0.1%	57,447	△ 28,001	△48.7%
8 自動車税環境性能割交付金		9,041	0.0%	0	9,041	皆増
9 地 方 特 例 交 付 金		80,902	0.3%	21,086	59,816	283.7%
10 地 方 交 付 税	普 通	6,287,046	20.3%	6,174,351	112,695	1.8%
	特 別	974,402	3.2%	964,345	10,057	1.0%
	計	7,261,448	23.5%	7,138,696	122,752	1.7%
11 交通安全対策特別交付金		9,646	0.0%	10,470	△ 824	△7.9%
12 分 担 金 及 び 負 担 金		449,921	1.5%	592,983	△ 143,062	△24.1%
13 使 用 料 及 び 手 数 料		1,275,194	4.1%	1,341,439	△ 66,245	△4.9%
14 国 庫 支 出 金		6,845,999	22.1%	6,706,822	139,177	2.1%
15 県 支 出 金		1,997,301	6.5%	1,909,991	87,310	4.6%
16 財 産 収 入		119,551	0.4%	227,601	△ 108,050	△47.5%
17 寄 附 金		185,161	0.6%	137,003	48,158	35.2%
18 繰 入 金		1,543,642	5.0%	753,266	790,376	104.9%
19 繰 越 金		503,676	1.6%	419,478	84,198	20.1%
20 諸 収 入		1,695,653	5.5%	771,267	924,386	119.9%
21 市 債		2,551,963	8.3%	2,320,539	231,424	10.0%
合 計		30,922,468	100.0%	28,671,809	2,250,659	7.8%

※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

法人市民税、固定資産税などの増により、地方税は全体で1億2千万円の増収となっている。地方交付税も1億2千万円の増額となっているが、これは過去の錯誤措置によるものであり、錯誤額を除くと前年度とほぼ同額である。国庫支出金や地方債については、合宿所整備や学校施設へのエアコン設置、ブロック塀の改修事業を実施したことなどにより増加している。なお、諸収入が大幅に増加しているが、これは、平成31年4月に田川広域水道企業団に統合された田川市水道事業会計の清算金(8億9千万円)によるものである。また、令和元年10月から実施された国の保育料無償化に先立ち、本市独自施策として、平成31年4月から「保育料の完全無償化」を行ったため、使用料、負担金が減少している。これらの状況から、財源不足を補うため財政調整基金を12億円取崩したことにより繰入金が大幅に増加している。



※ その他は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、寄附金及び繰入金の合計額としている。

※ 端数処理の関係で、各項目の合計額と歳入総額が合わない場合がある。

【用語解説】

- 地方譲与税・・・自動車重量税やガソリンなどにかかる地方揮発油税の一部が市に対して交付されたもの。
- 地方特例交付金・・・住宅ローン減税や自動車税環境性能割等の臨時的軽減などに伴う地方税の減収分を国が補填するための交付金。
- 地方交付税・・・財源が乏しい地方自治体でも一定の住民サービスなどができるように国から交付されたお金。
- 分担金及び負担金・・・市が行う事務によって利益を受けるもの（受益者）から徴収するお金や、複数の市町村で負担し合っている事務に関して市が受け入れたお金など。
- 使用料及び手数料・・・公営住宅の家賃や公共施設の利用者から徴収するお金、ごみ袋の販売収入など。
- 国庫支出金・・・国から交付される補助金や負担金など。
- 県支出金・・・県から交付される補助金や負担金など。
- 財産収入・・・市が所有する土地などの売却及び貸付による収入や基金の運用による利子収入など。
- 繰入金・・・市が積み立てている基金の取り崩しによる収入。
- 繰越金・・・前年度決算の黒字額のうちの一部や前年度からの繰越事業の財源を今年度の収入として受入れたもの。
- 市債・・・公共施設の整備などのために、その財源として発行した地方債。いわゆる借金。

歳 出（目的別）

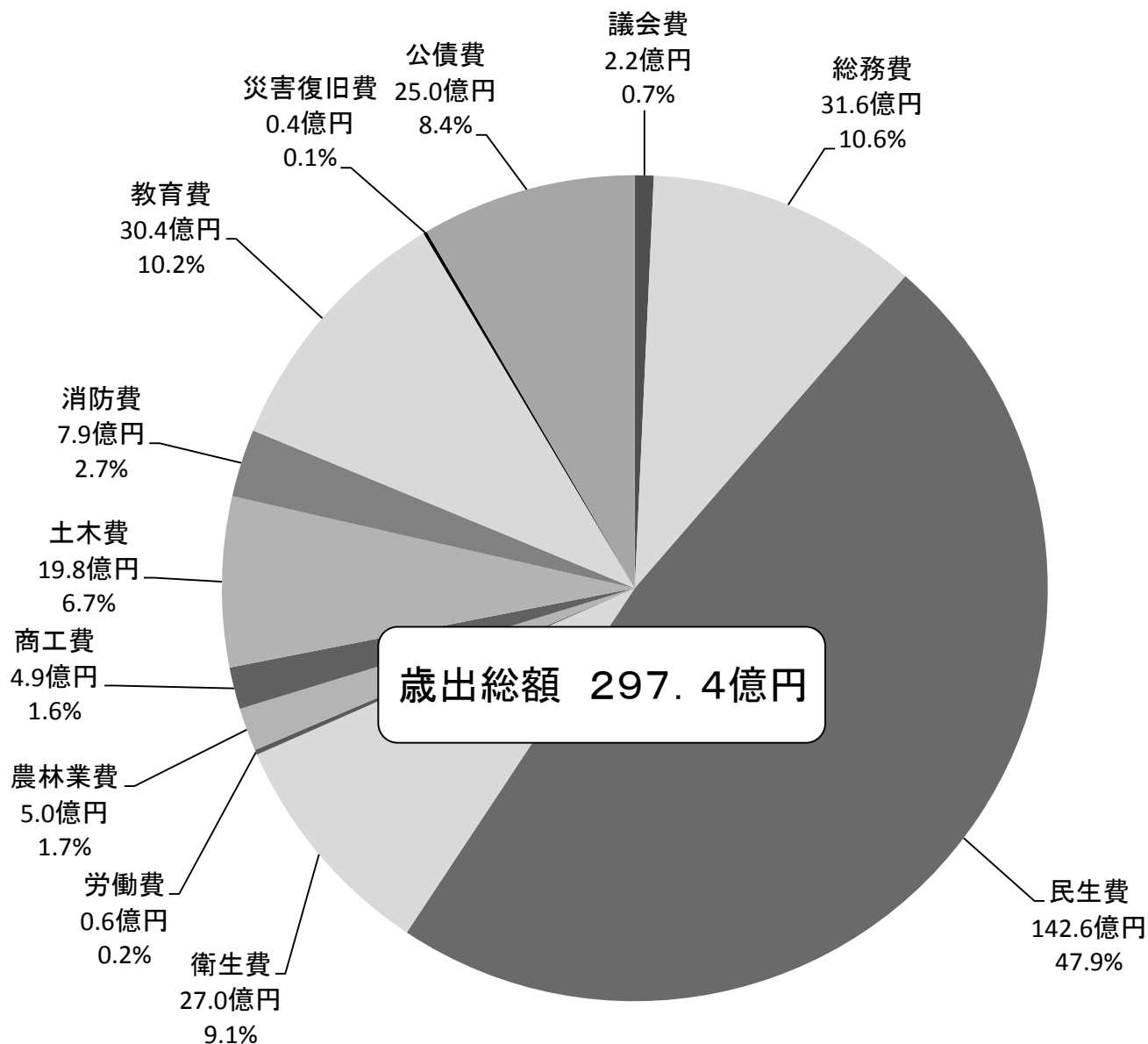
（単位:千円）

	令和元年度 A	構成比	平成30年度 B	増減額 A-B	伸 率 (A-B)/B
1 議 会 費	218,893	0.7%	223,047	△ 4,154	△1.9%
2 総 務 費	3,163,390	10.6%	2,139,680	1,023,710	47.8%
3 民 生 費	14,259,167	47.9%	14,064,448	194,719	1.4%
4 衛 生 費	2,702,819	9.1%	2,302,506	400,313	17.4%
5 労 働 費	57,485	0.2%	24,112	33,373	138.4%
6 農 林 業 費	503,061	1.7%	456,354	46,707	10.2%
7 商 工 費	487,133	1.6%	389,425	97,708	25.1%
8 土 木 費	1,980,929	6.7%	2,587,963	△ 607,034	△23.5%
9 消 防 費	790,017	2.7%	790,880	△ 863	△0.1%
10 教 育 費	3,038,235	10.2%	2,259,474	778,761	34.5%
11 災 害 復 旧 費	40,803	0.1%	125,396	△ 84,593	△67.5%
12 公 債 費	2,502,305	8.4%	2,504,848	△ 2,543	△0.1%
合 計	29,744,237	100.0%	27,868,133	1,876,104	6.7%

※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

この表は、各支出をそれぞれ目的ごとに分類して集計したものである。

総務費が大幅に増加（１０億円）しているが、これは、老朽化した庁舎を整備するために庁舎整備基金を新設し、積立て（８億９千万円）を行ったことによるものである。なお、教育費では、学校施設へのエアコン設置や、ブロック塀の改修事業、合宿所の整備を実施したことなどにより、衛生費においては、浄化槽設置費補助金を充実させたこと、田川広域水道企業団派遣職員の人件費について、田川市で一旦負担して企業団から負担金を収入する方法に変更になったことなどにより、それぞれ事業費が大幅に増加している。また、歳出総額のほぼ半分を占める民生費については、近年減少傾向にあったが、保育所運営委託事業の増及び単年度の事業として実施した田川市プレミアム付商品券事業、支給月の変更に伴う児童扶養手当の一時的な増により増加に転じている。



※ 端数処理の関係で、各項目の合計額と歳出総額が合わない場合がある。

【用語解説】

- 議会費・・・議会の運営に関する経費や議員の人件費など。
- 総務費・・・市役所の一般管理部門や徴税、戸籍・住民登録事務、選挙や統計、監査などに要する経費。
- 民生費・・・住民の社会保障などに要する経費。生活保護や高齢者、障害者、児童福祉など。
- 衛生費・・・住民の健康診断や予防接種など保健事務に関するものや、ごみ処理場や火葬場の運営に関する負担金など。
- 労働費・・・雇用対策に要する経費。
- 農林業費・・・農業や林業の振興に関するものや農業委員会の運営に関する経費。
- 商工費・・・中小企業や商店街などの振興のほか、観光の推進などに要する経費。
- 土木費・・・道路、河川、公園、公営住宅などの建設・維持管理や都市計画事務に関する経費。
- 消防費・・・災害対策や消防団の運営に関するもののほか、消防署の運営に関する負担金など。
- 教育費・・・幼稚園や小中学校のほか、図書館、博物館、美術館などの文化施設、市民球場や総合体育館などの体育施設の運営、維持管理に要する経費など。
- 災害復旧費・・・大雨などの災害により被害を受けた公共施設の復旧費用。
- 公債費・・・過去に発行した地方債の元利償還金。（借金の返済費用）

歳 出（性質別）

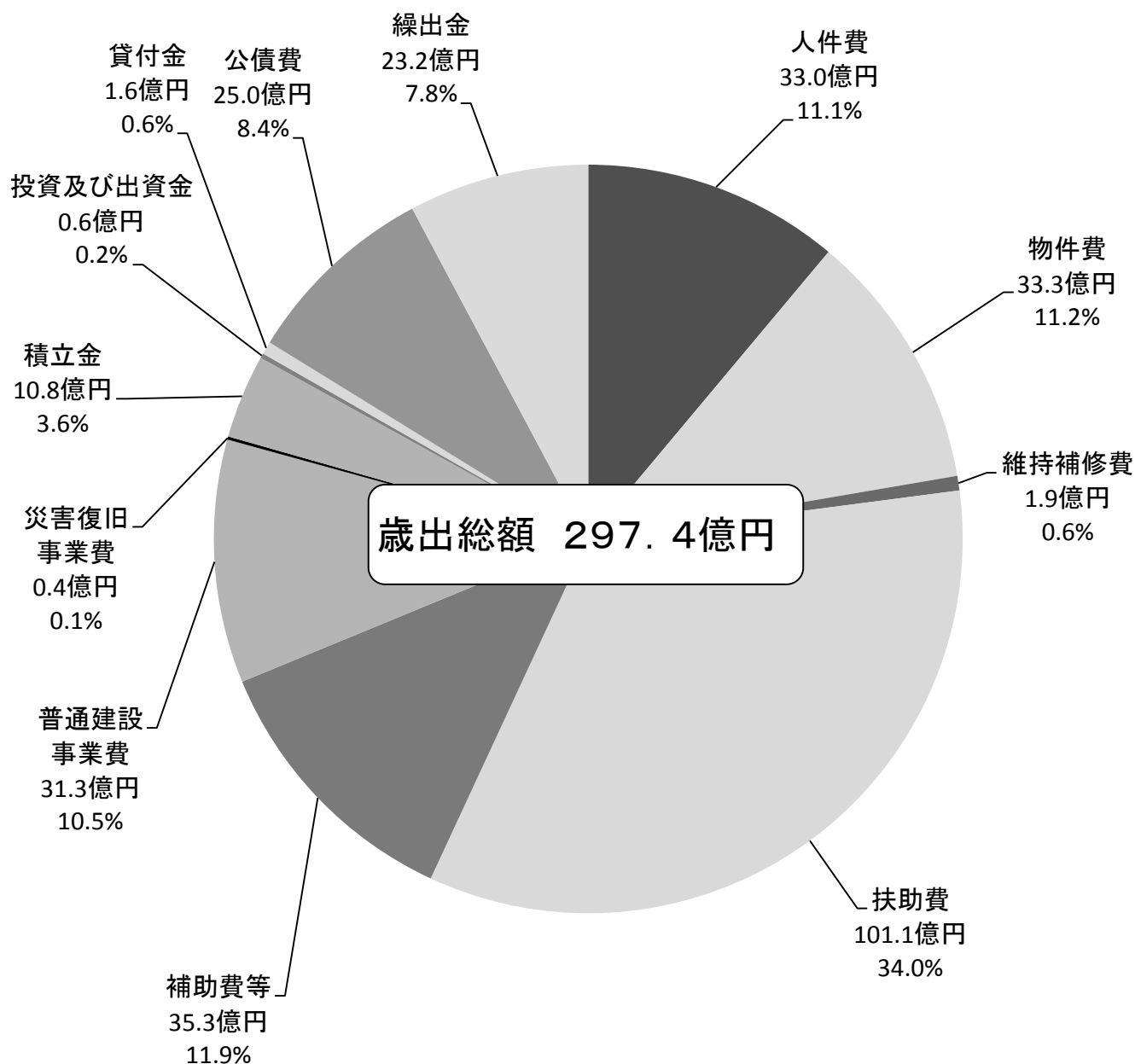
（単位:千円）

	令和元年度 A	構成比	平成30年度 B	増減額 A-B	伸 率 (A-B)/B
1 人 件 費	3,298,921	11.1%	3,142,424	156,497	5.0%
2 物 件 費	3,334,572	11.2%	3,182,931	151,641	4.8%
3 維 持 補 修 費	187,137	0.6%	226,478	△ 39,341	△17.4%
4 扶 助 費	10,107,615	34.0%	9,987,514	120,101	1.2%
5 補 助 費 等	3,527,482	11.9%	3,462,805	64,677	1.9%
6 普 通 建 設 事 業 費	3,125,114	10.5%	2,613,777	511,337	19.6%
補 助 事 業 費	1,152,836	3.9%	1,322,630	△ 169,794	△12.8%
単 独 事 業 費	1,761,744	5.9%	1,181,286	580,458	49.1%
県 事 業 負 担 金	109,396	0.4%	56,474	52,922	93.7%
同 級 他 団 体 施 行 金 事 業 負 担 金	101,138	0.3%	53,387	47,751	89.4%
7 災 害 復 旧 事 業 費	40,803	0.1%	125,396	△ 84,593	△67.5%
補 助 事 業 費	13,522	0.0%	45,023	△ 31,501	△70.0%
単 独 事 業 費	27,281	0.1%	80,373	△ 53,092	△66.1%
8 積 立 金	1,077,506	3.6%	154,169	923,337	598.9%
9 投 資 及 び 出 資 金	62,000	0.2%	0	62,000	皆増
10 貸 付 金	163,689	0.6%	168,255	△ 4,566	△2.7%
11 公 債 費	2,502,305	8.4%	2,504,848	△ 2,543	△0.1%
12 繰 出 金	2,317,093	7.8%	2,299,536	17,557	0.8%
合 計	29,744,237	100.0%	27,868,133	1,876,104	6.7%

※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

この表は、各支出をそれぞれ性質別に分類して集計したものである。

庁舎整備基金の積立を行ったため、積立金が大幅に増加している。また、学校施設へのエアコン設置や、合宿所整備を実施したことなどにより普通建設事業も増加した。扶助費についても、生活保護費は減少したが、児童扶養手当や保育所運営委託事業の増などにより増加しており、人件費についても、田川広域水道企業団派遣職員の人件費について、田川市で一旦負担して企業団から負担金を収入する方法に変更になったことなどにより増加している。



※ 端数処理の関係で、各項目の合計額と歳出総額が合わない場合がある。

【用語解説】

- 人件費・・・・・・・・議員や職員の給料、諸手当、共済費など。
- 物件費・・・・・・・・消耗品や備品の購入費、旅費、事務の外部委託経費、臨時・嘱託職員の賃金・共済費など。
- 維持補修費・・・・・・各施設の維持補修に要した経費。
- 扶助費・・・・・・・・生活保護費や保育所の運営費、児童手当、障害者総合支援給付費など、社会保障制度に基づき支出された経費。
- 補助費等・・・・・・各種団体などに対する補助金や田川市が構成団体となっている一部事務組合への負担金、市立病院や平成筑豊鉄道への補助金など。
- 普通建設事業費・・・・・道路や公営住宅などの公共施設の整備に要した経費。
- 災害復旧事業費・・・・・大雨などの災害により被害を受けた公共施設の復旧費用。
- 積立金・・・・・・・・基金へ積み立てたお金。
- 投資及び出資金・・・・・田川地区水道企業団が行った施設の整備などに対する出資金。
- 貸付金・・・・・・・・中小企業融資制度に基づく金融機関への預託金や育英資金（奨学金）などの貸付け。
- 公債費・・・・・・・・過去に発行した地方債の元利償還金。（借金の返済費用）
- 繰出金・・・・・・・・介護保険広域連合や後期高齢者医療広域連合への負担金や国民健康保険及び後期高齢者医療特別会計への一般会計からの負担に関する経費。

2 決算収支の状況と収支上の問題点

(1) 決算収支の状況

(単位:千円)

区	分	令和元年度	平成30年度
歳入	総額	30,922,468	28,671,809
歳出	総額	29,744,237	27,868,133
歳入	歳出差引	1,178,231	803,676
翌年度繰越事業に充当する財源		619,272	177,254
実質	収支	558,959	626,422

(参考)

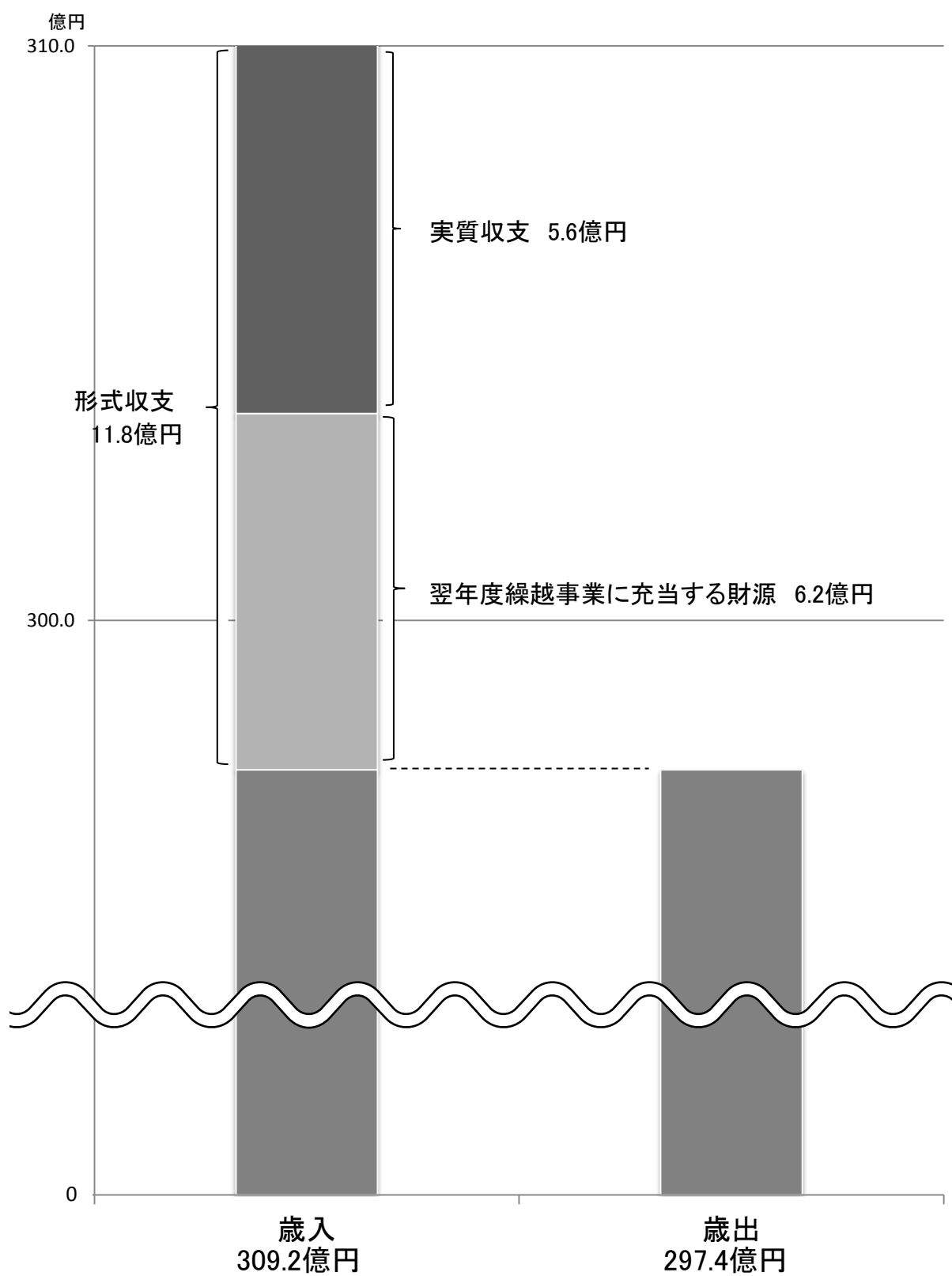
(単位:千円)

区	分	令和元年度	平成30年度
実質	収支 (A)	558,959	626,422
財源調整可能基金取崩額	(B)	1,200,000	550,000
土地建物売払収入	(C)	18,778	121,182
上記の基金取崩額などを除いた本来の収支 (D=A-B-C)		△ 659,819	△ 44,760

(2) 収支上の問題点

普通会計における令和元年度の実質収支は約6億円と黒字を保っているものの、財源調整可能基金取崩額などを除いた収支においては、平成30年度に引き続き2年連続の赤字であり、赤字幅も大幅に広がっている。

令和2年度以降は、大型のハード事業である中学校の再編が本格化するほか、ソフト事業においても保育料の完全無償化を引き続き実施することなどにより、多額の財源が必要となっており、これまで以上に計画的で持続可能な財政運営を行うとともに、更なる行財政改革に努めていかなければならない。



3 決算分析について

(1) 人口一人当りの歳入決算額の状況

(単位:円)

歳入	類似団体(H30)	構成比	田川市(H30)	構成比	田川市(R01)	構成比
地方交付税	175,965	30.6%	148,729	24.9%	152,776	23.5%
国庫支出金	77,700	13.5%	139,731	23.4%	144,035	22.1%
市税	116,630	20.3%	107,759	18.0%	111,430	17.1%
市債	56,790	9.9%	48,347	8.1%	53,692	8.3%
県支出金	37,255	6.5%	39,793	6.7%	42,022	6.5%
使用料及び手数料	12,704	2.2%	27,948	4.7%	26,829	4.1%
県税交付金	21,510	3.7%	20,787	3.5%	20,050	3.1%
分担金及び負担金	5,234	0.9%	12,354	2.1%	9,466	1.5%
その他	70,497	12.3%	51,906	8.7%	90,289	13.9%
合計	574,285	100.0%	597,354	100.0%	650,588	100.0%

※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

※ 類似団体とは、国勢調査の結果に基づき、市を人口と産業構造により16に分類したもので、本市は、人口が5万人未満、産業構造は第2次及び第3次産業就業者数が就業者総数の90%以上かつ第3次産業就業者数が就業者総数の65%以上の区分に属している。

※ 類似団体の金額は、「平成30年度財政状況 類似団体比較カード」より抜粋したもので、本市を含めた類似団体全体の平均値である。

※ 県税交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金及び自動車取得税交付金の合計。

※ その他は、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入の合計。

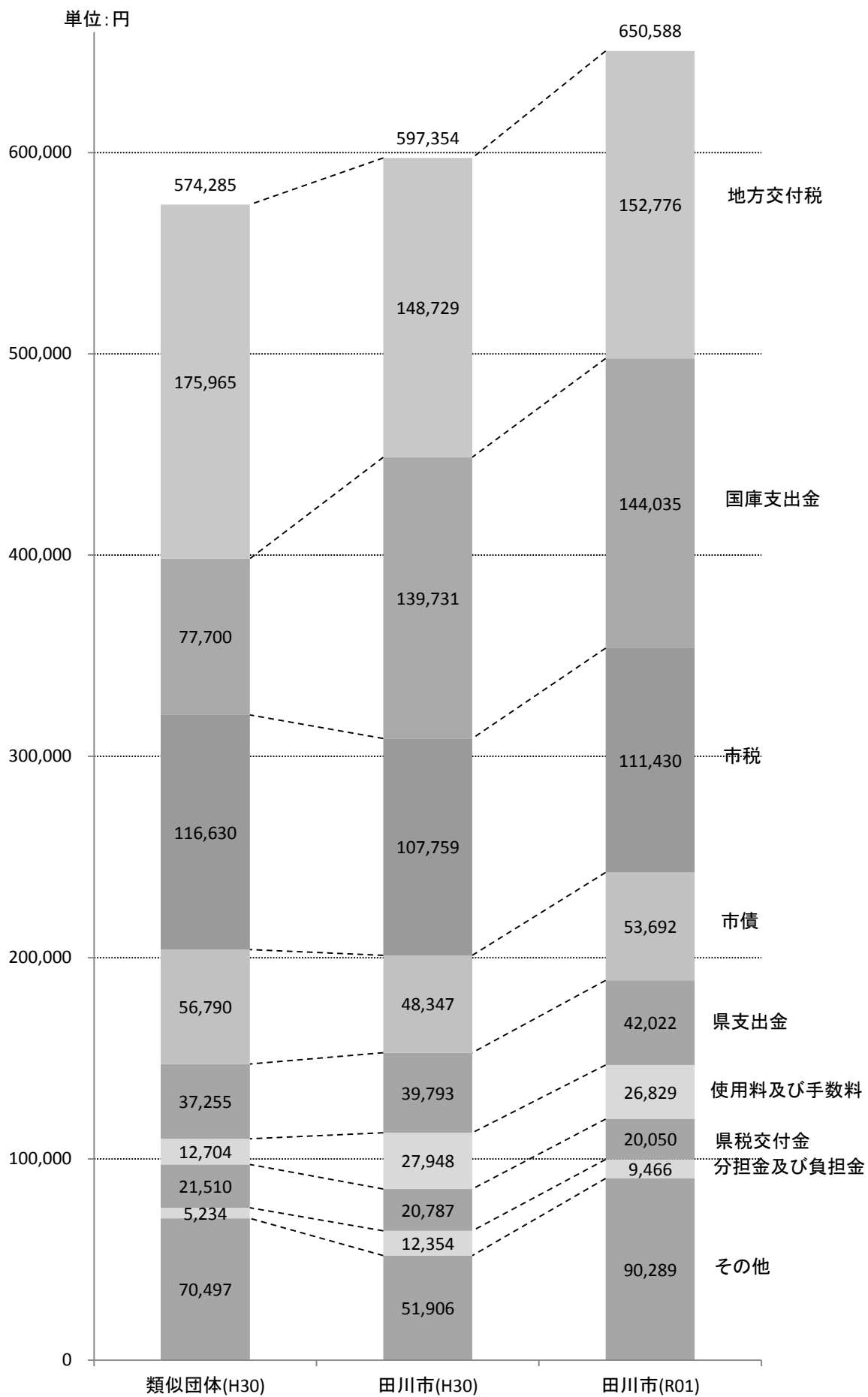
内容の解説

1 前年度との比較

- (1) 地方交付税（主に普通交付税）が増加したほか、合宿所整備や学校施設へのエアコン設置、ブロック塀の改修事業を実施したことなどにより国庫支出金、地方債が増加している。
- (2) 平成30年度に引き続き、2年連続で財政調整基金の取崩しを行った。取崩額が12億円と前年度の5億5千万円から大幅に増加している。

2 類似団体との比較

- (1) 類似団体に比べ、低所得者・失業者が多く、高齢者の人口比率が高いことに加え、基幹となる産業がないため就労の場が不足していることから、生活保護費や高齢者福祉費、障害者福祉費など福祉関係経費が多い反面、市税等の収入額が少ない。
- (2) 生活保護費などの福祉関係経費が多いため、それら事業の財源である国庫支出金が類似団体を大幅に上回っている。



(2) 人口一人当りの歳出性質別決算額

(単位:円)

性質別歳出	類似団体 (H30)	構成比	田川市 (H30)	構成比	田川市 (R01)	構成比
扶助費	114,576	20.6%	208,082	35.8%	212,658	34.0%
補助費等	60,173	10.8%	72,145	12.4%	74,216	11.9%
物件費	71,319	12.8%	66,314	11.4%	70,157	11.2%
人件費	84,679	15.3%	65,470	11.3%	69,407	11.1%
投資的経費	71,218	12.8%	57,068	9.8%	66,609	10.6%
公債費	61,297	11.0%	52,187	9.0%	52,647	8.4%
繰出金	59,134	10.7%	47,909	8.3%	48,750	7.8%
積立金	18,523	3.3%	3,212	0.6%	22,670	3.6%
その他	14,198	2.6%	8,224	1.4%	8,686	1.4%
合計	555,117	100.0%	580,610	100.0%	625,799	100.0%

※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

※ 類似団体とは、国勢調査の結果に基づき、市を人口と産業構造により16に分類したもので、本市は、人口が5万人未満、産業構造は第2次及び第3次産業就業者数が就業者総数の90%以上かつ第3次産業就業者数が就業者総数の65%以上の区分に属している。

※ 類似団体の金額は、「平成30年度財政状況 類似団体比較カード」より抜粋したもので、本市を含めた類似団体全体の平均値である。

※ 投資的経費は、普通建設事業費と災害復旧事業費の合計。

※ その他は、維持補修費、投資及び出資金・貸付金の合計。

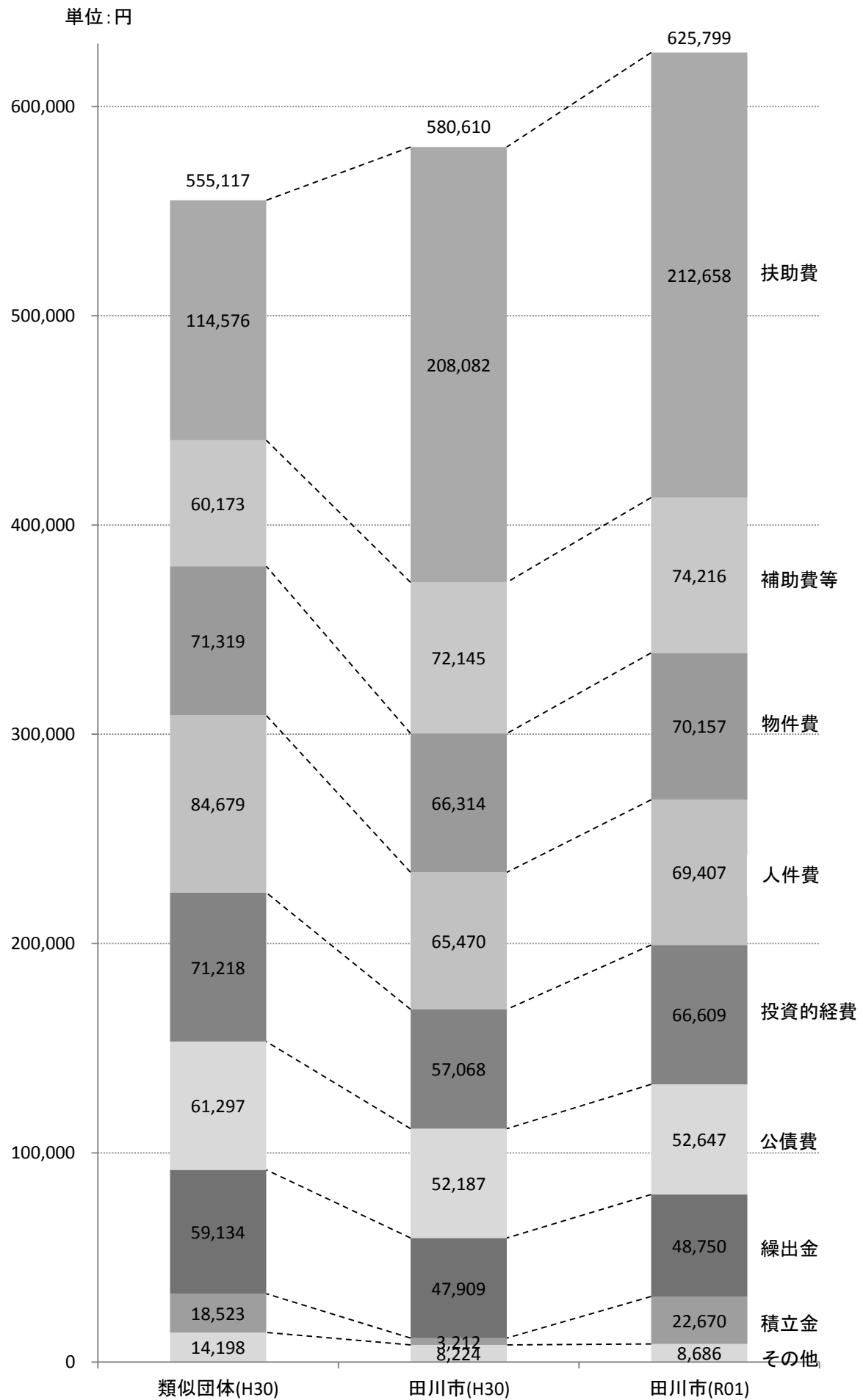
内容の解説

1 前年度との比較

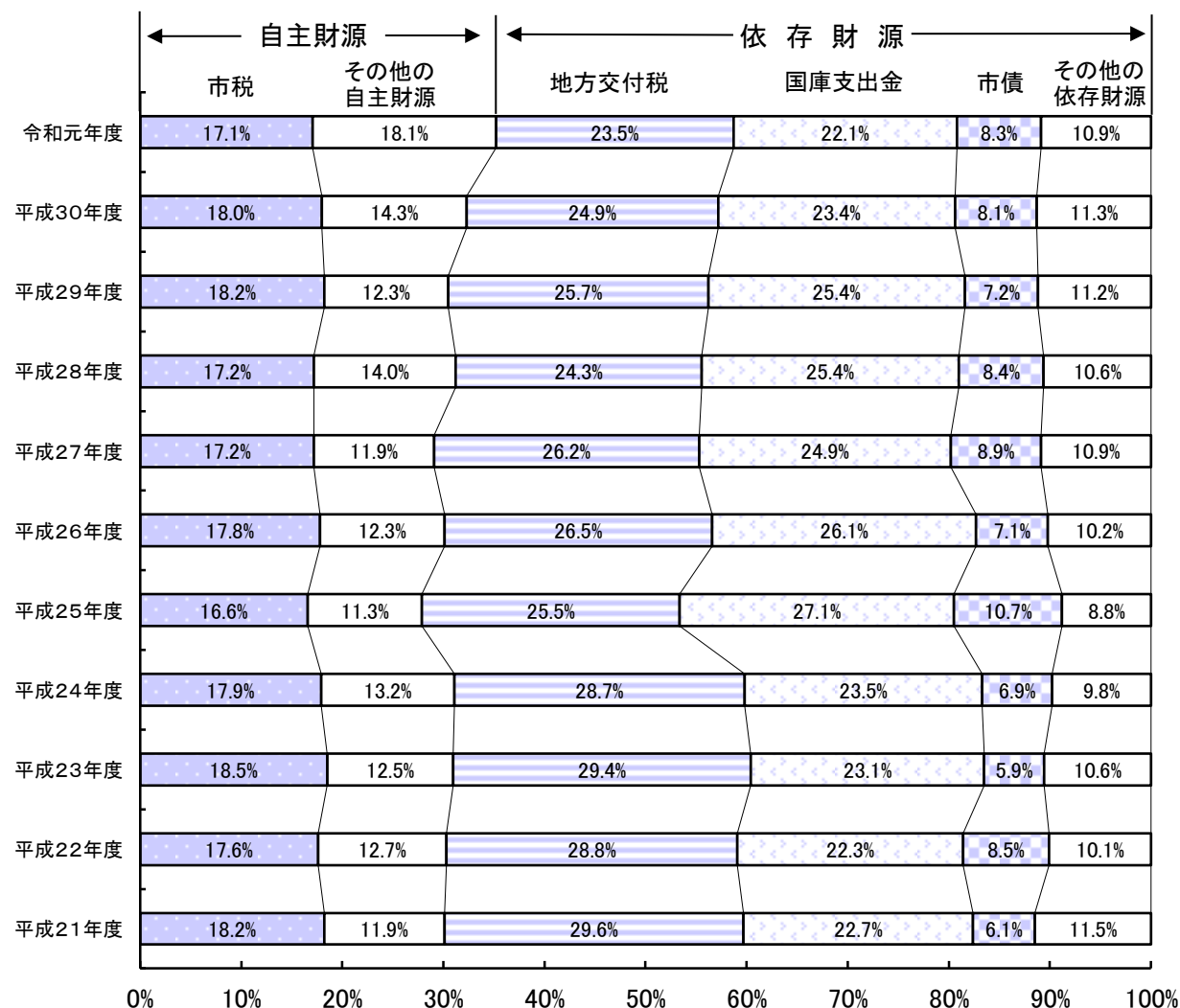
- (1) 扶助費については、生活保護費は減少したが、児童扶養手当や保育所運営委託事業の増などにより増加した。
- (2) 学校施設へのエアコン設置や、ブロック塀の改修事業、合宿所の整備を実施したことに伴い、投資的経費（普通建設事業）が増加している。
- (3) 庁舎整備基金の積立を行ったため、積立金が大幅に増加している。

2 類似団体との比較

- (1) 低所得者・失業者が多く、高齢者の人口比率が高いことに加え、基幹となる産業がないため就労の場が不足していることから、生活保護費や高齢者福祉費、障害者福祉費などの扶助費が恒常的に多額となっている。
- (2) 類似団体に比べ、人件費が少なく、補助費等が多いことから、一部事務組合や広域連合へ加入し、広域的に行っている事務が多い傾向があると思われる。



(3) 自主財源と依存財源の推移



○自主財源

市税
分担金及び負担金
使用料及び手数料
財産収入
寄附金
繰入金
繰越金
諸収入

○依存財源

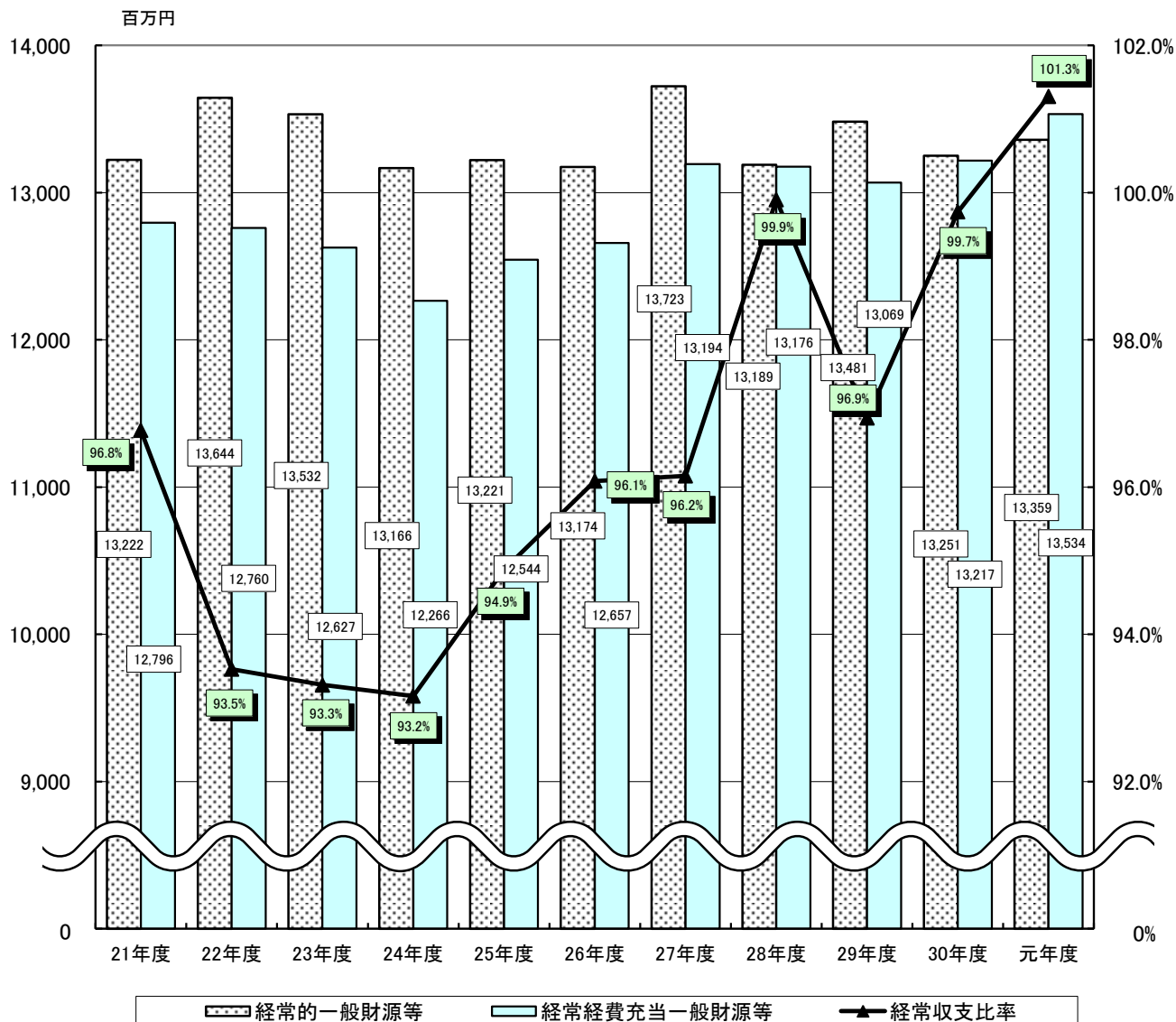
地方譲与税
利子割交付金
配当割交付金
株式等譲渡所得割交付金
地方消費税交付金
特別地方消費税交付金
自動車取得税交付金
地方特例交付金
地方交付税
交通安全対策特別交付金
国庫支出金
県支出金
繰越金（既収入特定財源）
諸収入（受託事業収入など）
自動車税環境性能割交付金
市債

自主財源とは、自治体自らが決定し収入し得る財源である。これとは反対に、依存財源は、国や県などにより定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいう。自主財源が多いほど行政活動の自主性と安定性が確保されるものである。

令和元年度は、田川広域水道企業団に統合された田川市水道事業会計の清算金があったことや財政調整基金の取崩しにより繰入金が増加したことなどにより自主財源が増加したため、自主財源の割合は2.9ポイント上がり35.2%となっているが、県内の市町村平均と比較すると依然として低い水準にある。

（※参考 県内市町村（政令市を除く）の平成30年度における自主財源比率は平均が41.4%で、地方税は26.2%となっている。）

(4) 経常収支比率



※ 経常的一般財源等とは、毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用しうる収入の総額をいう。

※ 経常経費充当一般財源等とは、毎年継続して固定的に支出される経常的経費の財源として充当された市税などの一般財源の総額のこと。

経常収支比率

人件費や扶助費、公債費などの毎年継続して固定的に支出される経常的経費に、地方税や地方交付税などの毎年経常的に収入される一般財源をどれだけ充てているかを示す指標で、数値が小さいほど財政的に弾力性があることになる。

近年は、景気低迷の影響などにより、全国的に高止まりの傾向にあったが、平成29年度は人件費の増などの影響により、さらに上昇し、全国市町村平均で92.8%となっている。

現状

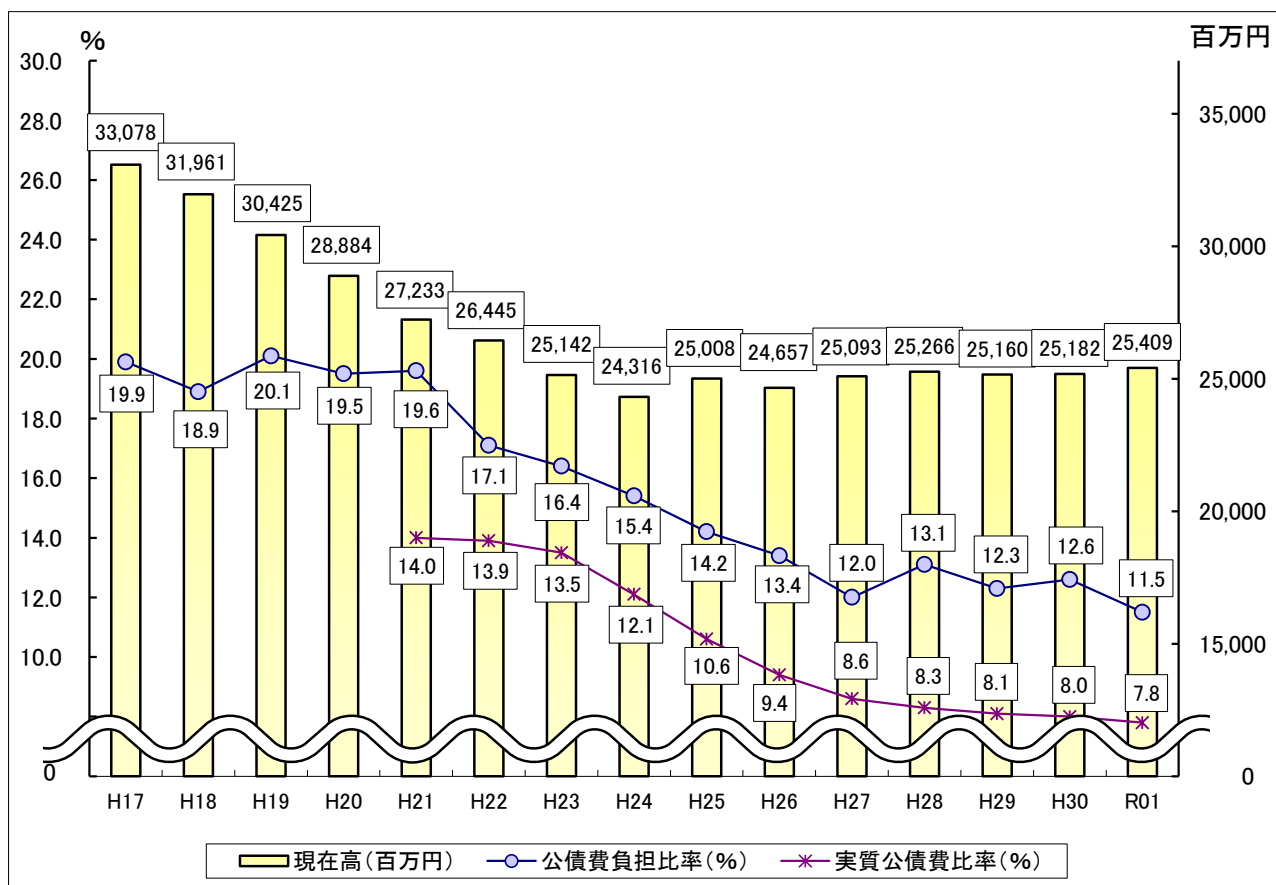
経常収支比率は、平成20年度の101.7%をピークに、平成24年度までは減少傾向が続いていた。しかしながら、平成25年度には市立病院に対する経常的な補助金額が増加したことなどの要因により増加に転じ、平成28年度には99.9%に達した。平成30年度は、99.7%とほぼ横ばいとなっていたが、令和元年度は、保育単価の基準の増による歳出の増に加えて、平成31年4月から本市の独自施策として保育料を無償としたことなどにより歳入が減少、前年度に比べ1.6ポイント悪化し、101.3%に達し、平成20年度以来11年ぶりに100%を超えている。

今後の見通し

扶助費については、平成28年度以降、減少傾向にあるものの、類似団体に比べて特に多額であり、人口の流出や新型コロナウイルス感染症の影響を受けた経済の低迷などの要因により、市税など経常的な収入の減少も想定されることから、経常収支比率はさらに悪化する懸念がある。

子育て環境の充実や雇用の創出などの施策により、定住人口の増加を図るとともに、地方税の徴収強化による経常的収入の確保、事務事業の見直しなど行政改革による取り組みを通じて経常的経費の抑制に努めなくてはならない。

(5) 地方債の状況(普通会計)



地方債現在高

- 地方公共団体の借入れである地方債現在高は、令和元年度末で約254億円である。
- 旧産炭地特有の事業である失業対策事業や炭坑住宅改良事業、地域振興事業である過疎対策事業や地域改善対策事業を実施してきた結果、一会計年度の予算額に近い規模となっている。
- 平成13年度を境に以降は減少傾向にあったが、過疎対策事業債（ソフト分）が平成22年度に新設されたこと、平成24年度から限度額超分の発行が認められたことなどの影響もあり、近年は250億円前後で推移を続けている。

公債費負担比率

- 公債費負担比率とは、地方債の償還費である公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合であり、この指標が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものである。
一般的には、15%以上が警戒ライン、20%以上が危険ラインとされている。

実質公債費比率

- 実質公債費比率は、地方公共団体の普通会計の公債費だけでなく、公営企業会計や一部事務組合（複数の地方公共団体がごみ処理などの事務を共同で処理するために組織した団体）の元利償還金に対する負担も加味して、そのすべての負担に賄われている一般財源が標準財政規模に占める割合を算定したものである。
- 18%を超えると起債に当たって許可が必要となり、公債費負担適正化計画を策定した後でなければ新規借入れは許可されず、25%を超えると以下の借入れが許可されないことになる。
【実質公債費比率が25%以上35%未満の団体】・・・A
一般事業、地域活性化事業、地域再生事業、公共用地先行取得等事業
【実質公債費比率が35%以上の団体】・・・B
上記事業のほか、公共事業等（災害関連事業を除く。）、公営住宅建設事業、教育・福祉施設等整備事業（学校教育施設等整備事業（義務教育諸学校に係るものに限る。）及び一般廃棄物処理事業を除く。）等
- 平成19年度決算から財政健全化法により、議会報告及び公表が義務付けられた健全化判断比率の一つとされ、上記Aの場合には早期健全化計画、Bの場合には財政再生計画の策定が義務付けられている。
- 令和元年度の実質公債費比率は、前年度に比べ0.2ポイント改善している。
- 地方債残高の増加が実質公債費比率に影響を及ぼすのは、元金償還の据え置き期間の関係から、2、3年程度先となるため、このことも考慮した上で残高の推移を注視していく必要がある。

(6) 基金の状況

①令和元年度 基金の状況

(単位:千円)

基 金 名		30年度末 現在高 (A)	元年度中増減額				元年度末 現在高 (A)+(B)+(C) -(D)+(E)	備 考
			増		減	調整額		
			新規積立 (B)	利子等積立 (C)	取崩額 (D)			
財源調整可能基金	1 財 政 調 整	3,333,908	300,000	73	1,200,000	0	2,433,981	新規積立は、決算剰余金処分によるもの
	2 減 債	784,098	0	1	0	0	784,099	
特定目的基金	3 市 営 住 宅	456,811	0	581	0	0	457,392	
	4 育 英 事 業	57,591	0	5	0	0	57,596	
	5 ふ る さ と 人 づ く り	75,876	0	72	6,783	0	69,165	
	6 さ わ や か ま ち づ く り	74,380	12,912	12	6,585	0	80,719	新規積立は、新市町村振興（ハロウィンジャンボ）宝くじ交付金及び寄附金を原資とするもの
	7 高 齢 者 等 保 健 福 祉	426,265	14,475	2,347	4,763	0	438,324	新規積立は、寄附金を原資とするもの
	8 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備	1,088,214	64,852	443	118,738	0	1,034,771	新規積立は、ごみ処理手数料を原資とするもの
	9 地 域 雇 用 創 出 推 進	67,027	0	9	9,639	0	57,397	
	10 ふ る さ と 水 と 土 保 全	31,446	0	19	1,260	0	30,204	
	11 特 定 農 業 施 設 管 理	7,729,677	0	57,724	87,918	0	7,699,484	
	12 浄 化 槽 整 備	1,705,152	0	10	0	0	1,705,162	平成31年3月までは名称が「下水道施設整備基金」であった。
	13 文 化 振 興	421,530	536	100	23,325	0	398,841	新規積立は、寄附金を原資とするもの
	14 近代化産業遺産保存活用	5,384	7	0	0	0	5,391	新規積立は、寄附金を原資とするもの
	15 平成筑豊鉄道経営安定化	47,070	0	0	0	0	47,070	
	16 バス路線維持・充実対策	16,012	0	0	5,387	0	10,625	
	17 世界記憶遺産保存活用推進	17,288	7	0	1,200	0	16,096	新規積立は、寄附金を原資とするもの
	18 安 全 安 心 ま ち づ く り	91,272	0	9	7,056	0	84,226	
	19 猪位金小中一貫校教育振興	0	0	0	0	0	0	
	20 産 業 振 興	27,890	0	0	6,980	0	20,910	
	21 森 林 環 境 保 全	0	2,446	0	88	0	2,358	新規積立は、森林環境譲与税を原資とするもの
	22 庁 舎 整 備	0	885,460	0	0	0	885,460	新規積立は、水道事業会計清算金を原資とするもの
	23 子どもの貧困対策推進	0	10,006	0	20	0	9,986	新規積立は、寄附金を原資とするもの
一般会計 計		16,456,892	1,290,701	61,405	1,479,742	0	16,329,255	
特定目的基金	24 急 患 医 療 事 業	213,064	25,400	0	2,158	0	236,306	新規積立は、前年度繰越金を原資とするもの
	25 田川市等三線沿線地域交通体系整備事業	76,763	0	0	61,742	0	15,020	
普通会計 計		16,746,718	1,316,101	61,405	1,543,642	0	16,580,581	
26 国民健康保険財政安定化		0	239,291	0	0	0	239,291	新規積立は、前年度繰越金を原資とするもの
全体の合計		16,746,718	1,555,392	61,405	1,543,642	0	16,819,872	

※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

○ 基金の役割

安定的な財政運営を行なうためには、その需要に応じた収入が必要であり、毎年度一定の財源確保に努めなければならない。しかしながら、厳しい財政状況が続いている現状で、健全かつ安定的な財政運営を行なうための機能を果たしているのが基金である。

○ 基金の種類

Ⅰ 財源調整のための基金

Ⅱ 特定の目的のために設置する基金

① 目的達成のため取崩しを行なうもの

② 発生する利子により運営するもの

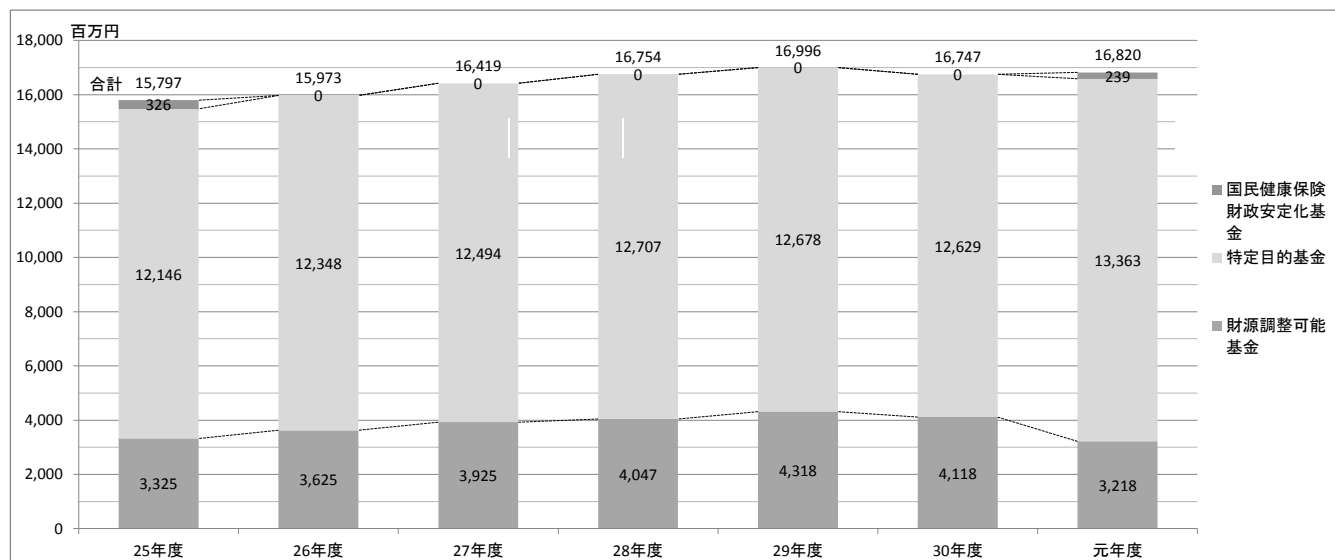
Ⅲ 定額運用基金

※ 上表の基金の他に、「Ⅲ 定額運用基金」として、高額療養費支払資金貸付基金（2,000千円）を保有している。

② 基金の年度別推移

(単位:千円)

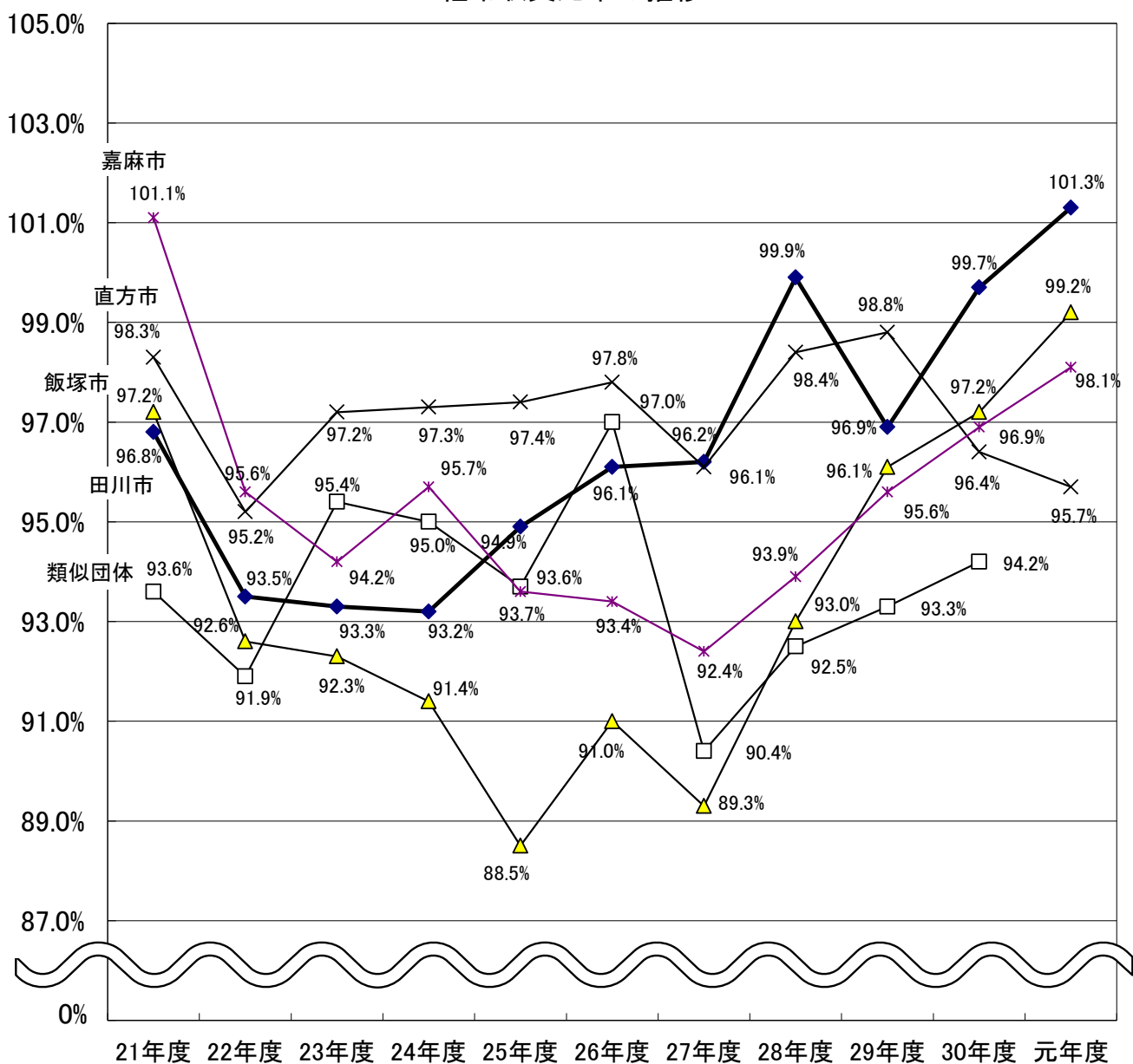
区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
		年度末	年度末	年度末	年度末	年度末	年度末	増		減	調整額	年度末
		現在高	現在高	現在高	現在高	現在高	現在高	新規積立	利子等	取崩		現在高
財源調整可能基金	財政調整	2,582,981	2,883,230	3,183,422	3,283,714	3,533,851	3,333,908	300,000	73	1,200,000	0	2,433,981
	減債	741,815	741,988	742,021	763,058	784,097	784,098	0	1	0	0	784,099
特定目的基金	市営住宅	455,244	455,721	455,960	456,070	456,230	456,811	0	581	0	0	457,392
	育英事業	57,540	57,554	57,567	57,574	57,586	57,591	0	5	0	0	57,596
	ふるさと	71,659	71,119	85,846	78,106	74,740	75,876	0	72	6,783	0	69,165
	さわやか	44,361	55,309	64,586	66,030	70,903	74,380	12,912	12	6,585	0	80,719
	高齢者等福祉	425,311	428,817	441,225	445,713	426,175	426,265	14,475	2,347	4,763	0	438,324
	廃棄物処理施設整備	1,046,695	1,092,559	1,125,860	1,089,605	1,112,781	1,088,214	64,852	443	118,738	0	1,034,771
	地域雇用推進	87,623	80,972	78,647	74,850	71,218	67,027	0	9	9,639	0	57,397
	ふもとと水と土と保全	21,067	34,190	33,076	33,063	32,369	31,446	0	19	1,260	0	30,204
	特定農業施設管理	7,343,871	7,394,809	7,451,202	7,700,938	7,712,545	7,729,677	0	57,724	87,918	0	7,699,484
	浄化槽整備	1,602,196	1,690,645	1,705,125	1,705,125	1,705,140	1,705,152	0	10	0	0	1,705,162
	文化振興	482,215	474,080	465,723	452,213	437,468	421,530	536	100	23,325	0	398,841
	近代化産業遺産保存活用	5,365	5,263	5,045	5,305	5,314	5,384	7	0	0	0	5,391
	平成筑豊鉄道経営安定化	47,061	47,070	47,070	47,070	47,070	47,070	0	0	0	0	47,070
	バス路線維持・充実対策	20,026	20,030	20,030	20,030	20,030	16,012	0	0	5,387	0	10,625
	世界記憶遺産保存活用推進	3,018	3,428	15,111	16,261	16,270	17,288	7	0	1,200	0	16,096
	安全安心まちづくり	132,644	121,400	125,058	117,041	107,708	91,272	0	9	7,056	0	84,226
	猪位金小中一貫校教育振興	4,036	3,637	1,001	0	0	0	0	0	0	0	0
	産業振興				36,147	29,928	27,890	0	0	6,980	0	20,910
	森林環境保全							2,446	0	88	0	2,358
	庁舎整備							885,460	0	0	0	885,460
	子どもの貧困対策推進							10,006	0	20	0	9,986
一般会計合計		15,174,728	15,661,821	16,103,573	16,447,910	16,701,425	16,456,892	1,290,701	61,405	1,479,742	0	16,329,255
特定目的基金	急患医療事業	155,568	162,585	173,998	180,030	190,702	213,064	25,400	0	2,158	0	236,306
	田川市等三線沿線地域交通体系整備事業	140,129	149,041	141,539	125,566	103,688	76,763	0	0	61,742	0	15,020
普通会計合計		15,470,425	15,973,447	16,419,111	16,753,506	16,995,815	16,746,718	1,316,101	61,405	1,543,642	0	16,580,581
国民健康保険財政安定化		326,436	0	0	0	0	0	239,291	0	0	0	239,291
合 計		15,796,861	15,973,447	16,419,111	16,753,506	16,995,815	16,746,718	1,555,392	61,405	1,543,642	0	16,819,872



※ 端数処理の関係で合計が合わない場合がある。

※(参考資料)

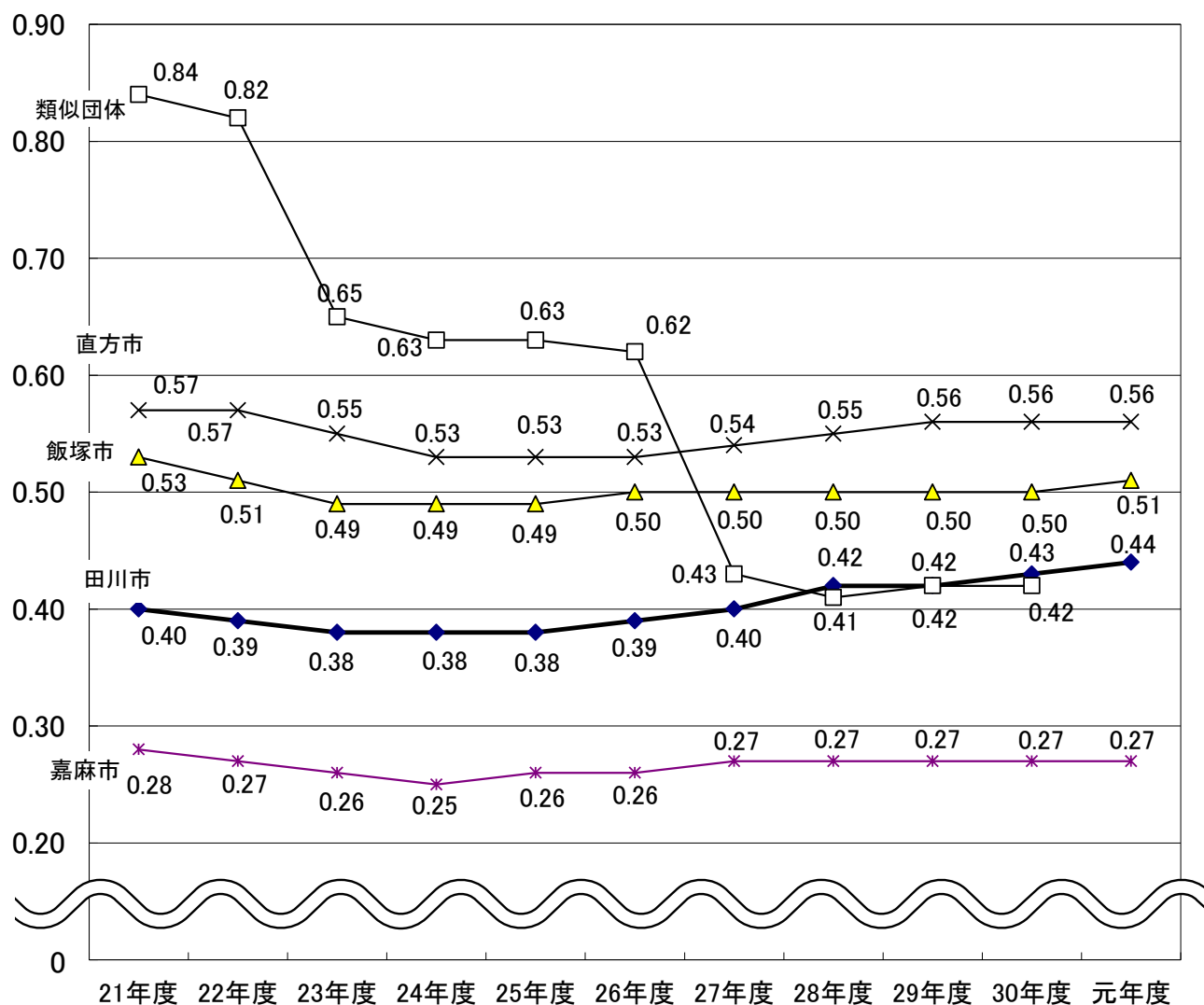
経常収支比率の推移



経常的に収入される一般財源収入が経常的経費にどれだけ充当されたかを示す指標。財政構造の弾力性を表わす指標で、数値が大きいほど硬直化が進んでいる。
近年、財政悪化を反映して硬直化が著しく進んでおり、県内平均では、90%前後を推移しており、経常的収入の確保、経常的経費の抑制により一層努めなければならない

※ 田川市の類似団体の分類がⅡ－3（平成26年度以前）からⅠ－3（平成27年度以降）へ変更となった。

財政力指数の推移

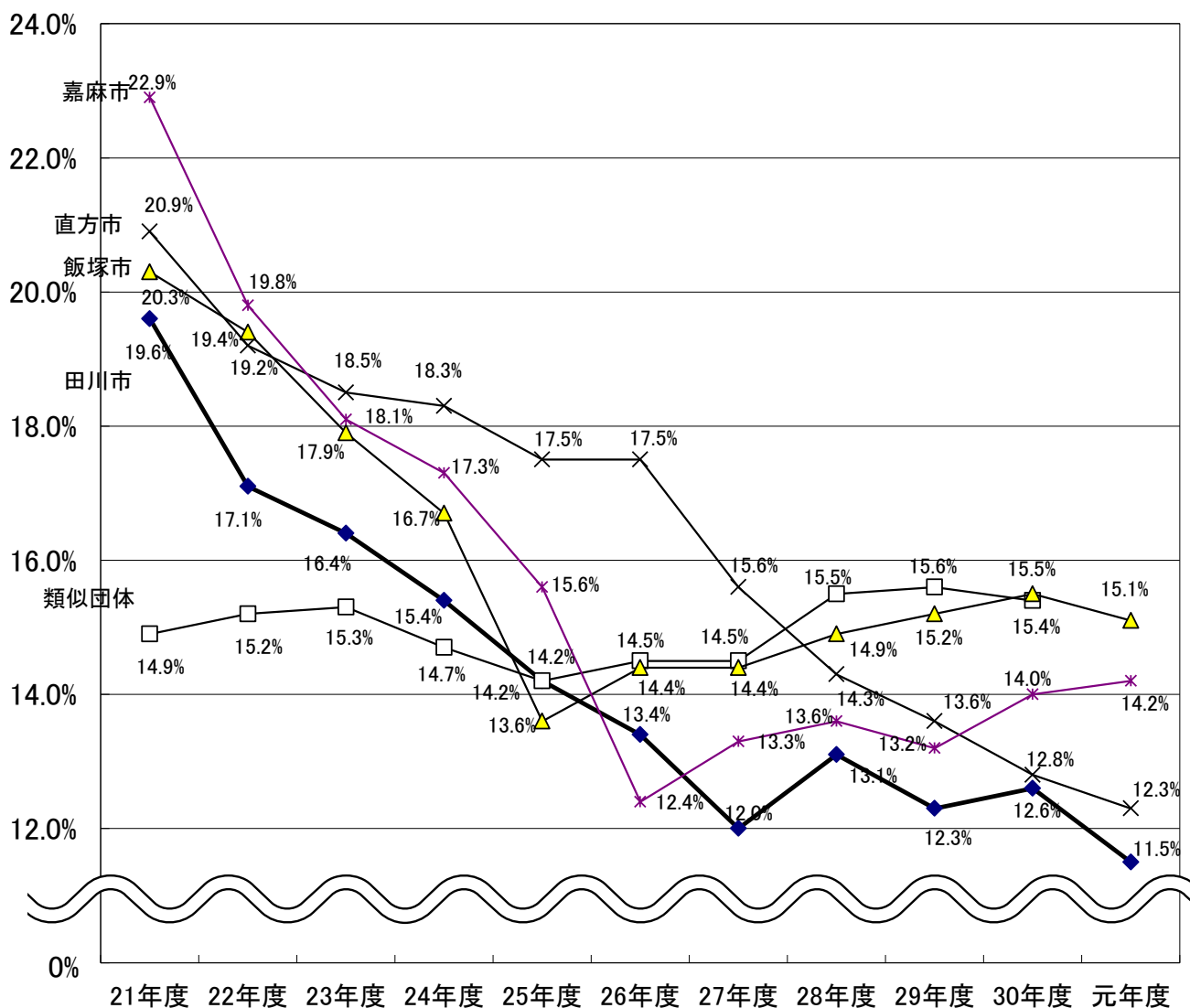


基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値。
 数値が1を超えると普通交付税の不交付団体となる。
 数値が1未満でも1に近いほど留保財源が多くなり、財源的に余裕があるといえる。
 公共事業に係る経費について国の負担割合の引き上げ適用団体を定める基準に用いる
 など、国が各種財政援助措置を行う場合の判断指標になっている。

※ 基準財政収入額とは、普通交付税の算定の際に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額である。

※ 基準財政需要額とは、普通交付税の算定の際に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設等を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額である。

公債費負担比率の推移



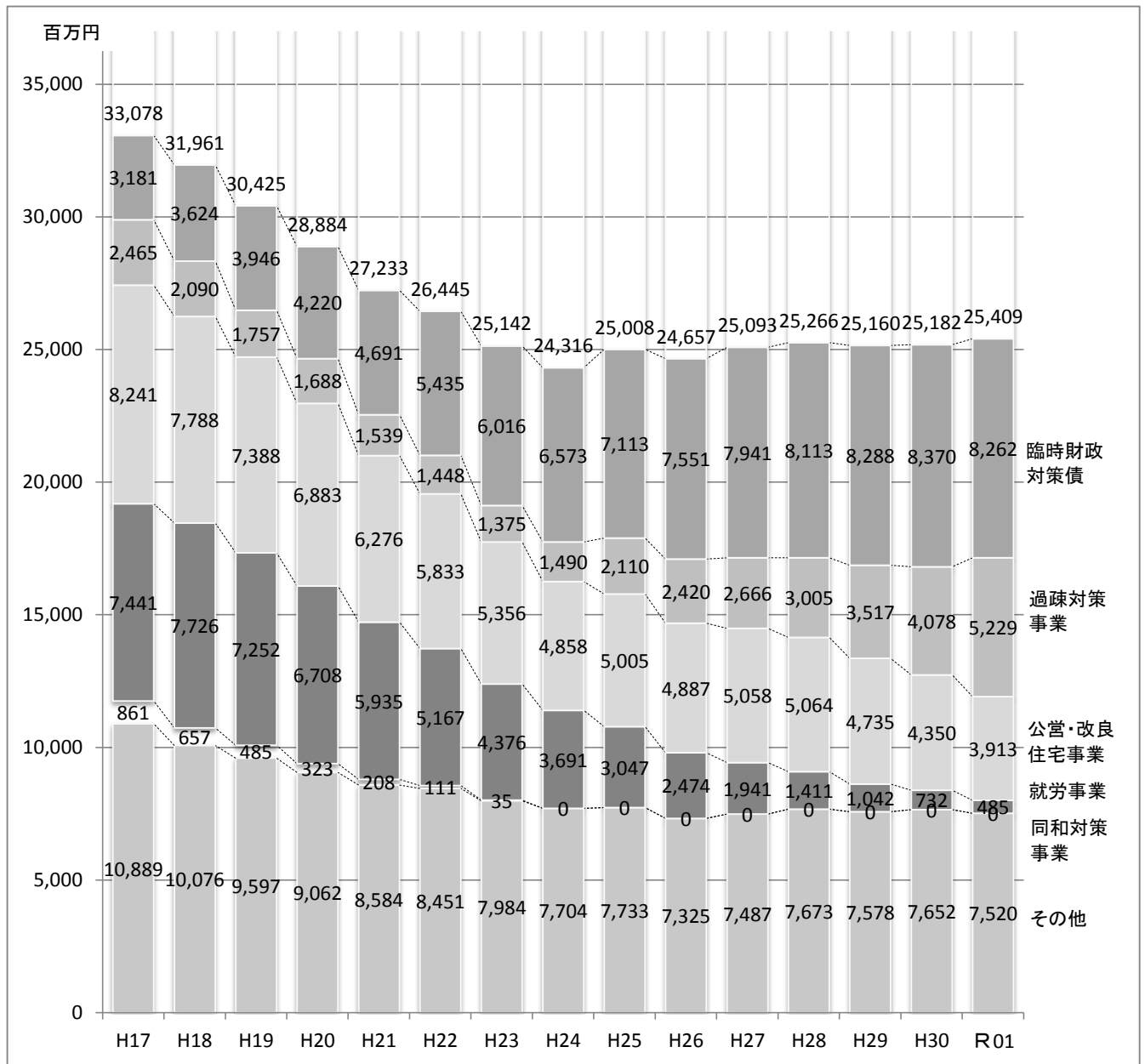
公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合。

この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示しており、一般的に、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

平成11年度の26.1%をピークに以後低下しており、平成25年度は警戒ラインを下回る水準へ改善している。しかしながら、今後、大型の普通建設事業も予定されていることから、地方債残高の推移に配慮した財政運営が必要である。

公債費負担比率を下げるには、地方債残高を減少させるしかなく、減債基金（地方債の償還を目的とした基金）の積み立てや既発債の繰上償還、地方債の借入抑制など計画的に長期的視点で問題を解決していく必要がある。

年度別地方債現在高の事業別内訳



(単位:百万円)

年度	普通会計全体	臨時財政対策債	過疎対策事業	公営・改良住宅事業	就労事業	同和対策事業	その他
17年度	33,078	3,181	2,465	8,241	7,441	861	10,889
18年度	31,961	3,624	2,090	7,788	7,726	657	10,076
19年度	30,425	3,946	1,757	7,388	7,252	485	9,597
20年度	28,884	4,220	1,688	6,883	6,708	323	9,062
21年度	27,233	4,691	1,539	6,276	5,935	208	8,584
22年度	26,445	5,435	1,448	5,833	5,167	111	8,451
23年度	25,142	6,016	1,375	5,356	4,376	35	7,984
24年度	24,316	6,573	1,490	4,858	3,691	0	7,704
25年度	25,008	7,113	2,110	5,005	3,047	0	7,733
26年度	24,657	7,551	2,420	4,887	2,474	0	7,325
27年度	25,093	7,941	2,666	5,058	1,941	0	7,487
28年度	25,266	8,113	3,005	5,064	1,411	0	7,673
29年度	25,160	8,288	3,517	4,735	1,042	0	7,578
30年度	25,182	8,370	4,078	4,350	732	0	7,652
元年度	25,409	8,262	5,229	3,913	485	0	7,520

公債費に関する年度別決算状況

(単位:千円、%)

区 分			平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
			金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
借 入 額	A		2,590,992	28.9	2,501,718	△3.4	2,062,769	△17.5	2,320,539	12.5	2,551,963	10.0
償 還 額	元 金	B	2,154,955	△8.7	2,329,033	8.1	2,168,216	△6.9	2,298,859	6.0	2,324,972	1.1
	利 子	C	301,650	△9.8	266,105	△11.8	234,552	△11.9	205,934	△12.2	177,261	△13.9
	計	D=B+C	2,456,605	△8.9	2,595,138	5.6	2,402,768	△7.4	2,504,793	4.2	2,502,233	△0.1
特 定 財 源	E		575,822	△11.6	553,800	△3.8	519,858	△6.1	530,554	2.1	533,356	0.5
(繰上償還分特定財源)												
普 通 交 付 税 額 算 入	F		1,343,283	△2.4	1,396,011	3.9	1,419,055	1.7	1,469,057	3.5	1,455,324	△0.9
純 負 担 分	G= D-E-F		537,500	△19.4	645,327	20.1	463,855	△28.1	505,182	8.9	513,553	1.7
歳 出 に 占 め る 公 債 費 の 割 合			8.8		8.9		8.7		9.0		8.4	
年度末地方債現在高(ア)			25,093,193	1.8	25,265,879	0.7	25,160,433	△0.4	25,182,113	0.1	25,409,104	0.9
上 記 (ア) のうち 基準財政需要額算入額			14,146,323 (56.4)		14,173,853 (56.1)		14,329,134 (57.0)		14,546,862 (57.8)		14,969,708 (58.9)	
()は年度末現在高(ア) との割合												
標 準 財 政 規 模 (臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 を 含 む)			13,266,853	2.7	12,923,951	△2.6	13,192,288	2.1	12,950,543	△1.8	12,975,051	0.2
公 債 費 負 担 比 率			12.0		13.1		12.3		12.6		11.5	
実 質 公 債 費 比 率			8.6		8.3		8.1		8.0		7.8	

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分） 355,170 千円

（歳出）社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費 14,099,752 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費】

（単位：千円）

区 分		令和元年度 決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 （社会保障 財源化分の 市町村交付 金）	その他
社会 福祉	高齢者福祉事業	1,047,744	159,446	0	21,415	52,788	814,095
	障害者福祉事業	1,746,983	1,340,508	0	1,689	24,649	380,137
	児童福祉事業	4,030,668	2,355,675	88,800	118,112	89,398	1,378,683
	生活保護扶助事業	4,441,054	3,596,502	0	56,352	47,997	740,203
	その他社会福祉事業	169,763	39,522	31,400	10,931	5,353	82,557
	小 計	11,436,212	7,491,653	120,200	208,499	220,186	3,395,674
社会 保険	国民健康保険事業	610,446	289,638	0	0	19,535	301,273
	介護保険事業	954,150	7,500	0	111,962	50,828	783,860
	国民年金事業	2,130	2,130	0	0	0	0
	小 計	1,566,726	299,268	0	111,962	70,363	1,085,133
保健 衛生	医療関係事業	897,689	0	10,000	0	54,055	833,634
	母子衛生事業	50,065	5,472	0	108	2,709	41,776
	保健・疾病予防対策事業	149,060	8,051	0	11,996	7,856	121,157
	小 計	1,096,814	13,523	10,000	12,104	64,620	996,567
総 計		14,099,752	7,804,444	130,200	332,565	355,170	5,477,373

※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

Ⅱ 健全化判断比率について

Ⅱ 健全化判断比率について

平成21年4月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下、「健全化法」という。）が全面施行されましたが、この法律は、一部の自治体での著しい財政悪化を未然に防ぐことができなかったことへの反省を踏まえてできたものです。

健全化法は、それまでの「地方財政再建促進特別措置法」で公営企業や一部事務組合などの経営状況が考慮されないことや、財政健全化に向けた早期の是正措置を図る段階がなかったことなどの不十分であった点を改善するものです。

健全化法に基づき算出される健全化判断比率は4種類あり、それぞれに早期健全化基準及び財政再生基準が設けられており、各比率において基準を超えた場合は、それぞれの段階に応じて財政健全化計画の策定義務や起債の制限などの是正措置が取られることとなります。

1 実質赤字比率

実質赤字比率とは、普通会計の実質赤字額が標準財政規模に占める割合を表したもので、この割合が大きいほど財政状態が悪いと言えます。

本市では、赤字が発生していないので実質赤字比率は算出されていません。

また、近隣の直方市、飯塚市、嘉麻市でも実質赤字比率は算出されていません。

※ 標準財政規模は、税や普通交付税などのその自治体が毎年経常的に収入し得る使途が限定されないお金の総額のことを言います。

※具体的な算出式

実質赤字比率	=	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	=	—	【早期健全化基準：12.95%】 【財政再生基準：20.00%】
--------	---	--	---	---	-------------------------------------

- ・一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- ・実質赤字の額＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

2 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率とは、市立病院などの公営企業を含んだ地方公共団体の全会計に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したもので、この割合が大きいほど財政状態が悪いと言えます。

本市では、赤字が発生していないので連結実質赤字比率は算出されていません。

また、近隣の直方市、飯塚市、嘉麻市でも連結実質赤字比率は算出されていません。

※具体的な算出式

連結実質赤字比率	=	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	=	—	【早期健全化基準：17.95%】 【財政再生基準：30.00%】
----------	---	--	---	---	-------------------------------------

- ・連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該を超える額
 - イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
 - ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
 - ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
 - ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

3 実質公債費比率

実質公債費比率とは、普通会計の公債費に加え、公営企業が発行した地方債の償還に対する普通会計からの繰出金や債務負担行為のうち公債費に準ずる経費などに費やした一般財源の額から、公債費などに充当した特定財源などを控除した額を、標準財政規模に対する割合で表したもので、この割合が大きいほど財政状態が悪いと言えます。

本市は、平成21年度を境に低下（改善）傾向にあります。

なお、近隣他市などの状況は、下記グラフのとおりです。

※具体的な算出式

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} = 7.8\%$$

【早期健全化基準：25.0%】

【財政再生基準：35.0%】

・準元利償還金：イからホまでの合計額

イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額

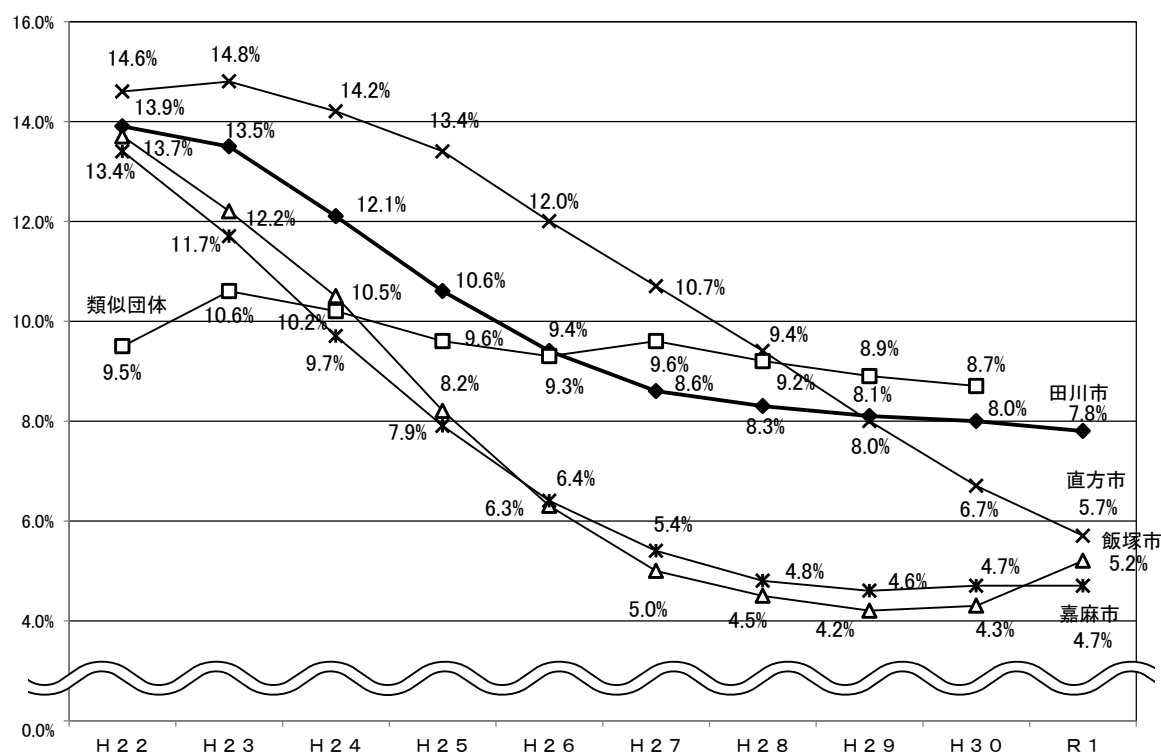
ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ホ 一時借入金の利子

実質公債費比率の推移



4 将来負担比率

将来負担比率とは、普通会計が将来負担すべき実質的な負債（普通会計の公債費、公営企業や一部事務組合などに対して将来支払っていく可能性のある負担金など）から、この実質的な負債に充当することが可能な基金の額などを控除した額の標準財政規模に対する割合で表したもので、この割合が大きいほど財政状態が悪いと言えます。

田川市の場合は、将来負担額に比べ、充当可能な基金の額などが多いことにより、将来負担比率は算出されていません。

なお、近隣他市などの状況は、下記グラフのとおりです。

※具体的な算出式

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元金償還金} + \text{準元金償還金に係る基準財政需要額算入額})} = \text{---}$$

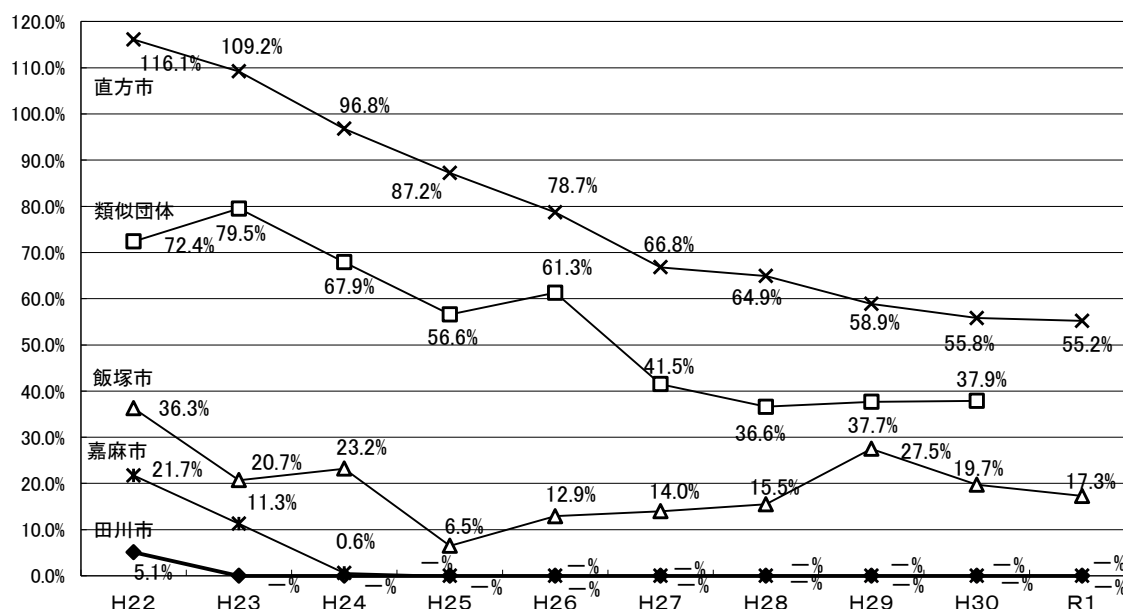
【早期健全化基準: 350.0%】

・将来負担額：イからチまでの合計額

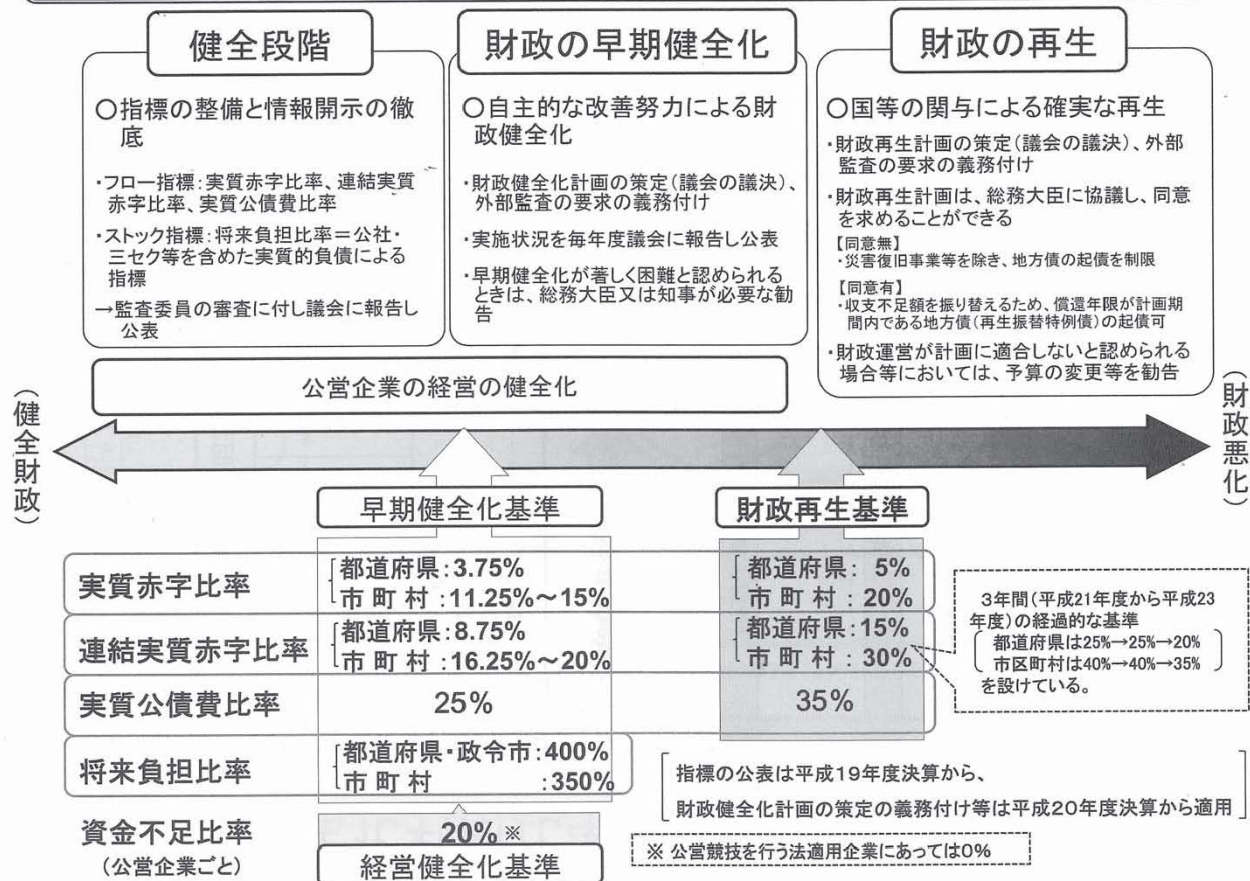
- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
- ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額
- ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- ト 連結実質赤字額
- チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

・充当可能基金額：イからへまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金

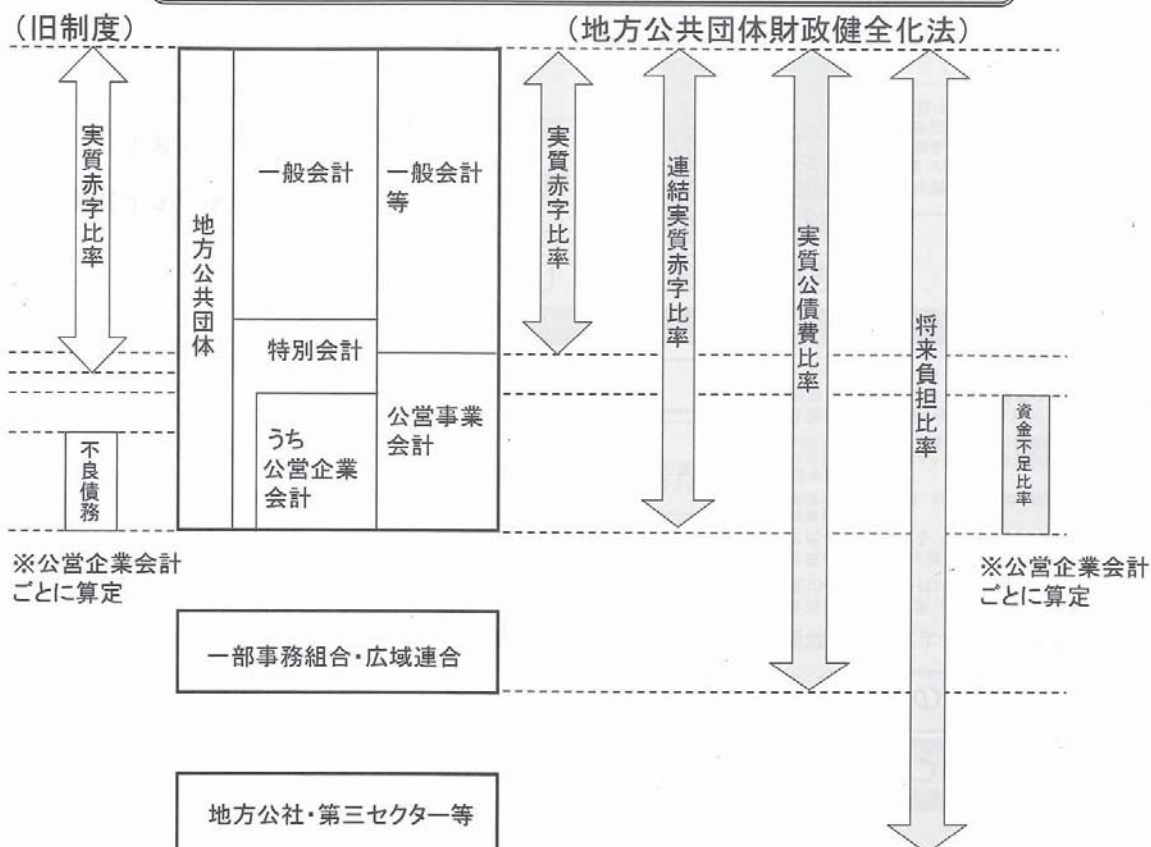
将来負担比率の推移



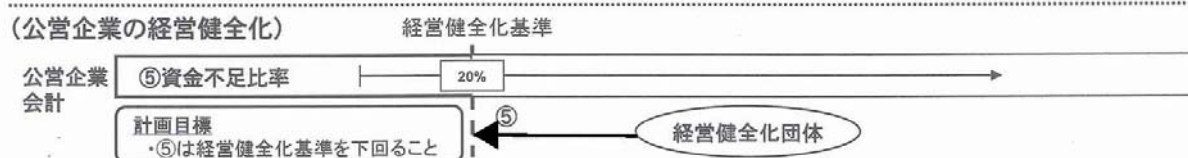
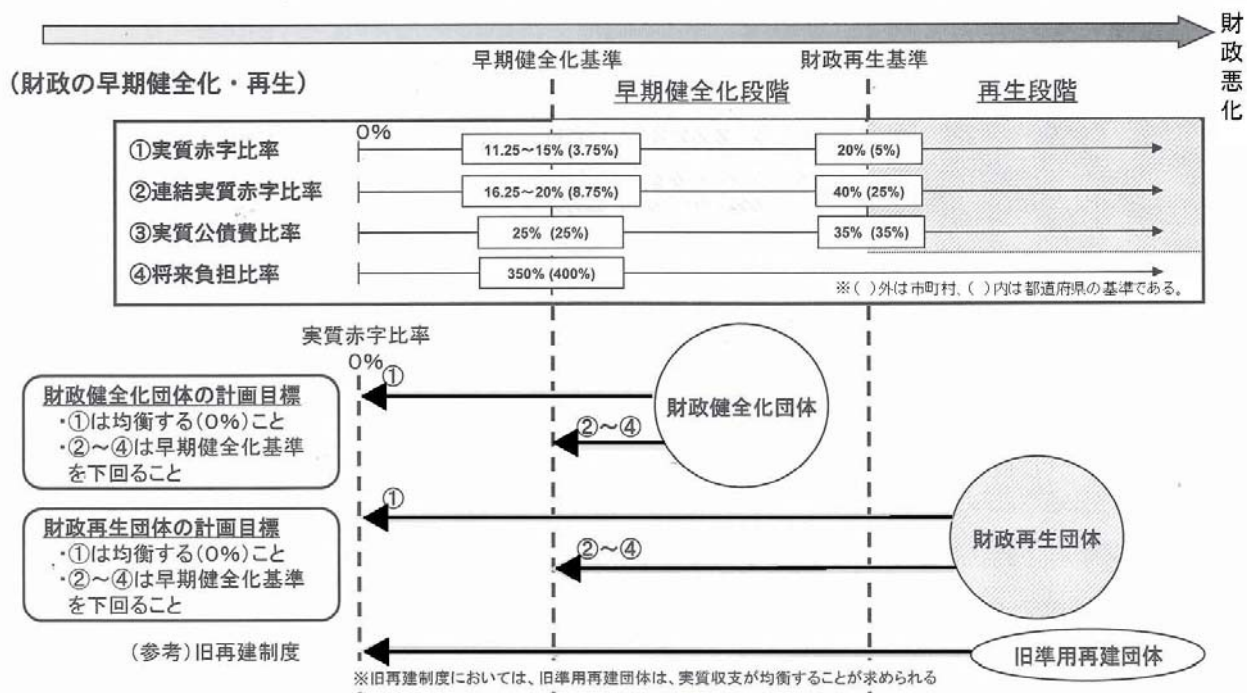
地方公共団体の財政の健全化に関する法律について



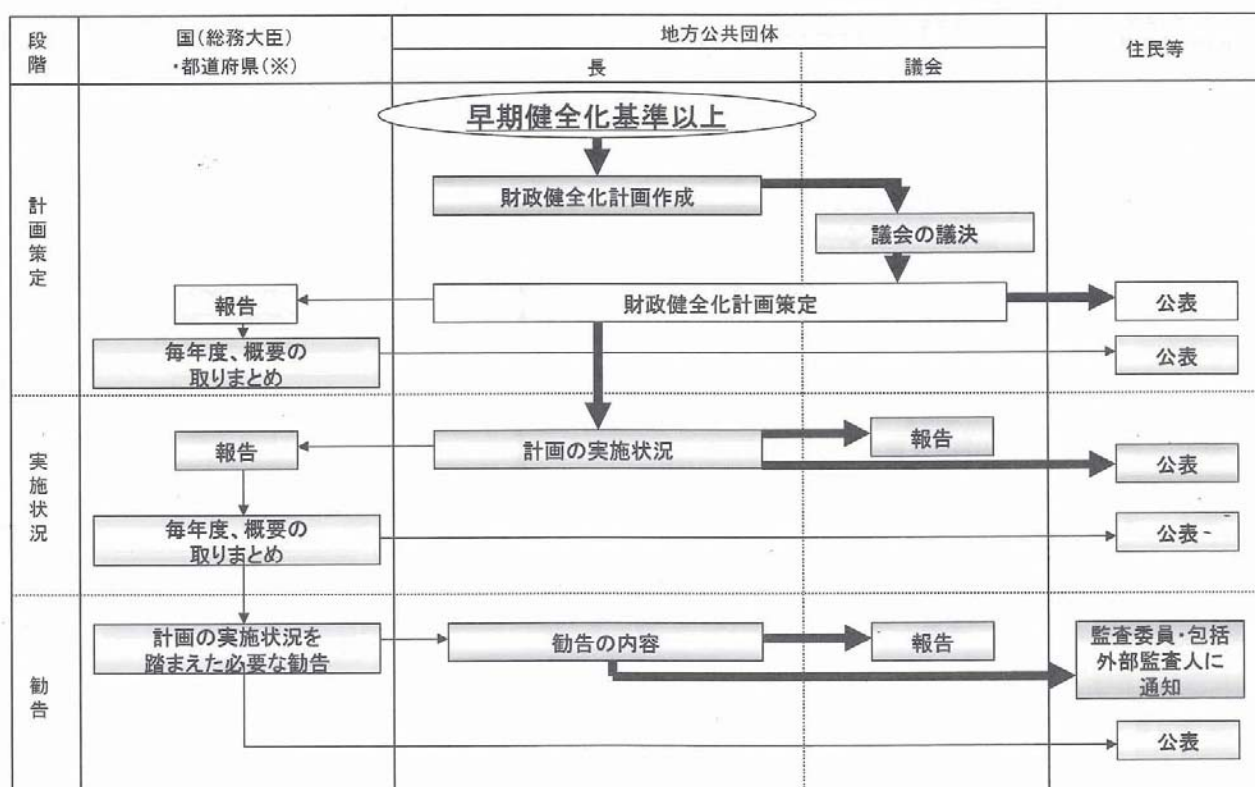
健全化判断比率等の対象について



財政の早期健全化・財政の再生・公営企業の経営健全化のイメージ



早期健全化の手続き



※ 市町村(指定都市を除く)・特別区の財政の早期健全化の場合は、都道府県知事が行う。

地方公共団体の長と議会の関係

	地方公共団体の長	→	議 会
--	----------	---	-----

財政指標の開示	4つの指標(健全化判断比率)	報告
	公営企業会計の資金不足比率	報告

(財政の早期健全化・再生)

早期健全化 (α 以上)	財政健全化計画策定	議会の議決
	計画の実施状況	報告
	国・都道府県による勧告の内容	報告
再生 (β 以上)	財政再生計画策定	議会の議決
	計画の同意に係る協議	議会の議決
	計画の実施状況	報告
	国による勧告の内容	報告

(公営企業の経営健全化)

公営企業の 経営健全化 (γ 以上)	経営健全化計画策定	議会の議決
	計画の実施状況	報告
	国・都道府県による勧告の内容	報告

Ⅲ 各会計の収支状況

令和元年度 各会計別決算状況

1 一般会計

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度
歳 入 総 額	30,546,369	28,315,958
歳 出 総 額	29,411,145	27,565,854
歳 入 歳 出 差 引 額	1,135,224	750,104
翌年度へ繰越すべき財源	619,272	177,254
実 質 収 支	515,952	572,850

(参考)

(単位:千円)

	実質収支 A	財源調整可能 基金取崩額 B	土地建物 売払収入 C	本来の収支 D=A-B-C
令和元年度	515,952	1,200,000	18,778	△ 702,826
平成30年度	572,850	550,000	121,182	△ 98,332

一般会計における令和元年度の実質収支は約5億円と黒字を保っているものの、財源調整可能基金取崩額などを除いた収支においては、平成30年度に引き続き2年連続の赤字であり、赤字幅も大幅に広がっている。

令和2年度以降は、大型のハード事業である中学校の再編が本格化するほか、ソフト事業においても保育料の完全無償化を引き続き実施することなどにより、多額の財源が必要となっており、これまで以上に計画的で持続可能な財政運営を行うとともに、更なる行財政改革に努めていかなければならない。

2 国民健康保険特別会計

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度
歳 入 総 額	5,895,868	5,822,907
歳 出 総 額	5,691,349	5,384,757
歳 入 歳 出 差 引 額	204,519	438,150
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実 質 収 支	204,519	438,150

3 後期高齢者医療特別会計

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度
歳 入 総 額	704,049	695,902
歳 出 総 額	694,988	684,796
歳 入 歳 出 差 引 額	9,061	11,106
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実 質 収 支	9,061	11,106

4 急患医療特別会計

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度
歳 入 総 額	217,128	230,992
歳 出 総 額	180,374	180,280
歳 入 歳 出 差 引 額	36,754	50,712
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実 質 収 支	36,754	50,712

5 住宅新築資金等貸付特別会計

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度
歳 入 総 額	16,463	17,146
歳 出 総 額	10,210	14,286
歳 入 歳 出 差 引 額	6,253	2,860
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実 質 収 支	6,253	2,860

6 田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度
歳 入 総 額	213,919	179,102
歳 出 総 額	213,919	179,102
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実 質 収 支	0	0

IV 主要な施策の成果について

1 歳入の状況

(1) 地方税

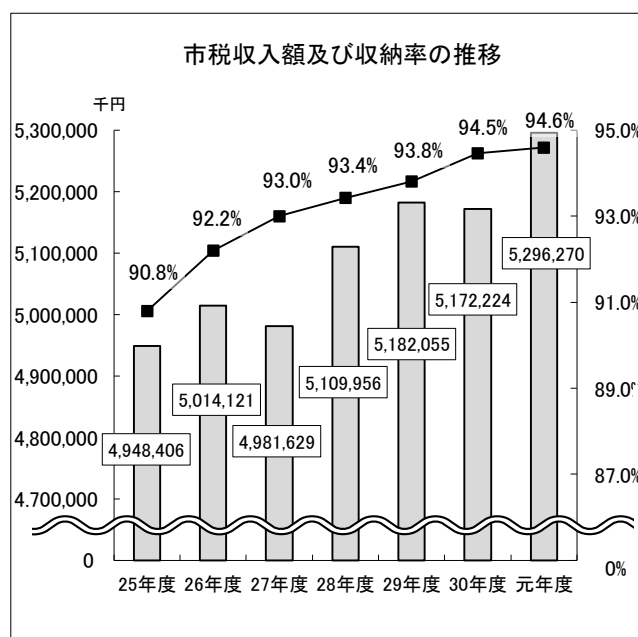
(単位: 千円)

区分 税目	令和元年度(A)		平成30年度(B)		増減額(A-B)(C)		増減率 C/B		収納率	
	調定額	収入額	調定額	収入額	調定額	収入額	調定	収入	元年度	30年度
個人市民税	1,775,516	1,719,413	1,760,338	1,701,857	15,178	17,556	0.9%	1.0%	96.8%	96.7%
法人市民税	366,973	365,883	335,075	337,077	31,898	28,806	9.5%	8.5%	99.7%	100.6%
固定資産税	2,758,533	2,530,773	2,704,636	2,475,622	53,897	55,151	2.0%	2.2%	91.7%	91.5%
軽自動車税	171,199	153,313	166,495	149,121	4,704	4,192	2.8%	2.8%	89.6%	89.6%
市たばこ税	522,574	522,574	504,413	504,413	18,161	18,161	3.6%	3.6%	100.0%	100.0%
鉱産税	4,314	4,314	4,134	4,134	180	180	4.4%	4.4%	100.0%	100.0%
合 計	5,599,109	5,296,270	5,475,091	5,172,224	124,018	124,046	2.3%	2.4%	94.6%	94.5%

令和元年度の内訳(再掲)

(単位: 千円)

		調定額	収入額	収納率
個人市民税	現年課税分	1,719,626	1,698,375	98.8%
	滞納繰越分	55,890	21,038	37.6%
法人市民税	現年課税分	364,760	365,336	100.2%
	滞納繰越分	2,213	547	24.7%
固定資産税	現年課税分	2,541,426	2,493,419	98.1%
	滞納繰越分	217,107	37,354	17.2%
軽自動車税	現年課税分	155,226	149,156	96.1%
	滞納繰越分	15,973	4,157	26.0%
市たばこ税	現年課税分	522,574	522,574	100.0%
	滞納繰越分	0	0	-
鉱産税	現年課税分	4,314	4,314	100.0%
	滞納繰越分	0	0	-



市税の歳入決算額は5,296,270千円となり、前年度決算額5,172,224千円と比べ、124,046千円の増収(+2.4%)となった。この主な要因は、固定資産税が前年度に比べ55,151千円の増収(+2.2%)となったことなどである。

なお、市税全体の収納率は前年度の94.5%から94.6%へと0.1ポイント向上している。

(2) 地方譲与税

地方税収入の一つであるが、いったん国税として徴収し、それを法令に定める配分基準に従って地方公共団体に譲与するもので、本市では、従来から「自動車重量譲与税」と「地方揮発油譲与税」の2種類があったが、令和元年度の税制改正により森林環境譲与税が追加された。

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
地 方 揮 発 油 譲 与 税	38,852	43,664	△ 4,812
自 動 車 重 量 譲 与 税	111,890	107,561	4,329
森 林 環 境 譲 与 税	2,446	0	2,446
合 計	153,188	151,225	1,963

(3) 税交付金

都道府県税として徴収されたもののうち、地方税法等の規定に基づく配分割合で市町村に交付するもので、本市では、「利子割交付金」、「地方消費税交付金」、「自動車取得税交付金」、「配当割交付金」及び「株式等譲渡所得割交付金」の5種類があったが、令和元年9月末で「自動車取得税交付金」が廃止され「環境性能割交付金」が追加された。

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
利 子 割 交 付 金	2,909	6,546	△ 3,637
配 当 割 交 付 金	16,647	14,529	2,118
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,142	13,296	△ 3,154
地 方 消 費 税 交 付 金	884,768	905,901	△ 21,133
自 動 車 取 得 税 交 付 金	29,446	57,447	△ 28,001
環 境 性 能 割 交 付 金	9,041	0	9,041
合 計	952,953	997,719	△ 44,766

(4) 地方特例交付金

平成11年度に国の総合経済対策の一環で行われた恒久的減税の影響で、地方財政の運営に支障が生じないように減収相当を補完するために創設された交付金である。

平成24年度からは、所得税で控除しきれない住宅借入金等特別控除(住宅ローン控除)額を個人住民税から控除することとなったことに伴う地方公共団体の減収分を補填するための減収補填特例交付金のみが交付されていたが、令和元年度からは、新設される自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収を補填するものが追加された。

また、令和元年度に限り、令和元年10月から国が実施した幼児教育の無償化に係る経費について、地方負担分が措置されている。

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
減 収 補 填 特 例 交 付 金	25,293	21,086	4,207
自動車税及び軽自動車税の環境性能割	5,641	0	5,641
子ども・子育て支援臨時交付金	49,968	0	49,968
合 計	80,902	21,086	59,816

(5) 地方交付税

国税4税(所得税、法人税、酒税、消費税)の一定割合及び地方法人税の全額を原資とし、地方公共団体が等しく合理的かつ妥当な水準で自主的にその事務を遂行し財産を管理することができるように、一定の基準により国が交付する税である。地方交付税には、合理的かつ妥当な水準の行政運営に要する経費(基準財政需要額)と標準的な状態において徴収が見込まれる税収額(基準財政収入額)を算定し、収入が経費に不足する場合にその差額を交付する「普通交付税」と、これに反映されなかった諸事情を考慮して交付する「特別交付税」の2種類がある。

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
普 通 交 付 税	6,287,046	6,174,351	112,695
特 別 交 付 税	974,402	964,345	10,057
合 計	7,261,448	7,138,696	122,752

(6) 交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定により納付される反則金にかかる収入見込額を基礎として、都道府県及び市町村の交通安全施設の整備や交通秩序確立など交通安全に対する一連の対策のための財源として交付されるもの。

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
交通安全対策特別交付金	9,646	10,470	△ 824

(7) 分担金及び負担金

市が特定の事業に要する経費に充てるため、その事業によって利益を受ける者に対し、その受ける利益分を限度として徴収する金銭である。主な内容としては、老人ホーム措置費負担金や保育料保護者負担金などの受益者からの負担金や、共同事業等を行なうことに伴う他市町村等の同級他団体からの負担金などがある。

なお、令和元年10月から実施された国の保育料無償化に加えて、本市独自施策として、国に先立ち平成31年4月から「保育料の完全無償化」を行ったことにより、決算額は減少している。

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
分担金及び負担金	449,921	592,983	△ 143,062

(8) 使用料及び手数料

「使用料」は、公共施設の使用等に対し徴収するもので、「手数料」は市が行う役務の提供に対し利益を受ける人が支払う金銭である。使用料としては、美術館、石炭・歴史博物館などの施設入館料、公営住宅の家賃収入などが主なものであり、手数料としては、ごみ処理手数料や戸籍住民登録諸証明手数料などがその主なものである。

なお、使用料の減少要因は、(7)と同様に「保育料の完全無償化」によるものである。これは、分析の定義上、保育料のうち市立保育所の保育料は使用料に分類するためである。

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
使 用 料	1,142,795	1,211,760	△ 68,965
手 数 料	132,399	129,679	2,720
合 計	1,275,194	1,341,439	△ 66,245

(9) 国庫支出金

市が法令に基づいて実施しなければならない事業や、国と市に利害関係があるもの、国の施策を遂行するためや市へ財政援助を行うためなどの理由により、国が市に対して交付する金銭であり、区分的には「国庫負担金」、「国庫補助金」、「国庫委託金」に分けられる。

国庫負担金としては、生活保護費や児童手当等の給付費に対する負担金、各種施設の措置費負担金などが主なものであり、国庫補助金としては、道路整備や改良住宅建設などの建設事業に対する補助金などが主なものである。また、国庫委託金としては、国民年金事務委託に対する委託金などがある。

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
国 庫 負 担 金	6,058,026	6,031,365	26,661
国 庫 補 助 金	758,405	645,194	113,211
国 庫 委 託 金	29,568	30,263	△ 695
合 計	6,845,999	6,706,822	139,177

(10) 県支出金

事務の性質上法令によって県に負担が義務付けられているものや、市町村に対して事務事業の執行を奨励する必要性から、または県の事務ではあるが便宜上市町村に委託したほうが能率的かつ経済的である場合等に、市町村に対して支出されるものである。

また、実質は国庫支出金であるが、県を通して市町村へ交付される形のものもある。

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
県 負 担 金	1,404,730	1,365,278	39,452
県 補 助 金	485,020	445,798	39,222
県 委 託 金	107,551	98,915	8,636
合 計	1,997,301	1,909,991	87,310

(11) 繰入金

基金からの繰入や特別会計からの繰入である。

令和元年度は、平成30年度に引き続き2年連続で財政調整基金の取崩しを行っている。

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
基 金 繰 入 金	1,543,642	753,266	790,376
特 別 会 計 繰 入 金	0	0	0
合 計	1,543,642	753,266	790,376

(12) 市債

「市債」とは、財源不足を補い、年度間の財源調整及び世代間負担の公平化を図る目的で、公共施設・公用施設等の建設事業等の財源とするもので、一会計年度を超える借入金のことである。その他、交付税の財源不足を補うために発行するいわゆる赤字地方債(臨時財政対策債)などがある。

対前年度比でその他地方債が大きく増加しているが、これは、学校施設へのエアコンの設置などに伴い、普通建設事業が増加したことが主な要因である。

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
臨 時 財 政 対 策 債	510,663	654,539	△ 143,876
そ の 他 地 方 債	2,041,300	1,666,000	375,300
合 計	2,551,963	2,320,539	231,424

(13) その他収入

その他収入としては、寄附金収入や財産の貸し付け、売払い、各基金の運用などによる財産収入、前年度からの繰越金や諸収入(中小企業融資貸付金元金収入、市町村振興宝くじ交付金、急患センターの診療費収入など)がある。

対前年度比で諸収入が大きく増加しているが、これは、平成31年4月に田川広域水道企業団に統合された田川市水道事業会計の清算金によるものである。

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
財 産 収 入	119,551	227,601	△ 108,050
寄 附 金	185,161	137,003	48,158
繰 越 金	503,676	419,478	84,198
諸 収 入	1,695,653	771,267	924,386
合 計	2,504,041	1,555,349	948,692

2 歳出の状況

(1) 人件費の状況

① 一般会計

(単位: 人、千円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	431	(15)	1,533,002	1,064,875	2,597,877	501,220	3,099,097
前年度	411	(10)	1,479,440	994,898	2,474,338	483,972	2,958,310
比較	20	(5)	53,562	69,977	123,539	17,248	140,787

※ 職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている。

※ 三役(市長、副市長及び教育長)、一般職員(任期付職員を含む。)及び再任用職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位: 千円)

	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	給料の特別調整額
本 年 度	53,059	585	21,046	85,382	5,205	28,043	35,930
前 年 度	52,208	249	19,989	64,827	3,384	26,022	37,946
比 較	851	336	1,057	20,555	1,821	2,021	△ 2,016

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当	夜間勤務手当
本年度	2,538	1,907	609,085	222,095	0
前年度	2,563	1,744	583,299	202,659	7
比較	△ 25	163	25,786	19,436	△ 7

② 国民健康保険特別会計

(単位: 人、千円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	12	(0)	34,524	20,148	54,672	12,002	66,674
前年度	11	(0)	33,331	21,294	54,625	11,703	66,328
比較	1	(0)	1,193	△ 1,146	47	299	346

※ 職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている。

※ 一般職員(任期付職員を含む。)及び再任用職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位: 千円)

	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	給料の特別調整額
本 年 度	398	0	558	5,851	29	520	0
前 年 度	558	0	527	6,732	74	540	0
比 較	△ 160	0	31	△ 881	△ 45	△ 20	0

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	42	0	12,750	0
前年度	42	0	12,821	0
比較	0	0	△ 71	0

③後期高齢者医療特別会計

(単位:人、千円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	2	(0)	6,026	2,873	8,899	1,866	10,765
前年度	2	(0)	5,354	2,312	7,666	1,559	9,226
比較	0	(0)	672	561	1,233	307	1,540

※ 職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている。

※ 一般職員(任期付職員を含む。)及び再任用職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位:千円)

	扶養手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額
本年度	160	0	95	242	0	100	0
前年度	0	0	85	114	0	200	0
比較	160	0	10	128	0	△ 100	0

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	0	0	2,276	0
前年度	0	0	1,912	0
比較	0	0	364	0

④急患医療特別会計

(単位:人、千円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	0	(1)	2,246	564	2,810	434	3,244
前年度	0	(0)	0	0	0	0	0
比較	0	(1)	2,246	564	2,810	434	3,244

※ 職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている。

※ 一般職員(任期付職員を含む。)及び再任用職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位:千円)

	扶養手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額
本年度	0	0	60	0	0	0	0
前年度	0	0	0	0	0	0	0
比較	0	0	60	0	0	0	0

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	0	0	504	0
前年度	0	0	0	0
比較	0	0	504	0

⑤住宅新築資金等貸付特別会計

(単位:人、千円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	1	(0)	4,043	1,919	5,962	1,278	7,240
前年度	1	(0)	4,022	1,844	5,866	1,266	7,132
比較	0	(0)	21	75	96	12	108

※ 職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている。

※ 一般職員(任期付職員を含む。)及び再任用職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位:千円)

	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	給料の特別調整額
本 年 度	0	0	45	42	0	240	0
前 年 度	0	0	46	87	0	240	0
比 較	0	0	△ 1	△ 45	0	0	0

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	0	0	1,592	0
前年度	0	0	1,471	0
比較	0	0	121	0

※ 各会計とも、端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

(2) 事務事業評価シートについて

(注意事項)

1. 「主要な施策の成果を説明する書類」として、行政評価において使用する「事務事業評価シート」を掲載している。ただし、第5次総合計画実施計画事業については、「実施計画事業個票」を用いて評価を実施したため、評価内容を「事務事業評価シート」へ転記して掲載している。
2. 「事務事業評価シート」は、全事務事業のうち主要なもののみを掲載しているため、掲載されている全ての事業費の合計金額と決算総額とは一致しない。
3. 一部の「事務事業評価シート」においては、複数の予算事業を含んでいるため、「歳入歳出決算事項別明細書」に記載されている事業単位とは必ずしも一致していない。

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	総務部市長公室	係名	-						
事務事業名	広報事業	事業コード	5	2	2	3	-	0	1
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	市民及び市外住民					対象数	市民:47,796人 (平成31年4月末)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	・広報紙の発行 ・ホームページの管理運営 ・報道機関等への情報提供 ・暮らしの便利帳の編集協力 ・市勢要覧の作成・発行 ・市政報告会の開催								
主な 事業内容 (本年度)	・広報紙発行 ・各課からの情報収集及び定例記者会見 ・ホームページの運営管理、内容拡充 ・市勢要覧の作成及び発行 ・市政報告会の開催								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】ホームページアクセス件数は、目標値を上回っている。広報たがわアンケートは今後実施予定。 【課題】報道機関への情報提供回数が目標値を下回っている。ホームページの記事評価アンケートで求める情報を「得られた」「得られなかった」の回答が双方5割程度あった。							
		活動指標		単位	目標値	実績値			
	活動実績	広報たがわの発行回数		回/年	24	24			
		報道機関への情報提供回数		件/年	700	597			
		ホームページアクセス件数		件/月	300,000	474,857			

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	16,449	0	0	0	0	16,449
前年度 (B)	13,618	0	0	0	0	13,618
増減額 (A)-(B)	2,831	0	0	0	0	2,831

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	総務部経営企画課	係名	企画政策係						
事務事業名	オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致推進事業	事業コード	4	2	3	3	-	0	1
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	誘致対象国(ドイツ、ベラルーシ)				対象数	—			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機と捉え、本市を大会の事前キャンプ地として誘致することで、市民がオリンピック・パラリンピック選手と触れ合う機会を作り、市民に夢と希望を与え、また、国際交流や地域の活性化等を図ることを目的とする。 ・2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致活動 ・2020年東京オリンピック・パラリンピック1年前イベント開催 ・市民を対象としてイベントの開催(サンクトマーティン、アドベント等) ・学校での学習(国際交流員による小中学校、県立大学等での講義) ・職員等への障害に対する理解を深め接遇の基本を学ぶ研修の開催 ・オリンピック・パラリンピアンによる結果報告会								
主な 事業内容 (本年度)	・キャンプ受入準備 ・キャンプ地誘致及び国際交流に係る国際交流員の雇用 (アネマリー・グンツェル R1.7.31～R2.7.30) ・2020年東京オリンピック・パラリンピック1年前イベント開催								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】令和元年9月にベラルーシ車いすフェンシングチームと本調印を交わした。 【課題】全市的な機運の醸成を図る必要がある。また、キャンプ受入れの1年延期に伴い、再度関係各所との連携を確認し、受入れ環境を整備する必要がある。							
		活動指標	単位	目標値	実績値				
	活動実績	事前キャンプ受入れ予定日の決定	—	完了	完了				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	11,130	0	1,270	0	299	9,561
前年度 (B)	9,160	0	1,609	0	299	7,252
増減額 (A)-(B)	1,970	0	△ 339	0	0	2,309

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	総務部総務課	係名	人事係			
事務事業名	職員の人材育成事業	事業コード	5	2	2	2 - 0 1
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	市職員(田川市職員定数条例に規定する一般職の職員)及び再任用職員並びに臨時及び嘱託職員		対象数	840人		
事業内容 (第5次総合計画後期基本計画期間)	・人材育成基本方針及び計画を策定し、職員の成長段階に応じた研修等を行い、職員の能力向上を図る。 ・毎年度策定する職員研修計画に基づき職員研修を実施する。 ・職員の能力、実績を客観的に評価する人事評価制度を段階的に実施し、評価結果を処遇へ反映する。					
主な事業内容 (本年度)	・職員研修実施 ・人事評価制度を段階的に実施 ・人材育成基本方針・計画に基づく諸施策の検討、実施					
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】人事評価制度は、評価の平準化の取組みの一環として他者の評価状況等を確認するための勉強会を実施する予定であったが新型コロナウイルス感染症に伴い中止となった。また、次年度から会計年度任用職員制度を創設することに伴い、会計年度任用職員、再任用職員、任期付職員についても人事評価制度の対象とすることとなった。 さらに、制度の運用熟度が一定程度高まったことから、評価結果の勤勉手当への反映を係長級までに拡充することとなった。 【課題】人事評価制度は、職員の能力向上及び活力ある組織の実現に向け、制度運用について改善を図る必要がある。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	職員研修に参加した職員の割合(対象者延2,000人)	%	80	80.4	
		人事評価制度による係長級への処遇反映	-	実施	方針策定済	
人材育成実施計画の策定及び当該計画に基づく諸施策		-	実施	策定済		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	4,208	0	0	0	78	4,130
前年度 (B)	5,483	0	0	0	119	5,364
増減額 (A)-(B)	△ 1,275	0	0	0	△ 41	△ 1,234

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	総務部総務課	係名	情報推進係			
事務事業名	たがわ情報センター運営事業	事業コード	5	2	2	1 - 0 2
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	市民	対象数	47,209人 (令和2年3月末)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	次に掲げる項目に沿って、たがわ情報センターの運営を行う。 (1) たがわ情報センターの設置目的に基づいた管理運営を行うこと。 (2) 施設の効率を最大限に発揮し、利用者数の増大を図ること。 (3) 効率的運営を行い、管理経費の縮減に努めること。 (4) データセンター機能を持った施設であるため、防犯等には万全な注意を払い、セキュリティ確保に努めること。 (5) 2階データセンターを自治体専用のデータセンターとして運営し、施設の利活用を図ること。					
主な 事業内容 (本年度)	・地場企業を対象としたICT利活用講習会の開催 ・創業支援講習会 ・地域住民のためのICT教育 ・Wi-Fiスポットの管理 ・他自治体へのデータセンター利用促進					
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】1団体が新規、1自治体が追加でサーバー等の機器類を設置した。 【課題】今後、本市データセンター利用を促進していくには、データセンターやネットワーク等について更なる環境整備が必要である。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	データセンターにサーバを設置している団体数	団体	5	4	
		市民及び企業等向け講座の参加者数	人	500	359	
		研修室・会議室の稼働率	%	60	39.5	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	22,817	0	0	0	10,630	12,187
前年度 (B)	33,543	0	0	0	9,508	24,035
増減額 (A)-(B)	△ 10,726	0	0	0	1,122	△ 11,848

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	総務部総務課	係名	情報推進係			
事務事業名	自治体情報システム共同利用推進事業	事業コード	5	3	1	2 - 0 1
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	近隣自治体の情報システム		対象数	105システム		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	○情報システム共同化に向けた以下の取組を行う。 ・田川地区電子自治体推進協議会(システム共同化の会議体)の運営 ・たがわ情報セキュリティクラウド推進協議会の運営 ・たがわ情報セキュリティクラウドの整備及び共同利用 ・総合行政ネットワーク(LGWAN)の整備及び共同利用 ・情報システム共同利用計画の策定 ・田川地区の自治体との共同利用に向けた協議 ・筑豊管内を中心とした自治体との共同利用に向けた協議 ・総務省や福岡県が推進する自治体クラウドの検討 ・共同利用可能なシステムの調査研究及びベンダーへの情報提供依頼					
主な 事業内容 (本年度)	・第4次LGWAN共同利用 ・田川地区電子自治体推進協議会開催 ・たがわ情報セキュリティクラウド共同利用及び推進協議会運営委員会開催					
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】次期基幹系システムの共同利用に向けて他自治体と協議した。 【課題】リーダーシップを発揮して共同利用を推進する人材の育成等が課題である。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	共同化が実現しているシステム数	システム	2	3	
		たがわ情報セキュリティクラウド監視下による緊急事態の発生	回	0	0	
		新たな情報システム共同化に向けた他自治体との調整	-	完了	完了	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	29,359	0	0	0	24,882	4,477
前年度 (B)	30,884	0	0	0	26,113	4,771
増減額 (A)-(B)	△ 1,525	0	0	0	△ 1,231	△ 294

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	総務部総務課	係名	情報推進係								
事務事業名	情報システム運用管理事業費	事業コード	5	0	0	0	-	4	0	1	3
		経費区分	その他								
事業概要											
対 象	全住民				対象数	47,209人					
事業内容	業務効率化、住民サービス向上等を目的に導入した住民情報系、内部情報系システム等の運用・管理										
主な事務内容	【直接実施】 ・サーバ、パソコン、ネットワーク機器等にかかる日常的なメンテナンスや障害時の初期対応 ・システム使用権限設定作業ほか、システムが安定稼動するための運用管理 ・法改正に伴うシステム改修等における関係課との協議及び調整 ・関係課からの問合せ対応（操作手順、相談等） ・契約事務					【業務委託】 ・サーバ、パソコン、ネットワーク機器等の定期点検や障害原因の特定と部品交換による改善 ・各課の業務で使用するソフトウェア（アプリケーション）のバージョンアップや不具合対応 ・法改正に伴うシステム改修 ・各課からの要望・仕様変更の分析と適応作業 ・収納消込み、各種納付書印刷、データバックアップなどの業務					
活動目標及び実績	活動指標				単位	目標値			実績値		
	事業者との定例会				回	18			18		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	176,378	2,391	0	0	0	173,987
前年度 (B)	162,436	0	0	0	0	162,436
増減額 (A)-(B)	13,942	2,391	0	0	0	11,551

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	総務部 税務課	係名	市民税保険税係								
事務事業名	賦課徴収事務費(税務課市民税保険税係)	事業コード	5	0	0	0	-	4	0	1	9
		経費区分	その他								
事業概要											
対 象	市税の納税義務者				対象数	-					
事業内容	市県民税、国民健康保険税等の賦課業務 ・納税通知書発送業務 ・課税資料の收受、調査、賦課及び整理業務 ・給与等支払報告書のデータ作成業務委託 ・収入申告受付、問合せ及び窓口対応 ・住民税申告支援システムにより、正確かつ効率的に賦課を実施 ・税制改正対応業務 等										
主な事務内容	市県民税、国民健康保険税等の賦課業務										
活動目標及び実績	活動指標				単位	目標値		実績値			

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	24,139	0	23,033	0	1,106	0
前年度 (B)	19,457	0	18,265	0	1,192	0
増減額 (A)-(B)	4,682	0	4,768	0	△ 86	0

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	総務部 税務課	係名	固定資産税係								
事務事業名	賦課徴収事務費(税務課固定資産税係)	事業コード	5	0	0	0	-	4	0	2	1
		経費区分	その他								
事業概要											
対 象	市内に土地、家屋及び償却資産を所有する者		対象数	24,794人							
事業内容	・固定資産税の賦課業務 ・令和3年度評価替えに関する業務										
主な事務内容	・固定資産税の賦課業務 土地、家屋、償却資産の評価業務、時点修正に関する業務、字図の整理に関する業務など ・令和3年度評価替えに関する業務 路線の新設及び廃止、畑の評価見直しなど										
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値		実績値					

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	20,266	0	0	0	0	20,266
前年度 (B)	10,806	0	0	0	0	10,806
増減額 (A)-(B)	9,460	0	0	0	0	9,460

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	総務部 税務課	係名	収納係			
事務事業名	市収入金収納率向上及び債権管理適正化事業	事業コード	5	2	1	2 - 0 2
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	市収入金	対象数	15種 (市税、国民健康保険税ほか)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	【滞納整理強化に向けた改善プランの策定及び実施】 平成28年度までの第3期改善プランの検証を行い、平成29年度については、第3期改善プランを踏襲し目標設定を行った。平成30年度に相談時間の見直しを行った。 【ファイナンシャルプランナー(FP)による相談業務】 ファイナンシャルプランナーに滞納者が抱える借金等の金融問題や年金対策について相談し、ライフプランを見直す事で市税等の収納に繋げていく。 〈相談内容〉 金融対策・ライフプランの見直し 年金対策・生活改善支援 〈相談時間〉 偶数月:9時から20時まで・奇数月:13時から20時まで					
主な 事業内容 (本年度)	・ファイナンシャルプランナーによる相談(年12回)					
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】不動産の売却後の整理により約180万円を納付し完納となった事案が1件あった。 【課題】相談件数が激減し、予約者やキャンセルにより未実施が2回生じている。対象者の抽出を行う必要がある。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	ファイナンシャルプランナーとの面談件数(延べ数)	件	60	34	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	436	0	0	0	0	436
前年度 (B)	648	0	0	0	0	648
増減額 (A)-(B)	△ 212	0	0	0	0	△ 212

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	総務部 税務課	係名	収納係			
事務事業名	賦課徴収事務費(税務課収納係)	事業コード	5	0	0	0 - 4 0 2 3
		経費区分	その他			
事業概要						
対 象	市税等の納税義務者及び滞納者		対象数	-		
事業内容	・滞納者に対する督促状や催告書の発送通知 ・滞納者に対する財産、債権の調査 ・滞納者に対する差押え、捜索、公売等の滞納処分の執行 ・納税者の生活実態に応じたの納税相談 ・自主納税の普及宣伝 ・納期内納付の指導 ・口座振替の推進					
主な事務内容	市税等の徴収及び収納業務					
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	5,317	0	0	0	2	5,315
前年度 (B)	5,487	0	0	0	3	5,484
増減額 (A)-(B)	△ 170	0	0	0	△ 1	△ 169

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	総務部 安全安心まちづくり課	係名	市民協働推進係						
事務事業名	市民活動活性化推進事業	事業コード	5	1	1	2	-	0	1
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	市民		対象数	49,226人 (平成28年11月末)					
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	市民が活躍するまちづくりを進めるため、市民の自主的な活動を支援し、5千人ボランティアの実現を目指すとともに、市民との協働によるまちづくりを目指す。 【人材育成】 【ボランティアセンター開設運営】 【市民活動補助金交付】 【田川市市民活動補償制度】 【田川地区かわまちづくり事業】 【花壇整備事業】(平成28年度実施) 【協働事業提案制度事業】(平成30年度から実施)								
主な 事業内容 (本年度)	・人材育成支援 ・ボランティアセンター運営 ・市民活動への補助金事業 ・市民活動保険 ・田川地区かわまちづくり事業 ・協働事業提案制度事業								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】・団体登録数→45団体・1,543人、協力企業→141社・1,219人、協力校・協力施設数→26社・4,253人 【課題】団体等の登録増大及びボラセンの活用。団体等によるまちづくりへの積極的な参加の促進。							
		活動指標	単位	目標値	実績値				
	活動実績	公共施設美化ボランティア育成支援団体数	団体	14	9				
		ボランティアセンター登録団体数	団体	70	212				
市民向け講座参加者数(2回)		人	80	70					

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	6,415	1,767	0	0	4,605	43
前年度 (B)	5,869	0	0	0	5,808	61
増減額 (A)-(B)	546	1,767	0	0	△ 1,203	△ 18

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	総務部 安全安心まちづくり課	係名	市民協働推進係						
事務事業名	地域コミュニティ活性化事業	事業コード	5	1	1	3	-	0	1
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	市民		対象数	49,226人 (平成28年11月末)					
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	・地域コミュニティ活動の活性化のため次の事業を実施する。 【行政区への加入促進】 ・区長会や行政区と連携を図り、加入促進の手引きの活用や加入促進チラシの配布を行う。 ・高齢者の区・組加入冊子の作成・配布を行う。 ・区長組長等の報償金を支出する。 ・区長会活動費等補助金を支出する。 【地域コミュニティ団体の活動の支援】 ・きれいなまちづくり市民協議会との共催で市内いっせい清掃を実施する。 ・「広報たがわ」等を配布することで、市民への情報伝達を行う ・(一財)自治総合センターが実施する助成事業(直接必要な備品等の設備の整備に対する助成)の周知を図り、地域コミュニティ団体の活動の支援を行う。								
主な 事業内容 (本年度)	・加入促進手引及びチラシの配布 ・市内いっせい清掃の事務補助 ・区長組長等の報償金 ・区長会活動費等補助金 ・広報配布に関する事業								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】区・組加入促進チラシの配布。区長会研修会に講師を派遣した。暑さ対策の為、市内いっせい清掃を春季・秋季の開催に変更をした。 【課題】行政区の加入率低下							
		活動指標	単位	目標値	実績値				
	活動実績	区・組加入促進チラシの配布(500枚)	回	12	12				
		区・組加入促進手引の配布(区長会総会時)	回	1	1				
市内いっせい清掃への参加人数		人	10,750	9,501					

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	35,609	0	1,085	0	2,500	32,024
前年度 (B)	36,434	0	1,065	0	2,500	32,869
増減額 (A)-(B)	△ 825	0	20	0	0	△ 845

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	総務部 安全安心まちづくり課	係名	防災安全対策室			
事務事業名	防災体制充実事業	事業コード	3	4	1	1 - 0 1
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	市民		対象数	47,759人		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	・自主防災組織の設立・育成や防災活動等の支援。(要綱の見直し) ・災害時における初動体制の充実。 ・災害対策本部、避難所の機能強化 ・防災メールまもるくんの登録促進。 ・防災ハンドブック更新 ・避難行動要支援者用システムの導入 ・職員防災研修の実施 ・防災行政無線可聴範囲の改善 ・防災対策推進による防災体制の充実 ・ブロック塀等撤去費補助事業					
主な 事業内容 (本年度)	・自主防災組織での講演会や訓練等の費用に対する助成 ・災害時応急対応用の備蓄及び整備 ・職員防災研修の実施 ・防災冊子の作成 ・防災行政無線等に係る修繕、保守 ・県防災行政情報通信ネットワーク保守 ・県防災行政情報通信ネットワーク新システム導入					
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】自主防災組織未設立の1校区については、令和元年5月に設立。 【課題】連絡会設置により、これまで活動が活発でなかった校区においても講演会が実施され効果はあったが全体実施数は減少しており、活性化にはいたっていない。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	防災講演会・各種訓練の実施	回	5	8	
		自主防災組織の設立訓練等に係る費用の助成	回	9	9	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	19,953	1,358	30	5,500	6,276	6,789
前年度 (B)	24,427	0	676	6,200	9,945	7,606
増減額 (A)-(B)	△ 4,474	1,358	△ 646	△ 700	△ 3,669	△ 817

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	総務部 安全安心まちづくり課	係名	防災安全対策室			
事務事業名	交通安全対策事業	事業コード	3	4	2	1 - 0 1
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	市民	対象数	47,759人			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	・田川市安全安心まちづくり推進協議会とともに、四季の交通安全運動の実施 ・田川市安全安心まちづくり推進協議会の負担金支払 ・田川交通安全協会への補助金の交付 ・福岡県交通遺児を支える会への補助金の交付 ・交通安全啓発のための展示会の開催 ・高齢者免許自主返納への補助(平成29年度から実施)					
主な 事業内容 (本年度)	・四季の交通安全運動実施、防犯交通安全等懇談会実施 ・田川交通安全協会等への補助金交付 ・高齢者免許自主返納への補助					
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】四季の交通安全運動の実施により啓発を継続実施。 高齢者免許証自主返納支援事業を実施。 【課題】防犯・交通安全に関する啓発活動のいっそうの充実。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	四季の交通安全運動の参加人数	人	330	381	
		防犯・交通安全等懇談会の参加人数	人	130	263	
		高齢者免許自主返納	件	80	212	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	2,686	0	308	0	0	2,378
前年度 (B)	1,584	0	223	0	0	1,361
増減額 (A)-(B)	1,102	0	85	0	0	1,017

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	総務部 安全安心まちづくり課	係名	防災安全対策室						
事務事業名	防犯事業	事業コード	3	4	2	2	-	0	1
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	市民		対象数	47,759人					
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	・安全・安心まちづくり相談センター 指導員による相談業務の実施 パトロール活動の実施 ・田川市安全安心まちづくり推進協議会とともに行う防犯・暴力絶滅・暴力団追放等各種啓発活動の実施 ・防犯灯の設置及び一斉LED化 ・各種啓発事業の実施 ・通学路防犯灯の整備(平成29年度から実施) ・防犯カメラの設置(平成30年度実施) ・各種団体への補助金交付								
主な 事業内容 (本年度)	・安全・安心まちづくり相談センターの運用 ・防犯活動、暴力団追放等啓発活動の実施 ・防犯灯の設置 ・通学路防犯灯の整備 ・各種団体への補助金交付								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】防犯灯の市内一斉LED化は実施済み。 【課題】防犯灯及び防犯カメラの適正な管理運営。							
		活動指標	単位	目標値	実績値				
	活動実績	指導員による相談業務、パトロール活動日数	日	204	545				
		各種啓発活動参加人数	人	120	124				
防犯灯をLED化した地区数		区	97	95					

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	10,226	0	0	0	0	10,226
前年度 (B)	17,622	0	648	0	6,448	10,526
増減額 (A)-(B)	△ 7,396	0	△ 648	0	△ 6,448	△ 300

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 保健福祉課	係名	福祉政策係			
事務事業名	子どもの貧困対策事業	事業コード	3	2	2	2 - 0 9
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	貧困状態にある家庭の子ども及び保護者		対象数	-		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	子どもの貧困の背景に存在する子どもと家庭が抱える多様な困難状況を把握することによって、4つの支援（教育支援、生活支援、保護者への就労支援、経済的支援）に掲げられる取り組みを実効性の高い施策として展開する。 ・現行事業の進捗等把握（担当部署ヒヤリング） ・指標に係る本市、県及び国のデータ収集・分析 ・田川市子どもの居場所づくりネットワーク会議 ・田川市子どもの居場所づくり事業費補助金					
主な 事業内容 (本年度)	・各課関係事業の推進 ・検討事項協議 ・計画の進行管理					
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】R1.8.1 田川市子どもの居場所づくり事業費補助金交付要綱を制定。R1.8.6 田川市子どもの貧困対策推進基金条例を制定。R1.10.24 田川市子どもの居場所づくりネットワーク会議を開催。（3月頃に2回目を開催予定だったが、コロナ対応で多忙になったこと、人が集まる会議を開催できなかったことから1回となった。） 【課題】子どもの居場所づくり実施団体が現場で直面する問題への支援。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	指標に係る本市、県及び国のデータ収集・分析	-	完了	完了	
		現行事業の進捗等把握（担当部署ヒアリング）	回	1	1	
		田川市子どもの居場所づくりネットワーク会議の開催	回	2	1	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	33	0	0	0	20	13
前年度 (B)	86	0	0	0	0	86
増減額 (A)-(B)	△ 53	0	0	0	20	△ 73

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 保健福祉課	係名	福祉政策係			
事務事業名	地域包括ケアシステム推進協議会運営事業	事業コード	3	1	2	4 - 0 3
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	高齢者	対象数	15,935人 (平成30年10月1日)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	(事業内容) ・田川市地域包括ケアシステム推進協議会の開催(年1回) 医療・介護・住まい・保健(予防)・生活支援が一体的に提供される地域体制を構築することを目指す。 ・医療・介護・住まい部会の開催(年2回) 医療・介護・住まい部会においては、在宅医療・介護の提供及び高齢者の居住確保を目指す。 ・保健(予防)・生活支援部会の開催(年2回) 新しい総合事業の推進及び自立した日常生活の支援を行うことを目標とする。 ・認知症支援部会の開催(年2回) 認知症の容態に応じた適時、適切な医療・介護の提供及び認知症の人や介護者への支援体制の推進を図る。					
主な 事業内容 (本年度)	・田川市地域包括ケアシステム推進協議会の開催(年1回) ・医療・介護・住まい部会の開催(年2回) ・保健(予防)・生活支援部会の開催(年2回) ・認知症支援部会の開催(年2回)					
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】R2.3.18 令和元年度第1回田川市地域包括ケアシステム推進協議会を開催。各部会(医療・介護・住まい部会、保健(予防)・生活支援部会、認知症支援部会)について、各2回開催。 【課題】地域包括ケアシステムに取り組む関係機関の連携。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	推進協議会の開催(各専門部会の統括・進捗管理等)	回	1	1	
		医療・介護・住まい部会(医療と介護の情報共有の仕組みづくり等)	回	2	2	
保健(予防)・生活支援部会他1部会(一般介護予防等の推進等)		回	4	4		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	180	0	0	0	180	0
前年度 (B)	157	0	0	0	157	0
増減額 (A)-(B)	23	0	0	0	23	0

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 保健福祉課	係名	保健センター						
事務事業名	地域自殺対策強化事業	事業コード	3	1	1	1	-	0	4
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	市民		対象数	49,451人 (平成27年12月末)					
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	こころの健康や自殺予防に関する講演会を実施し、正しい知識の普及や相談支援の技術を習得することで自殺防止を図ることを目的とする。 ○ 講演会の実施(年1回) ○ 図書館でパネル展示 ○ こころの健康相談室会の実施								
主な 事業内容 (本年度)	・講演会(研修会)の実施 ・リーフレットによる予防啓発や相談機関の周知 ・広報紙記事掲載による周知・啓発 ・自殺対策強化月間に合わせて図書館でパネル展示を行う。 ・こころの健康相談会を実施。 ・自殺対策計画を策定								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】自殺対策計画を策定し、自殺対策関連事業を体系的な取組として整理できた。前年度に引き続き図書館で「こころの健康展」を実施し、自殺予防の啓発を行った。今年度から実施した「こころの相談室」での相談者が4人であった。講演会は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。 【課題】相談機関の周知、自殺予防の啓発等、継続した取組みが必要であり、併せてこころの相談室の周知を行う必要がある。							
		活動指標		単位	目標値		実績値		
	活動実績	講演会(研修会)実施における参加者数		人	50		中止		
		こころの健康展実施回数		回	1		1		
こころの健康相談会実施回数及び相談件数		回(人)	6(1)		3(4)				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	142	0	136	0	0	6
前年度 (B)	208	0	120	0	0	88
増減額 (A)-(B)	△ 66	0	16	0	0	△ 82

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 保健福祉課	係名	保健センター						
事務事業名	健康診査事業	事業コード	3	1	1	1	-	0	3
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	市民		対象数	-					
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	様々な病気の早期発見及び早期治療並びに病気そのものを予防することを目的として、各種健(検)診を実施する。(特定健診は除く) 【各種がん検診】 ○がん検診 胃がん・肺がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん・前立腺がん ○結核検診(対象:65歳以上) ○骨粗しょう症検診(対象:節目及び40歳以上の女性) ○肝炎ウイルス検診(対象:40歳以上) ○ABC検査[ピロリ菌検査＋ペプシノゲン検査](対象:40歳以上) 【生活保護受給者健診】(対象:生活保護受給者) 【ヤング健診】(対象:18歳～39歳) 【検診無料クーポン券交付】 ○子宮がん検診(対象:20歳の女性) ○乳がん検診 (対象:40歳の女性) 【がん検診受診勧奨通知】 がん検診についての情報提供と受診勧奨を行う。								
主な 事業内容 (本年度)	・集団健診の実施(特定健診は除く) ・がん検診の個別検診 ・がん検診受診勧奨通知								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】市民が受診しやすい体制として、前年度に引き続き同日にセットで受けると費用が安くなるセット検診の実施に加え、今年度から新たに70歳未満の対象者全員にナッジ理論を用いた受診勧奨を実施した。その結果、前年度と比べ5大がん検診全てで受診者数が大幅に増加した。 【課題】令和2年度は新型コロナウイルスの関係で1日当たりの健(検)診受診者数を抑制しなければならない。							
		活動指標	単位	目標値	実績値				
	活動実績	がん検診実施回数	回	26	26				
		がん検診(五大がん)受診者延べ人数	人	6,000	7,472				
ヤング健診受診者数		人	130	144					

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	21,802	1,209	178	0	3,234	17,181
前年度 (B)	16,372	179	167	0	2,490	13,536
増減額 (A)-(B)	5,430	1,030	11	0	744	3,645

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 保健福祉課	係名	保健センター			
事務事業名	健幸ポイント事業	事業コード	3	1	1	1 - 0 7
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	40歳以上の市民		対象数	30,203人		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	ウォーキングの歩数や各種健康教室等の参加、健康診断やがん検診の受診状況等に応じて、地域商品券に交換できる健幸ポイント事業を実施し、市民が健康づくり活動を積極的に行う仕組みを構築する。 募集人数 1,500人(歩数計1,000人、スマホアプリ500人) 対象者 40歳以上の市民 参加費 1,000円(参加初年度のみ) ポイント対象 ウォーキングの歩数、健康づくり教室参加、 健康診断の受診、各事業・イベントの参加等 ポイントの交換 最高5,000円地域商品券					
主な 事業内容 (本年度)	事業サポート委託契約 広報物(チラシ等)作成)専用WEBサイト開設 システム使用開始 事業説明会、中間・終了セミナー開催等 データ分析・報告委託 活動量計設定 コールセンター構築・運用 モバイルルータレンタル					
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】令和元年9月に業務委託業者の選定、10月に委託契約の締結を行った。その後は、事業の制度設計について業者と協議を重ね、令和2年3月に参加者の募集を開始した。 【課題】参加者数の拡大、中間及び修了計測会の実施内容の検討等、新型コロナウイルスの感染予防を図りながら、円滑な事業の実施が必要となる。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	健幸ポイント事業の制度設計の構築	—	完了	完了	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	6,880	3,440	0	0	3,440	0
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	6,880	3,440	0	0	3,440	0

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 保健福祉課	係名	保健センター						
事務事業名	一般介護予防事業	事業コード	3	3	1	1	-	0	1
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	おおむね65歳以上の市民					対象数	15,446人		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	【介護予防普及啓発事業】 ○介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するための資料等の作成及びチラシ等の配布 ○運動教室、栄養教室等の介護予防教室の開催 ○介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するための有識者等による講演会等の開催 ○介護予防ポイント制度事業の実施 【地域介護予防活動支援事業】 ○介護予防に関するボランティア等の人材育成のための研修 ○介護予防に資する地域活動組織の育成及び支援 【一般介護予防事業評価事業】 ○事業の事業評価を実施し、事業の改善を図る。								
主な 事業内容 (本年度)	・運動教室、栄養教室等の介護予防教室の実施 ・地域ボランティアの育成及び食生活改善推進員の支援、育成								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】各公民館からボランティアを出してもらうことで、ボランティア数が増加した。また、教室実施公民館数も51公民館に増え、参加者数も増加した。 【課題】まだ参加していない公民館があるため、地域で集える場を設けるためにも、教室参加公民館数を増やす必要がある。							
		活動指標		単位	目標値	実績値			
	活動実績	介護予防教室参加者数		人	720	937			
		ボランティア活動人数		人	20	42			
介護予防教室でのボランティア活動回数		回	600	754					

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	36,953	0	0	0	36,598	355
前年度 (B)	31,104	0	0	0	31,044	60
増減額 (A)-(B)	5,849	0	0	0	5,554	295

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 子ども支援連携推進室	係名	-						
事務事業名	福祉、教育及び保健の連携推進事業	事業コード	3	3	4	3	-	0	3
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	0歳から18歳までの子ども及びその保護者					対象数	子ども約400人とその保護者		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	未来を担う子どもが健やかに育ち、厳しい家庭環境の子どもや特性がある子どもとその保護者(以下、「子ども等」という。)への支援を切れ目なく行うため、これらの子ども等に関する情報の流れを管理し、情報の継承と共有を図ることを主たる目的とする。 ○ 所掌事務 1 子ども及び子どもの保護者の相談及び支援に関すること(直接支援は各担当部署による。) 2 福祉、教育及び保健との連携に関すること。 3 子どもの支援に係る情報提供及び支援体制の在り方に関すること。								
主な 事業内容 (本年度)	・定例ケース会議(週1回)の立ち上げ(他部署との共同開催を含む。) ・教職員や職員から収集した「困り感」や「提案」の解決								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】 毎週水曜日の室内会議にて当室職員による定例ケース検討を実施した。また、要保護児童対策地域協議会の個別ケース検討会議への参加、及び本年8月から県立大学の協力を得て、スクリーニングシートの試行を全小中学校で開始し、これに基づく定例ケース会議が開催されることになった。 【課題】 なし							
		活動指標	単位	目標値	実績値				
	活動実績	室内会議による定例ケース検討(週1回)の立ち上げ(他部署との共同開催を含む。)	-	設置	設置				
		教職員や職員から収集した「困り感」や「提案」の解決	%	100	100				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	183	0	0	0	0	183
前年度 (B)	670	0	0	0	0	670
増減額 (A)-(B)	△ 487	0	0	0	0	△ 487

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 生活支援課	係名	総務係			
事務事業名	生活保護費	事業コード	3	0	0	0 - 2 0 1 0
		経費区分	固定			
事業概要						
対 象	生活に困窮するすべての市民		対象数	2,683人 (令和2年3月末)		
事業内容	生活保護が必要な市民に対し、生活保護法に基づく保護を実施し、最低生活に必要な金品を適正に支給するとともに、自立助長に必要な支援を行う。 【生活保護率(年度平均)の推移】 平成24年度:61.3% 平成25年度:61.8% 平成26年度:62.6% 平成27年度:62.2% 平成28年度:61.1% 平成29年度:59.0% 平成30年度:57.7% 令和元年度:57.3%					
主な事務内容	生活保護が必要な市民に対し、生活保護法に基づく保護を実施し、最低生活に必要な金品を適正に支給するとともに、自立助長に必要な支援を行う。					
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	4,435,509	3,509,356	87,146	0	56,352	782,655
前年度 (B)	4,564,530	3,680,982	95,931	0	48,709	738,908
増減額 (A)-(B)	△ 129,021	△ 171,626	△ 8,785	0	7,643	43,747

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 生活支援課	係名	自立支援係						
事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業	事業コード	3	3	3	1	-	0	3
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	生活保護世帯、生活困窮世帯及びその他支援が必要な世帯		対象数	-					
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	生活困窮者自立支援法に基づく法定サービス6事業のうち、任意事業である家計相談支援事業と子どもの学習支援事業を実施し、生活困窮世帯の自立を支援する。 【家計改善支援事業】 家計に関する相談、家計管理に関する指導、貸付の斡旋等を行い、家計の安定を図る。 【子どもの学習支援事業】 生活困窮世帯及び生活保護世帯で育つ子どもの貧困が世代を超えて連鎖することを防止するため、学習機会の提供、その他進学等に関する必要な支援を行う。								
主な 事業内容 (本年度)	・家計に関する相談 ・家計管理に関する指導 ・貸付の斡旋等 ・学習支援、居場所づくりの拡充 ・就学、修学、進学の支援								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】家計相談支援回数(延べ回数)92回、まなび塾参加者数65名、就学支援回数453回(家庭訪問、面談、電話等) 【課題】家計相談支援事業については、継続的に家計管理を行えるよう対象者の意識付けが必要である。子どもの学習支援事業については、生徒間に学力の差が大きくあり、個別支援の必要性がある。							
		活動指標	単位	目標値	実績値				
	活動実績	相談世帯のうち、家計管理能力の向上等により自立した生活が定着した世帯数	%	19	9.4				
		子どもの学習支援(学習会)参加者数	人	70	65				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	16,055	8,625	0	0	925	6,505
前年度 (B)	15,758	8,561	0	0	798	6,399
増減額 (A)-(B)	297	64	0	0	127	106

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 生活支援課	係名	自立支援係						
事務事業名	消費者行政推進事業	事業コード	3	4	2	3	-	0	1
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	消費生活を営む全ての市民				対象数	47,209人 (令和2年3月末)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	少子高齢化、インターネットの普及等といった社会情勢の変化に伴い生じる様々な消費者トラブルに対応するため、相談体制の充実・強化や消費者教育・啓発に取り組む。 【消費生活相談】 - 消費生活相談員を配置し、消費生活で生じる様々な消費者トラブルの相談対応を行い、問題解決に努める。 - 消費生活相談窓口の周知 【消費者教育・啓発】 - 高齢者や児童・生徒等を対象に消費者教育・啓発講座を開催する。 - 街頭啓発、啓発チラシの配布を実施する。 - 広報やホームページに多発事例等を掲載し、注意喚起を行う。								
主な 事業内容 (本年度)	- 消費生活相談員の配置 - 消費生活相談窓口の周知 - 街頭啓発、啓発チラシの配布 - 広報紙等による多発事例等の注意喚起 - 消費者教育・啓発講座の実施								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】消費者相談における問題の解消件数(和解・契約解除・回復)59件、相談件数237件 【課題】高齢者等の判断能力が低下した者は被害認識が少なく、発見が遅くなる傾向にある。							
		活動指標			単位	目標値	実績値		
	活動実績	消費生活相談数			件	300	237		
		消費者教育・啓発(出前講座)の開催数			回	6	1		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	3,004	0	1,585	0	0	1,419
前年度 (B)	3,677	0	1,730	0	0	1,947
増減額 (A)-(B)	△ 673	0	△ 145	0	0	△ 528

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 生活支援課	係名	自立支援係								
事務事業名	被保護者就労支援事業	事業コード	3	0	0	0	-	2	0	1	9
		経費区分	固定								
事業概要											
対 象	被保護者		対象数	2,718人 (平成31年4月末現在)							
事業内容	就労支援員を雇用し、15歳から64歳までの稼働年齢層に対して職安等の関係機関と連携して求人情報の提供、職安への同行、面接試験等の支援を実施する。										
主な事務内容	・支援対象者の選定事務 →(抽出)稼働年齢層→(協議)支援対象者の選定→(決定)【年4回程度】 ・支援状況の報告事務 →(入力)支援員が支援状況を入力→(集計)支援状況の月次集計→(報告)月次報告書の作成 ・就労支援事務 →(面談)支援対象者→(求職活動)求人情報の提供→(連携支援)ハローワークとの連携支援→(相談)面接練習等→(結果) ・支援対象者の支援状況等確認 →(協議)支援員との支援状況の確認→(方針)支援方針の決定・確認【毎月】										
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値		実績値					
	被保護者就労支援事業対象者の就職者数		人	60		64					

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	5,545	4,173	0	0	0	1,372
前年度 (B)	5,495	4,188	0	0	0	1,307
増減額 (A)-(B)	50	△ 15	0	0	0	65

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係			
事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	事業コード	3	1	2	4 - 0 4
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	65歳以上の高齢者	対象数	15,960人 (令和元年10月1日)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進するため以下の8項目の事業を実施する。実施に当たっては、事業の一部を田川地区の市町村で一括し田川医師会に委託実施する。 ア 地域の医療・介護の資源の把握 イ 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 ウ 切れ目ない在宅医療と介護の提供体制の構築推進 エ 医療・介護関係者の情報共有の支援 オ 在宅医療・介護連携に関する相談支援 カ 医療・介護関係者の研修 キ 地域住民への普及啓発 ク 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携					
主な 事業内容 (本年度)	・地域の医療・介護の資源の把握 ・在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 ・切れ目ない在宅医療と介護の提供体制の構築推進 ・医療・介護関係者の情報共有の支援 ・在宅医療・介護連携に関する相談支援 ・医療・介護関係者の研修 ・地域住民への普及啓発 ・在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携					
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】事業の一部を田川地区市町村にて民間委託実施。広域的な取組となっている。 【課題】住民、専門職、行政の在宅医療に関するそれぞれの立場の理解不足。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	在宅医療・介護の提供体制の構築	-	評価・検証	検証中	
		多職種連携のための場づくり(課題の抽出及び対策検討)	-	完了	継続	
在宅ケア座談会の開催		回	4	3		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	4,137	0	0	0	4,135	2
前年度 (B)	4,287	0	0	0	4,287	0
増減額 (A)-(B)	△ 150	0	0	0	△ 152	2

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係						
事務事業名	一般介護予防事業	事業コード	3	3	1	1	-	0	2
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	65歳以上の高齢者		対象数	15,960人 (令和元年10月1日)					
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	【生きがい公民館】 地区公民館等に事業を委託し、高齢者の生きがい活動等を実施する。 業務委託先:地区公民館 【高齢者の健康とくらしの調査】 要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者を対象に、高齢者の実態調査(調査人数:6,400人)を実施する。 業務委託先:一般社団法人 日本老年学的評価研究機構 【世代間交流事業】※令和元年度をもって廃止 後藤寺中学校及び中央中学校の世代間交流事業実行委員会に事業を委託し、両校の世代間交流教室において、児童との世代間交流や高齢者の生きがい活動等を実施する。 業務委託先:後藤寺中・中央中学校世代間交流教室事業実行委員会 【ショートステイ事業】※平成28年度をもって廃止 一時的に施設入所サービス(生活習慣の指導等)を提供する。 業務委託先:老人福祉施設等								
主な 事業内容 (本年度)	・地区公民館に事業を委託し、高齢者の生きがい活動等を実施 ・後藤寺、中央両中学校において事業を実施								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】生きがい公民館は52館で実施。世代間交流事業は令和元年度まで2校で実施。事業の見直しを行い、令和元年度をもって事業を廃止した。 【課題】実施公民館は増加したが、更なる周知が必要。							
		活動指標	単位	目標値	実績値				
	活動実績	生きがい公民館事業実施公民館数	館	52	52				
		世代間交流教室の開催	回/年	48	182				

(単位: 千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	5,612	0	0	0	5,612	0
前年度 (B)	5,310	0	0	0	5,310	0
増減額 (A)-(B)	302	0	0	0	302	0

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係			
事務事業名	長寿祝い事業	事業コード	3	3	1	2 - 0 1
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	88歳、99歳以上の高齢者 ※令和2年度から88歳、100歳以上の高齢者が対象		対象数	414人 (令和元年度実績)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	「敬老の日」に際し、多年にわたり社会の進展に寄与した高齢者を敬愛し、長寿を祝う。毎年9月1日～14日にかけて市の職員が対象者の自宅を訪問し、長寿祝い品を配付する。 ○令和元年度まで ・88歳 田川商業振興券 5,000円及び記念品 ・99歳 田川商業振興券 8,000円及び記念品 ・100歳 田川商業振興券10,000円及び記念品 ・101歳以上 田川商業振興券10,000円のみ ○令和2年度から ・88歳 田川商業振興券 5,000円 ・100歳 田川商業振興券10,000円及び記念品 ・101歳以上 田川商業振興券10,000円のみ					
主な 事業内容 (本年度)	・対象者に長寿祝い品を配付					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	【成果】全対象者への配布完了。 【課題】なし。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	長寿祝い品の配付	人	409	414	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	4,439	0	0	0	0	4,439
前年度 (B)	3,801	0	0	0	0	3,801
増減額 (A)-(B)	638	0	0	0	0	638

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係						
事務事業名	シルバー趣味の教室事業	事業コード	3	3	1	2	-	0	3
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	60歳以上の高齢者 ※令和2年度から65歳以上の高齢者が対象				対象数	19,043人 (令和元年10月1日)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	高齢者福祉対策の一環として、高齢者の趣味を生かした技術又は技能を修得することにより、心身の機能低下を防止する。 ○講座 民踊、レクダンス、俳句、陶芸、きめこみ人形、詩吟、英会話、民謡、パッチワーク、書道の10講座について、年間22回開講する。 4月に合同開会式を実施、3月には1年の学習の成果発表である作品展・芸能大会を行う。 ○対象者 60歳以上(※)の高齢者とし一人2教室まで受講できる。自己負担は1人1教室につき3,000円(自主講座は1人1,000円) ※令和2年度から65歳以上が対象								
主な 事業内容 (本年度)	・10講座について、年間22回開講 ・合同開講式の実施 ・作品展・芸能大会の実施 ・参加者の募集(広報)								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】延べ144人が受講しており、高齢者の生きがいづくりの場として機能している。 【課題】新規受講生が集まりにくく、年々減少傾向にある。							
		活動指標	単位	目標値	実績値				
	活動実績	趣味の教室講座の開講回数	回/年	220	216				
		作品展・芸能大会(1回開催)の参加人数	人	350	中止(コロナ)				
受講者数		人	180	144					

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	1,322	0	0	0	432	890
前年度 (B)	1,315	0	0	0	475	840
増減額 (A)-(B)	7	0	0	0	△ 43	50

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係						
事務事業名	高年齢者労働能力活用事業	事業コード	3	3	1	2	-	0	5
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	60歳以上の高年齢者				対象数	19,043人 (令和元年10月1日)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	田川地区の高齢者に就業の機会を提供することによって、高齢者の生きがいと地域の活性化を図ることを目的に、全国シルバー人材センター事業協会、福岡県シルバー人材センター連合会及び田川地区シルバー人材センターに会費又は補助金を支出する。 【田川地区シルバー人材センター補助金】 (1市6町1村による補助で、他の構成団体と協議し金額決定)								
主な 事業内容 (本年度)	・全国シルバー人材センター事業協会賛助会員会費支払 ・福岡県シルバー人材センター連合会賛助会員会費支払 ・田川地区シルバー人材センター補助金交付 ・町村負担金の徴収								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】補助金交付により運営体制を強化することができた。 【課題】田川地区シルバー人材センターの会員数が減少傾向にある。							
		活動指標		単位	目標値	実績値			
	活動実績	田川地区シルバー人材センター会員数(田川市)		人	200	190			

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	14,968	0	0	0	9,796	5,172
前年度 (B)	14,868	0	0	0	9,742	5,126
増減額 (A)-(B)	100	0	0	0	54	46

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係		
事務事業名	緊急通報体制等整備事業	事業コード	3	3	1 3 - 0 7
		経費区分	実施計画		
事業概要					
対 象	①65歳以上又は18歳以上の身障手帳1.2級保持者、発作性疾患がある単身世帯又はそれに準ずる世帯の方 ②75歳以上で単身又はそれに準ずる世帯の方 ※市町村民税課税者を除く		対象数	15,960人 (令和元年10月1日現在、65歳以上の高齢者数)	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	一人暮らしの高齢者若しくは重度障害者を不慮の事故から守るため、対象者が緊急時に携帯用無線発信機及び緊急通報用装置を通じて自動通報され、通報状況に応じて受信センターから消防署へ救急車出動要請や協力者へ駆けつけ要請を行う。 ・申請に基づき、調査を行い、利用者の決定を行う。 ・利用者に緊急通報装置を貸与し、緊急通報装置の設置及び緊急時における通報体制を委託。 ・急な発作等に見舞われた際に、消防署等への通報等、緊急時の対応を行う。				
主な 事業内容 (本年度)	・緊急通報装置の設置 ・緊急時における通報体制の委託				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】令和元年度末の設置者数は89人。 【課題】今後、単身世帯が増えていく状況等も踏まえ、事業の周知やあり方について検討が必要である。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	緊急通報装置の設置	台	122	89

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	2,643	1,320	0	0	1,323	0
前年度 (B)	2,257	0	0	0	2,257	0
増減額 (A)-(B)	386	1,320	0	0	△ 934	0

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係			
事務事業名	生活支援サービス体制整備事業	事業コード	3	3	1	3 - 1 1
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	65歳以上の高齢者		対象数	15,960人 (令和元年10月1日)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	多様な生活支援・介護予防サービスが利用できるような地域づくりをめざすため、「生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)」を配置し、高齢者見守りネットワークの構築、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを行い、人と人のつながりのある地域支え合い体制づくりを行う。 なお、平成30年度より、業務の一部を民間に委託し、実施している。(契約期間:平成30年度～令和2年度) ・生活支援コーディネーターの設置(H30.4～ 4人体制⇒R2.10～ 8人体制) ・協議体(市全域)の支援 ・協議体(各地域)の設置・運営 ・高齢者見守りネットワークの構築 ・高齢者支援ボランティアの育成 ・地域の高齢者の集いの支援					
主な 事業内容 (本年度)	・協議体(市全域)の運営、協議体(各地域)の支援 ※下記の各業務を民間委託 ・生活支援コーディネーターの設置 ・協議体(市全域)の支援 ・協議体(各地域)の設置・運営 ・高齢者見守りネットワークの構築 ・高齢者支援ボランティアの育成 ・地域の高齢者の集いの支援					
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】生活支援コーディネーターの存在が地域住民に認識されてきており、連携体制が構築されつつある。 【課題】現在の地域の実像から、担い手がおらず、高齢者支援ボランティアの対象者がいない。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	高齢者見守りネットワークの構築数(行政区)	地区	36	42	
		高齢者支援ボランティアの育成数	人	90	75	
地域の高齢者の通いの場の相談支援数		か所	15	12		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	7,801	0	0	0	7,801	0
前年度 (B)	7,743	0	0	0	7,743	0
増減額 (A)-(B)	58	0	0	0	58	0

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係						
事務事業名	認知症施策推進事業	事業コード	3	3	1	3	-	1	3
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	65歳以上の高齢者		対象数		15,960人 (令和元年10月1日)				
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	「認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けることができる社会」の実現を目指し、関係機関及び地域住民との連携の基に「早期支援機能」と「危機回避支援機能」を整備し、地域の中で状態に応じた適切なサービス提供の流れを構築する。 なお、平成30年度より、業務の一部を民間委託し、実施している。(契約期間:平成30年度～令和2年度) ・認知症地域支援推進員の設置 ・認知症ケアパス(認知症の状態に応じた適切な対応の流れや認知症対応医療機関及び相談機関などの情報を分かりやすく紹介したもの)の作成、運用 ・高齢者等SOSネットワークの強化(行方不明の心配がある高齢者等の事前登録の推進、高齢者等SOS模擬訓練の実施支援) ・認知症カフェ運営事業 ・認知症サポーターキャラバン事業 ・認知症初期集中支援推進事業								
主な 事業内容 (本年度)	・認知症ケアパスの運用 ・高齢者等SOSネットワークの強化(事前登録、SOS訓練等) ・認知症サポーターキャラバン ・認知症初期集中支援推進事業 ・認知症カフェ運営事業								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】認知症カフェが5カ所から6カ所に増加した。 【課題】認知症カフェの利用者数が少なく、カフェによっても参加者数のばらつきが見られる。 また、現在、運用中の認知症ケアパスについて、情報量が多く、活用しづらい。							
		活動指標		単位		目標値		実績値	
	活動実績	認知症サポーター養成数(委託)		人		5,100		5,158	
		認知症カフェ利用者数(年間延べ)		人		900		685	
認知症ケアパス運用		-		評価・検証		評価・検証中			

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	8,325	0	0	0	8,325	0
前年度 (B)	8,442	0	0	0	8,442	0
増減額 (A)-(B)	△ 117	0	0	0	△ 117	0

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係			
事務事業名	地域包括支援センター運営事業	事業コード	3	3	1	3 - 1 4
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	65歳以上の高齢者		対象数	15,960人 (令和元年10月1日)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	地域包括支援センターは、地域包括ケアを支える中核機関として田川市総合福祉センター(スマイルプラザ)内に設置、専門職を配置し、保健・医療・福祉に関する相談・支援等について包括的かつ継続的に対応するとともに、地域住民や関係機関等との連携を図りながら、地域のネットワーク構築や地域課題の抽出、対策等を行い、地域包括ケアシステムの構築に取り組む。 なお、平成30年度より、業務の一部を民間に委託し、実施している。(契約期間:平成30年度～令和2年度) また、地域包括支援センターの施設及び設備の維持管理を行う。 ・地域包括ケアシステム推進協議会及び個別ケア会議の実施 ・総合相談支援事業:介護・福祉・保険・医療に関する総合相談支援 ・第1号介護予防支援事業:介護予防相談支援、基本チェックリスト該当者の介護予防ケアプランの作成等 ・権利擁護事業:高齢者虐待、成年後見人制度、消費者被害等相談支援 ・包括的・継続的ケアマネジメント事業:地域ネットワーク構築、地域の介護支援専門員支援等					
主な 事業内容 (本年度)	地域包括ケアシステム推進協議会の開催 ※下記の各業務の一部を民間委託 個別ケア会議の開催 各種相談 ・総合相談・第1号介護予防支援事業 ・権利擁護・包括的・継続的ケアマネジメント 出張総合相談 介護支援専門員情報交換会 空調設備改修工事(設計委託・工事監理委託含む)、屋上防水改修工事					
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】地域包括支援センターの対応が困難なケースについては、市と協働し、対応することができている。 【課題】人員配置基準において、一部の専門職で欠員が生じている。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	相談件数(市・民間合計)	件	2,500	2,801	
		個別ケア会議(市・民間合計)	件	50	58	
委託運営支援の実施		-	実施	実施		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	64,038	0	0	0	44,213	19,825
前年度 (B)	44,256	0	0	0	44,256	0
増減額 (A)-(B)	19,782	0	0	0	△ 43	19,825

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係			
事務事業名	田川市総合福祉センター運営事業	事業コード	3	3	4	2 - 0 2
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	全住民	対象数	47,590人 (令和元年10月1日)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	地域住民に対し、教養・文化・レクリエーション等の活動の場を提供することにより社会福祉その他住民生活の維持向上を図るため、田川市総合福祉センターを運営する。 [指定管理者が行う業務] 「田川市総合福祉センターの設置及び管理に関する条例」第5条及び第6条に規定する事業の実施に関すること。 ・福祉に関する相談及び指導、教養の向上及びレクリエーション等の実施及び指導、その他市民の健康と福祉の増進に必要な事業。 ・センターの維持管理、利用の許可、利用料金の徴収に関する業務。 (現行指定期間: 令和元年度から令和5年度まで)					
主な 事業内容 (本年度)	・田川市総合福祉センターの運営 ・空調設備改修工事(設計委託・工事監理委託含む) ・屋上防水改修工事 ・給湯設備補修工事					
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】1日あたり平均174人の方が利用しており、高齢者等の集いの場所となっている。 【課題】本年度の入館者数は前年度並みで推移しているものの、複数年でみると減少傾向にあり、また、施設等が老朽化していることなどから、運営管理費用が増加している。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	入館者数(延べ人数)	人	50,000	53,123	

(単位: 千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	52,547	0	0	30,561	0	21,986
前年度 (B)	30,388	0	0	0	9,504	20,884
増減額 (A)-(B)	22,159	0	0	30,561	△ 9,504	1,102

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係								
事務事業名	老人保護措置事業費	事業コード	3	0	0	0	-	2	0	2	3
		経費区分	固定								
事業概要											
対 象	老人保護措置の支援が必要な高齢者				対象数	28人					
事業内容	・65歳以上の高齢者で、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難なものを、養護老人ホームに入所措置を行う。										
主な事務内容	・入所判定 ・養護老人ホームへの入所措置 ・措置費支払、措置費支弁月額認定、措置費費用徴収額決定 ・老人福祉システムの保守委託 等										
活動目標及び実績	活動指標				単位	目標値			実績値		
	養護老人ホームへの入所措置				人	28			25		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	59,986	0	0	0	6,014	53,972
前年度 (B)	59,941	0	0	0	6,383	53,558
増減額 (A)-(B)	45	0	0	0	△ 369	414

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係								
事務事業名	介護保険広域連合負担金	事業コード	3	0	0	0	-	2	0	2	4
		経費区分	固定								
事業概要											
対 象	福岡県介護保険広域連合				対象数	1					
事業内容	○福岡県介護保険広域連合規約第18条第1項第1号及び同条第2項の規定による市町村負担金 下記の経費に区分して負担する。 ・共通経費(以下を除く経費) ・要介護認定に要する経費 ・介護給付に要する経費 ○低所得者保険料軽減に要する経費について負担する。										
主な 事務内容	・介護保険に係る必要な経費を負担する。										
活動目標 及び実績	活動指標				単位	目標値			実績値		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	814,497	0	0	0	0	814,497
前年度 (B)	795,595	0	0	0	0	795,595
増減額 (A)-(B)	18,902	0	0	0	0	18,902

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	障害者支援係						
事務事業名	地域生活支援事業	事業コード	3	3	2	3	-	0	1
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	障害者(児)				対象数	4,175人			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	障害者総合支援法第77条に規定された事業であり、障害者及び障害児がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態により事業を実施し、もって障害者等の福祉の増進を図る。 【事業内容】 ・理解促進研修・啓発事業 ・成年後見制度利用支援事業 ・意思疎通支援事業 ・日常生活用具給付等事業 ・手話奉仕員養成研修事業 ・移動支援事業 ・地域活動支援センター機能強化事業 ・日中一時支援事業 ・障害者配食サービス事業 ・訪問入浴サービス事業 ・社会参加促進事業(点字広報・声の広報事業) ・生活支援事業 ○その他(単費) ・障害者福祉推進事業 ・障害者福祉電話等維持費 ・社会参加促進事業(身体障害者自動車改造及び運転免許取得助成事業) ・心身障害者福祉タクシー料金助成事業 ・相談支援事業 ・総合支援協議会								
主な 事業内容 (本年度)	地域生活支援事業の推進と効果計測による事業の見直し 【重点事業】 ・日中一時支援事業 ・福祉タクシー券交付 ・相談支援事業								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】相談支援事業について、相談機能を強化し福祉の向上を図るため、田川地区8市町村で協議等を重ね、田川地区障がい者基幹相談支援センターを令和2年4月に設置するための準備等が完了した。 【課題】数年間利用者がいない事業がある。							
		活動指標		単位	目標値	実績値			
	活動実績	日中一時支援事業延べ利用日数		日	1,853	1,494			
		心身障害者福祉タクシー券使用枚数		枚	6,050	4,776			
療育相談(障がい児等)実人数		人	130	218					

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	41,315	8,383	4,191	0	1,523	27,218
前年度 (B)	40,132	8,873	4,436	0	45	26,778
増減額 (A)-(B)	1,183	△ 490	△ 245	0	1,478	440

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	障害者支援係			
事務事業名	バリアフリーマップ整備事業	事業コード	3	3	2	3 - 0 3
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	田川市民(特に障害者、高齢者、妊産婦、子育て中の人など)		対象数	47,748人 (令和元年6月末)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	障害者、高齢者、妊産婦、子育て中の人などが、出かける際に確認したい施設のバリアフリー情報について、福岡県が運営する「ふくおかバリアフリーマップ」に市内施設のバリアフリー情報を登録することで、本市のバリアフリーマップを整備し、障害者等の社会参加の促進を図る。					
主な 事業内容 (本年度)	市民(不特定多数)が利用する公共施設及び飲食店について、バリアフリー情報を調査し、「ふくおかバリアフリーマップ」に入力する					
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】掲載する情報のうち、公共施設については、選定及び情報収集が完了した。民間施設については飲食店を掲載することとし、その調査委託契約を締結し、情報収集が完了した。 【課題】収集した情報を「ふくおかバリアフリーマップ」に掲載するための処理が完了していない。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	「ふくおかバリアフリーマップ」情報掲載件数	件	150	0	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	281	0	0	0	0	281
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	281	0	0	0	0	281

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	障害者支援係									
事務事業名	身体障害者自立支援医療給付事業費		事業コード	3	0	0	0	-	2	0	2	7
			経費区分	固定								
事業概要												
対 象	身体障害や特定の疾患があり、治療を施すことで機能向上が見込まれる者		対象数	338人								
事業内容	【更生医療給付】 その障害を除去・軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できるものに対して提供される、更生のために必要な自立支援医療費の支給を行う。 【育成医療給付】 障害児(障害に係る医療を行わないときは将来障害を残すと認められる疾患がある児童を含む。)その身体障害を除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対して提供される、自立支援医療費の支給を行う。 【療養介護給付】 医療的ケアを必要とする障害者に対して病院で行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話をを行うサービスの支給を行う。											
主な事務内容	更生医療支給決定、育成医療支給決定、療養介護支給決定											
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値				実績値				
	更生医療支給決定実人数		人	327				331				
	育成医療支給決定実人数		人	12				7				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	216,860	144,444	72,222	0	0	194
前年度 (B)	265,921	145,520	72,760	0	0	47,641
増減額 (A)-(B)	△ 49,061	△ 1,076	△ 538	0	0	△ 47,447

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	障害者支援係								
事務事業名	在宅重度心身障害者福祉手当支給事業	事業コード	3	0	0	0	-	2	0	2	9
		経費区分	固定								
事業概要											
対 象	重度の在宅障害者及び重度の障害児				対象数	63人					
事業内容	【特別障害者手当】 対象者:在宅の20歳以上の重度の障害がある者 支給月額:27,200円(R2.3月現在) 【障害児福祉手当】 対象者:在宅の20歳未満の重度の障害がある者 支給月額:14,790円(R2.3月現在) 【経過的福祉手当】 対象者:従来の福祉手当の受給資格者のうち特別障害者手当に該当しない者 支給月額:14,790円(R2.3月現在)										
主な 事務内容	在宅の重度の障害者(児)に手当を支給する。										
活動目標 及び実績	活動指標				単位	目標値			実績値		
	特別障害者手当等支給者数				人	64			63		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	16,529	12,402	0	0	0	4,127
前年度 (B)	16,521	12,455	0	0	0	4,066
増減額 (A)-(B)	8	△ 53	0	0	0	61

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	障害者支援係								
事務事業名	補装具給付事業費	事業コード	3	0	0	0	-	2	0	3	0
		経費区分	固定								
事業概要											
対 象	身体障害者手帳の所有者(児)及び難病患者で、その失われた身体の一部や機能不全が補装具により改善すると認められるもの					対象数	115人				
事業内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業。 障害者(児)、難病患者等が購入又は修理する補装具費用を支給する。										
主な事務内容	補装具費の支給決定										
活動目標及び実績	活動指標					単位	目標値		実績値		
	補装具費支給決定件数					件	145		115		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	11,712	7,808	3,904	0	0	0
前年度 (B)	12,298	6,739	3,370	0	0	2,189
増減額 (A)-(B)	△ 586	1,069	534	0	0	△ 2,189

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	障害者支援係			
事務事業名	障害者総合支援給付事業費	事業コード	3	0	0	0 - 2 0 3 2
		経費区分	固定			
事業概要						
対 象	障害者(児)		対象数	4,279人		
事業内容	障害者等が支援を要する程度に応じて利用する障害福祉サービスを支給する。 【介護給付】障害程度が一定程度以上の障害者が、生活上又は療養上の必要な介護を受ける。 【訓練等給付】障害程度が一定程度以上の障害者が、社会的リハビリテーションや就労につながる支援を受ける。 【障害児給付】障害程度が一定程度以上の障害児が、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流促進、その他必要な支援、発達に必要な支援等を受ける。					
主な事務内容	障害福祉サービスの支給 【介護給付】障害程度が一定程度以上の障害者が、生活上又は療養上の必要な介護を受ける。 【訓練等給付】障害程度が一定程度以上の障害者が、社会的リハビリテーションや就労につながる支援を受ける。 【障害児給付】障害程度が一定程度以上の障害児が、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流促進、その他必要な支援、発達に必要な支援等を受ける。					
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値	
	施設入所者数		人	76	68	
	就労移行支援施設利用者数		人	28	20	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	1,336,444	685,377	343,588	0	0	307,479
前年度 (B)	1,273,763	643,862	321,931	0	0	307,970
増減額 (A)-(B)	62,681	41,515	21,657	0	0	△ 491

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子ども未来係						
事務事業名	家庭支援推進保育事業	事業コード	3	2	2	3	-	0	4
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	保育所				対象数	2園			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	日常生活における基本的な習慣や態度の涵養等について家庭環境に対する配慮など保育を行う上で特に必要とされる児童が多数入所している保育所に対し、保育士の増員を行うことにより保育事業の向上を期することを目的とする。 ・保育士の加配: 西保育所 2名、北保育所 2名 ・家庭との連携 家庭訪問、保護者会「個人・クラス懇談」、家庭への連絡 ・学校との連携 授業参観等に参加、新一年生の引継ぎ、低学年との交流会、小中学生職場体験の受入 ・地域との連携: 地区学習会への参加 ○家庭支援推進保育士(嘱託保育士) (1) 人権保育年間活動計画の作成・推進 (2) 学校、家庭、地域との連携及び、家庭訪問の実施 (3) 市同僚、県同僚主催の研修会に参加及び、実践報告レポート作成								
主な 事業内容 (本年度)	・加配保育士数 4名								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】西・北保育所に保育士を加配し、日常生活における基本的な習慣や態度の涵養等について家庭環境に対する配慮等を手厚くした。 【課題】国の補助事業を活用しているが、財源の先行きが不透明。							
		活動指標			単位	目標値	実績値		
	活動実績	園児数			人	200	201		

(単位: 千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	9,841	3,838	0	0	0	6,003
前年度 (B)	9,805	3,814	0	0	0	5,991
増減額 (A)-(B)	36	24	0	0	0	12

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子ども未来係			
事務事業名	子育てのための施設等利用給付事業	事業コード	3	2	2	3 - 1 6
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	保育所及び幼稚園等を利用する児童がいる世帯		対象数	2,329人(4.9%) 【平成31年4月1日 6歳未満児 /総人口】		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	本市において平成31年4月から実施することとなった、幼児教育・保育の完全無償化の一環事業。市内に居住し、「認可外保育所及び新制度未移行の幼稚園等」に通う就学前児童に係る保育サービス等の利用料を、上限額を定め利用実績に合わせて給付する。 ①認可外保育所等を利用する児童の保育料を無償とする。 0～2歳:月額上限4.2万円(対象者見込み:5人) 3～5歳:月額上限3.7万円(対象者見込み:10人) ②新制度未移行幼稚園での「預かり保育」の保育料を無償とする。 3～5歳:月額上限1.13万円(対象者見込み:月平均25人) ※令和元年10月から国の無償化が実施される。 国の無償化対象は、3～5歳児の全世帯、0～2歳児の非課税世帯。 0～2歳児の課税世帯は、国の無償化対象ではないが、本市独自に無償化を実施する。また、給食費実費徴収分についても市単独で補助する。					
主な 事業内容 (本年度)	・4月1日から保育料の無償化を実施。 ・10月より国の保育料無償化が実施される。 ・10月以降、給食費の実費徴収対象児童の給食費を補助する。					
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】認可外保育所及び新制度未移行の幼稚園等」に通う就学前児童に係る保育サービス等の利用料を、上限額を定め利用実績に合わせて給付している。 【課題】補助金交付事務の円滑実施				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	保育料軽減率(0～2歳児の非課税世帯)	%	100	100	
		保育料軽減率(0～2歳児の課税世帯)	%	100	100	
保育料軽減率(3～5歳児の世帯)		%	100	100		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	22,612	1,500	750	0	0	20,362
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	22,612	1,500	750	0	0	20,362

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子育て支援係						
事務事業名	出産祝金支給事業	事業コード	3	2	2	2	-	0	6
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	田川市に住民登録をした子の父母等				対象数	410人 (平成29年度母子手帳交付数)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	子育てしやすい環境づくりを推進し、もって市の出生数の増加を図るため、予算の範囲内において出産祝金を支給する。 【支給額】 第1子 30,000円 第2子 60,000円 第3子 150,000円 第4子以降 300,000円 ※ 生活保護受給世帯については、第1子は30,000円。第2子以降については一律50,000円(第2子以降は1年目:30,000円、2年目:20,000円) ※平成28年度から、第2子以降は支給方法を一括交付から複数年交付(第2子は2カ年、第3子以降は3カ年)に変更 ※令和2年度より、出生による新規申請を取りやめ、令和3年度までの複数年支給分の支給をもって、本事業を廃止する。								
主な 事業内容 (本年度)	・出産祝金の支給								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】3月末認定人数 323人 【課題】財源の確保及び支給方法の変更に伴う事務事業量の増加。							
		活動指標	単位	目標値	実績値				
	活動実績	出産した人数	人	350	323				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	28,496	0	0	13,700	0	14,796
前年度 (B)	31,426	0	0	11,800	0	19,626
増減額 (A)-(B)	△ 2,930	0	0	1,900	0	△ 4,830

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子育て支援係						
事務事業名	子育てクーポン券支給事業	事業コード	3	2	2	2	-	0	7
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	市内に住所を有し、満2歳までの乳幼児を持つ保護者		対象数		900人				
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりの一環として、育児用品等の購入費用の一部を助成することを目的に子育てクーポン券を支給する。 ○対象児童 市内に住所を有する満2歳未満の乳幼児 ○支給金額 支給対象児童一人につき月額2,000円 令和2年度より、当該年度生まれ以降の児童一人につき、0歳で48,000円、1歳で36,000円、2歳で24,000円分のクーポン券を支給する。								
主な 事業内容 (本年度)	・子育てクーポン券の支給								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】735人に支給。 【課題】財源の確保。							
		活動指標	単位	目標値	実績値				
	活動実績	子育てクーポン券の支給	人	847	735				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	18,539	0	0	0	5,941	12,598
前年度 (B)	20,012	0	0	0	6,766	13,246
増減額 (A)-(B)	△ 1,473	0	0	0	△ 825	△ 648

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子育て支援係						
事務事業名	児童相談事業費	事業コード	3	2	2	2	-	1	0
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	0～18歳未満の児童とその家族及び妊産婦		対象数	児童7,662人 (平成30年4月末時点)					
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	子どもとその家庭及び妊産婦の福祉に関する相談及び支援業務。 児童福祉司等の資格を有する専門職員を配置し、相談全般・実情の把握・支援(訪問等)をおこない、子どもの福祉の充実を図るとともに、その権利を擁護する。 家庭児童相談員3名 安心して子育てができるように、保健師と家庭児童相談員が相談に対応し、虐待の未然防止を行う。								
主な 事業内容 (本年度)	・児童相談対応、支援 ・相談体制及び相談専用電話(子ども相談ホットライン)の周知 ・市区町村子ども家庭総合支援拠点設置準備								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】相談件数 286件 【課題】相談に対して、速やかかつ丁寧な対応ができていないが、さまざまな相談種別があり他機関で対応するケースが増えているため、業務担当職員のスキルアップとサービスの質の保持が必要である。							
		活動指標	単位	目標値	実績値				
	活動実績	児童相談件数	件	400	286				
		相談体制及び子ども相談ホットラインの周知(チラシ配布)	人	5,910	5,780				
広報による相談窓口の周知		回	12	12					

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	8,861	3,904	1,974	0	0	2,983
前年度 (B)	9,444	3,924	2,144	0	0	3,376
増減額 (A)-(B)	△ 583	△ 20	△ 170	0	0	△ 393

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子育て支援係						
事務事業名	子育て短期支援事業	事業コード	3	2	2	2	-	1	1
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	0～18歳未満の児童				対象数	児童7,662人 (平成30年4月末時点)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	短期入所生活援助(ショートステイ)事業 保護者が、疾病・疲労など身体上・精神上・環境上の理由により児童の養育 が困難となった場合等に、児童 養護施設など保護を適切に行うことができる 施設において養育・保護を行う。(原則として7日以内) * 根拠法令 児童福祉法第6条の3の3、第21条の8,9 子ども・子育て支援法第61条								
主な 事業内容 (本年度)	・広報や、ホームページ等による事業の周知 ・子育て短期支援事業の実施								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果 等	【成果】延べ36人の利用あり 【課題】事業の周知徹底と委託施設の拡大							
		活動指標	単位	目標値	実績値				
	活動 実績	延利用者数	人	21	36				
		広報による相談窓口の周知	回	1	1				
ホームページへの掲載		回	12	12					

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	324	42	42	0	0	240
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	324	42	42	0	0	240

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子育て支援係			
事務事業名	助産施設委託措置費	事業コード	3	0	0	0 - 2 0 4 2
		経費区分	固定			
事業概要						
対 象	母子保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院出産できない妊産婦		対象数	10人		
事業内容	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、病院等施設における出産費用を負担できない者について、本人から申請があった場合に出産にかかる費用を公費で負担する制度 福岡県内の助産施設は11か所あり、筑豊管内では田川市立病院と飯塚病院が助産施設として県から認可されている。					
主な事務内容	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、病院等施設における出産費用を負担できない者について、本人から申請があった場合に出産にかかる費用を公費負担する					
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値	
	公費負担した人数(利用者数)		人	10	5	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	2,286	1,874	412	0	0	0
前年度 (B)	841	379	189	0	83	190
増減額 (A)-(B)	1,445	1,495	223	0	△ 83	△ 190

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子育て支援係								
事務事業名	母子生活支援施設委託措置費	事業コード	3	0	0	0	-	2	0	4	3
		経費区分	固定								
事業概要											
対 象	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童				対象数	10世帯					
事業内容	母子生活支援施設に、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、自立の促進のためにその生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行う。										
主な事務内容	母子生活支援施設に、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、自立の促進のためにその生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行う。										
活動目標及び実績	活動指標				単位	目標値			実績値		
	保護が必要と認めた者の入所世帯数				世帯	10			5		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	16,304	9,582	4,791	0	174	1,757
前年度 (B)	25,959	14,698	7,349	0	73	3,839
増減額 (A)-(B)	△ 9,655	△ 5,116	△ 2,558	0	101	△ 2,082

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子育て支援係			
事務事業名	児童扶養手当支給事業	事業コード	3	0	0	0
		経費区分	固定			
事業概要						
対 象	父母の離婚、父(母)の死亡等により父(母)と生計を同じくしていない児童(18歳の年度末まで、障害児については20歳未満)を監護、養育している父(母)または養育者		対象数	約867世帯		
事業内容	①申請に基づき、住所・世帯状況・所得等を審査し認定する。(認定の内容:新規認定請求、資格喪失、額改定、転居、転出、転入、氏名変更等) ②新規認定の場合:認定通知書、証書の交付。喪失の場合:資格喪失証明書の送付。 ③年6回(奇数月)及び随時に手当を支給する。【支給額】前年度の本人・扶養義務者の所得額・扶養人数により決定(所得制限あり)児童1人の場合 全部支給 43,160円/月(*令和2年4月分から額改定)一部支給額は、所得に応じた10円刻みの額 第2子加算 10,190円 第3子以降加算 6,110円(*令和2年4月分から額改定)一部支給額は、所得に応じた10円刻みの額 ④現況届を毎年8月に受理し、住所・世帯状況・所得等の審査後、継続手続を行う。 *法改正により、平成20年4月から手当を受けて5年以上経過した方等について、一部支給停止措置の適用除外の届出が必要となり、平成22年8月から父子家庭の父も受給対象となった。					
主な事務内容	父母の離婚・父(母)の死亡などによって、父(母)と生計を同じくしていない児童について、手当を支給する。母子・父子世帯等の生活の安定を図り、自立を促進する。					
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	601,959	200,680	0	0	0	401,279
前年度 (B)	465,595	155,657	0	0	0	309,938
増減額 (A)-(B)	136,364	45,023	0	0	0	91,341

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子育て支援係								
事務事業名	児童手当支給事業	事業コード	3	0	0	0	-	2	0	4	5
		経費区分	固定								
事業概要											
対 象	中学校修了前までの子どもを養育している保護者等					対象数	約3,190人				
事業内容	中学校修了前の児童を養育している保護義者に対して手当を支給する。 ・支給時期 年3回(6月、10月、2月) ・支給額 3歳未満 15,000円 3歳以上小学校修了前 10,000円(第3子以降は15,000円) 中学生 10,000円 ※所得が所得制限額以上の場合は、特例給付として一律5,000円。										
主な事務内容	児童手当の申請、認定、支給事務										
活動目標及び実績	活動指標					単位	目標値		実績値		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	780,395	539,392	120,511	0	0	120,492
前年度 (B)	799,440	555,557	123,429	0	0	120,454
増減額 (A)-(B)	△ 19,045	△ 16,165	△ 2,918	0	0	38

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子育て支援係			
事務事業名	田川市プレミアム付商品券事業	事業コード	3	0	0	0 - 2 0 7 7
		経費区分	固定			
事業概要						
対 象	(1)平成31年1月1日時点の住民のうち、令和元年度の住民税が非課税の者(課税者と生計同一の配偶者、扶養親族、生活保護被保護者を除く) (2)平成28年4月2日～令和元年9月30日に生まれた子が属する世帯の世帯主		対象数	15,087人(延べ)		
事業内容	消費税の10%への引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和し、地域における消費を喚起・下支えするため、田川市プレミアム付商品券を販売する。 1冊5,000円分の商品券を4,000円で販売し、購入引換券1枚あたり上限5冊まで購入可能(1枚あたり最大25,000円分の商品券を20,000円で購入できる) なお、販売期間及び使用期間は令和元年10月1日～令和2年1月31日まで					
主な事務内容	利用可能店舗の募集、商品券の販売・換金					
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	131,038	53,234	0	0	77,804	0
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	131,038	53,234	0	0	77,804	0

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 人権・同和対策課	係名	人権・同和対策係						
事務事業名	人権・同和问题啓発事業	事業コード	4	2	4	1	-	0	1
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	市民(市内勤務者を含む)		対象数	48,241人 (平成30年9月末)					
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	広範な市民に対して、人権・同和问题の各種啓発活動を行う 【広報媒体を活用した各種人権啓発】 【市内街頭啓発(7月、12月)】 【啓発冊子、物品の作成・配布】 【同和问题啓発強調月間講演会の開催】 【人権週間講演会の開催】 【人権・同和问题課題別研修会の開催】 【行政関係団体等人権・同和问题研修会の開催】 【人権・同和问题出前講座の開催】 【同和対策事務費】								
主な 事業内容 (本年度)	・広報媒体による啓発 ・街頭啓発の実施 ・啓発冊子の作成配布 ・講演会の実施 ・研修会の実施 ・出前講座の実施								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】同和问题啓発強調月間の際や人権週間の際に講演会や街頭啓発を実施している。同和问题啓発強調月間の講演会では222人、街頭啓発では50人の参加があり、人権週間の講演会では264人、街頭啓発では48人の参加があった。 【課題】個々の啓発事業の内容の充実をさらに図っていくこととしたい。講演会については、関係団体への参加要請をさらに強力に行うなど市民に周知することにより参加者を増やすことが課題となる。							
		活動指標		単位	目標値		実績値		
	活動実績	講演会(同和问题啓発強調月間時及び人権週間時)の各参加人数		人	300		243		
		街頭啓発(同和问题啓発強調月間時及び人権週間時)の実施回数		回	2		2		
人権啓発冊子の配布		冊	19,500		19,000				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	13,155	0	1,982	0	0	11,173
前年度 (B)	13,364	0	2,100	0	0	11,264
増減額 (A)-(B)	△ 209	0	△ 118	0	0	△ 91

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 人権・同和対策課	係名	人権・同和対策係			
事務事業名	隣保館運営事業	事業コード	4	2	4	1 - 0 5
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	市民(市内勤務者を含む)		対象数	48,241人 (平成30年9月末)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	【隣保館運営事業】 ・相談事業 ・各種講座開催 ・啓発・広報活動事業 【地域交流促進事業】 ・交流促進講座開催事業					
主な 事業内容 (本年度)	・相談事業 ・各種講座開催 ・啓発・広報活動事業 ・交流促進講座開催事業					
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】市内の3ヶ所の隣保館において各種文化教養講座を75講座実施し、令和2年3月末までに200件の相談を受け指導・助言を行っている。 【課題】隣保館での相談業務の実施について、地域社会に周知していくことが必要となる。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	各種文化教養講座数	教室	70	75	
		各種相談における指導・助言	件	170	200	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	38,079	0	21,480	0	0	16,599
前年度 (B)	34,138	0	20,461	0	0	13,677
増減額 (A)-(B)	3,941	0	1,019	0	0	2,922

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 人権・同和対策課	係名	男女共同参画推進室						
事務事業名	男女共同参画推進事業	事業コード	4	2	4	2	-	0	1
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	市民(通勤者を含む。)及び事業者				対象数	47,142人 (令和2年5月末)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	・男女共同参画啓発事業の実施 ・広報紙及び情報紙等による啓発 ・女性人材バンクの充実、活用 ・田川市男女共同参画プランの進行管理 ・競争入札参加資格審査申請に伴うアンケート調査の実施 ・第2次男女共同参画プランの策定(平成28年度) ・簡易版男女共同参画に関する市民意識調査の実施(平成30年度) ・男女共同参画に関する市民意識調査の実施(令和2年度) ・男女共同参画センターに関する維持管理 ・福岡県女性による元気な地域づくり応援講座事業の実施(平成29年度)								
主な 事業内容 (本年度)	・研修会、出前講座等の実施 ・料理教室の実施 ・第2次男女共同参画プラン進行管理 ・アンケート調査実施(競争入札資格審査申請者)								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】ゆめっせフェスタの男性参加率が平成30年度より13.0ポイント、若年層(20代以下)参加率が19.7ポイント増加し、啓発の対象範囲が拡大した。 【課題】各所管審議会の女性登用率が平成30年度よりも0.6ポイント減少した。							
		活動指標		単位		目標値		実績値	
	活動実績	男女共同参画啓発事業参加者数(ゆめっせフェスタ及び出前講座を除く)		人		100		91	
		家事参加促進研修会参加者数		人		90		82	
広報紙や情報紙による啓発		回		4		4			

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	7,971	0	427	0	0	7,544
前年度 (B)	7,949	0	388	0	0	7,561
増減額 (A)-(B)	22	0	39	0	0	△ 17

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 人権・同和対策課	係名	男女共同参画推進室						
事務事業名	女性相談事業	事業コード	4	2	4	2	-	0	2
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	市内に住む悩みや問題を抱える女性、DV被害者等				対象数	—			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	・相談窓口を開設し、相談に応じる ・必要に応じた関係機関の紹介及び同行支援 ・広報紙や情報紙等による啓発活動 ・DV防止啓発研修会の実施								
主な 事業内容 (本年度)	・相談窓口の開設 ・関係機関の紹介、同行支援 ・広報紙や情報紙等による啓発活動 ・啓発研修会の実施								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】住民基本台帳事務における支援措置申出者数が昨年より増加し、市民への支援が拡大した。DV対策庁内連携会議の設置により、情報漏えいに等に関する関係職員の意識が高まり、市民の安全につながった。 【課題】児童虐待が関連した相談に関して、関係機関との情報共有が徹底されていない。							
		活動指標		単位		目標値		実績値	
	活動実績	相談窓口の設置		日		245		245	
		広報紙や情報紙等による啓発		回		5		11	
啓発研修会の実施		回		2		2			

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	5,522	2,350	30	0	0	3,142
前年度 (B)	5,331	2,350	30	0	0	2,951
増減額 (A)-(B)	191	0	0	0	0	191

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 市民課	係名	保険係			
事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業	事業コード	3	2	2	2 - 0 5
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	18歳になる年度末までのひとり親家庭等の児童、親(所得制限有)		対象数	1,340人 (令和2年3月末時点)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	【目的】 母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童並びに父母のない児童の心身の健康の向上に寄与するため 【助成内容】 - 対象者の保険医療費自己負担額の助成 本人の負担額 通院 800円/月 入院 500円/日(上限:月7日=3,500円) * いずれも1医療機関ごと - 医療機関での現物給付(県外の医療機関で受診の場合は現金給付) - 高額療養費分については被保険者から受領委任を受けた上、医療保険から還付					
主な 事業内容 (本年度)	- ひとり親医療証の交付 - 本人、扶養義務者の所得要件の把握 - 医療費の支給 - 対象分の補助金申請 等					
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】13,515件の医療費助成をしている。 【課題】例年受給資格更新の勧奨通知を送付するが、手続きに來なかつたため資格喪失する受給者がいる。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	医療受給者への医療費助成率	%	100	100	
		レセプト件数	件	14,334	13,515	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	44,183	0	23,183	0	166	20,834
前年度 (B)	43,410	0	20,637	0	21	22,752
増減額 (A)-(B)	773	0	2,546	0	145	△ 1,918

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 市民課	係名	保険係			
事務事業名	子ども医療費助成事業	事業コード	3	2	2	2 - 0 8
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	子ども(15歳未満)	対象数	6,212人 (令和2年3月末時点)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	【目的】 子どもの保健の向上に寄与するとともに、健やかな育成を図る 【助成内容】 ・中学生まで(15歳に達した日以降最初の3月31日まで)の 保険医療費自己負担額の全額助成 ・医療機関での現物給付(県外の医療機関で受診の場合は現金給付) ・高額療養費分については被保険者から受領委任を受けた上、医療保険から還付					
主な 事業内容 (本年度)	・子ども医療証の交付 ・医療費の支給 ・対象分の補助金申請 等					
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果 等	【成果】101,948件の医療費助成をしている。 【課題】申請書の記載漏れが稀にあり、処理に時間を要することがある。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動 実績	医療受給者への医療費助成率	%	100	100	
		レセプト件数	件	114,645	101,948	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	207,801	0	70,396	75,100	3	62,302
前年度 (B)	208,595	0	76,595	56,000	682	75,318
増減額 (A)-(B)	△ 794	0	△ 6,199	19,100	△ 679	△ 13,016

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 市民課	係名	保険係						
事務事業名	重度障害者医療費助成事業	事業コード	3	3	2	1	-	0	4
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	重度障がい者		対象数	1,183人 (令和2年3月末時点)					
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	【目的】 重度障がい者の医療費の一部をその者又はその保護者に支給することにより、これらの者の福祉の増進を図るため 【助成内容】 対象者の保険医療費自己負担額の助成 平成29年10月から、重度障害者医療の入院自己負担上限を月10日から月7日に引き下げる。 〈本人の負担額(いずれも1医療機関ごと)〉 通院 500円/月 入院 (課 税)500円/日(上限:月7日=3,500円) (非課税)300円/日(上限:月7日=2,100円)								
主な 事業内容 (本年度)	・重度障害者医療証の交付 ・本人、扶養義務者の所得要件の把握 ・医療費の支給 ・対象分の補助金申請 等								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】32,061件の医療費助成をしている。規則改正により、対象者の9割以上について、自動更新手続きが可能となったことで、手続き漏れが減少した。 【課題】腎臓病患者の団体から助成内容のさらなる拡大の要望がある。							
		活動指標	単位	目標値	実績値				
	活動実績	医療受給者への医療費助成率	%	100	100				
		レセプト件数	件	35,676	32,061				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	123,503	0	58,965	0	166	64,372
前年度 (B)	120,217	0	55,416	0	136	64,665
増減額 (A)-(B)	3,286	0	3,549	0	30	△ 293

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 環境対策課	係名	環境政策係						
事務事業名	ごみ減量化・資源化事業	事業コード	1	3	2	1	-	0	1
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	市民、団体				対象数	48,862人(平成29年9月末) 117団体(平成28年11月末 申請団体数)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	各種購入助成、資源回収助成を行う。 ○生ごみ処理容器等購入助成 生ごみ処理容器(1/2助成、上限1個3千円、1世帯2基) 生ごみ処理機(1/2助成、上限2万円、1世帯1基) 段ボールコンポスト(1/2助成、上限1基1千円、上限1千円、1世帯2基) ○資源回収助成 7円/kg(新聞、雑誌、段ボール) ○食品ロス削減に係る啓発 ○ごみ減量化・資源化推進検討委員会 一般廃棄物の減量化・資源化に係る施策等を検討 学識経験者、地域の代表者、行政職員等の18人以内で構成 年4回程度の開催(予定) ○資源拠点回収施設での資源ごみの回収								
主な 事業内容 (本年度)	・生ごみ処理容器等購入助成 ・資源回収助成 ・食品ロス削減の啓発チラシ等を配付 ・ごみ減量化・資源化推進検討委員会の開催 ・資源拠点回収施設での資源ごみの回収								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】生ごみ処理容器等13個、資源回収量603t、広報への関連記事掲載、資源拠点回収施設回収量約44.3t、利用件数31件/日 【課題】本事業の取り組み(各種補助金や資源拠点回収施設等)の周知を進める必要がある。							
		活動指標			単位	目標値	実績値		
	活動実績	生ごみ処理容器等の購入助成			個	65	13		
		資源回収助成			トン	850	603		
食品ロス削減の啓発チラシ等を配付			件	100	100				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	7,024	0	0	0	7,024	0
前年度 (B)	23,433	0	0	0	23,433	0
増減額 (A)-(B)	△ 16,409	0	0	0	△ 16,409	0

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 環境対策課	係名	環境政策係								
事務事業名	田川郡東部環境衛生施設組合等負担金	事業コード	1	0	0	0	-	2	0	3	4
		経費区分	固定								
事業概要											
対 象	市民及び事業者		対象数		47,209人 (令和2年3月末)						
事業内容	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき建設する一般廃棄物処理施設の総合調整に関する負担金及び建設の事務委託に関する負担金 ・総合調整に関する負担金は、田川郡東部環境衛生施設組合が行うし尿処理施設、ごみ処理施設、埋立処分施設の総合調整の事務に係るもの。 ・事務委託に関する負担金は、大任町が行うし尿処理施設、ごみ処理施設、埋立処分施設の建設の事務に係るもの。 ・負担割合は、以下のとおり。 通常経費:均等割20%、人口割80% 建設費:人口割100%										
主な 事務内容	・負担金の支払い										
活動目標 及び実績	活動指標		単位		目標値		実績値				
	負担金の支払い		回		8		8				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	118,736	0	0	0	118,736	0
前年度 (B)	70,794	0	0	0	70,794	0
増減額 (A)-(B)	47,942	0	0	0	47,942	0

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	市民生活部 環境対策課	係名	汚水処理対策室						
事務事業名	浄化槽による汚水処理推進事業	事業コード	1	2	3	2	-	0	1
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	・浄化槽を整備する市民 ・公共用水域の水質		対象数	48,307人 (平成29年度末総人口 【住民基本台帳】)					
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	国の汚水処理に関する新マニュアルに基づく「汚水処理の早期概成」に向け、浄化槽による市全域の汚水処理を推進する。生活排水による公共用水域の水質汚濁防止と生活環境の改善を図るため、浄化槽を整備する市民に対し、補助金を交付する。 【新たな浄化槽整備手法の構築・推進】(平成29年度から令和3年度まで) 参与を迎え、全国に先駆けた浄化槽整備のモデルケースを構築し、推進する。 【浄化槽整備事業(新設分)】 専用住宅に10人槽以下の浄化槽を整備する市民に対し、本体工事費に応じた補助金を交付する。補助金限度額は、5人槽:332千円、7人槽:414千円、10人槽:548千円。 【新たな浄化槽整備事業(転換分)】 単独浄化槽又はくみ取便槽から転換する市民に対し、本体工事費、既存施設の処分費及び配管設置費を補助対象とする。補助金限度額は、次のとおり。5人槽:332千円、7人槽:414千円、10人槽:548千円、11～20人槽:939千円、21～30人槽:1,472千円、31～50人槽:2,037千円、51人槽以上:定額2,326千円。単独浄化槽:390千円(処分費90千円、配管設置費300千円)、くみ取便槽:200千円(処分費60千円、配管設置費140千円)。令和元年度から10年間限定で11人槽以上も補助対象とし、1～5年目には500千円、6～8年目には300千円、9,10年目には100千円を各補助金額に一律上乗せ。 【浄化槽の公的管理】 浄化槽の設置や維持管理に関して市が関与し、適正化を図る。								
主な 事業内容 (本年度)	・浄化槽の設置・維持管理に関する周知・啓発 ・浄化槽設置者に対する補助金交付(新設分) ・新たな浄化槽整備手法における浄化槽設置者に対する補助金交付(転換分) ・浄化槽の公的管理								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】浄化槽補助制度により整備された浄化槽の普及率はH30年度末の20.58%から1.45ポイント上昇し、22.03%となった。 【課題】次年度以降は、さらに整備予定基数が増加するため、継続的な浄化槽補助制度の活用件数の増加が必要。							
		活動指標	単位	目標値	実績値				
	活動実績	補助金交付浄化槽設置基数(新設分)	基	82	64				
		補助金交付浄化槽設置基数(転換分)	基	162	157				
	広報やホームページ等による浄化槽の設置や維持管理に関する周知	回／年	3	4					

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	206,503	55,843	41,213	86,500	27	22,920
前年度 (B)	45,218	6,108	12,796	0	117	26,197
増減額 (A)-(B)	161,285	49,735	28,417	86,500	△ 90	△ 3,277

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	企業雇用商工係						
事務事業名	田川伊田駅舎施設運営事業	事業コード	1	1	1	1	-	0	6
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	田川市民 ほか				対象数	48,441人 (平成27年10月1日国勢調査人口) ほか			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	民間事業者の強みを生かし、経済波及効果と文化・産業等の社会的波及効果、さらに地方都市の競争力・ブランド力を向上するため、「田川伊田駅舎施設」を公共施設等運営権の設定による施設運営を行う。 【運営権登録(運営権者)】 ○存続期間 平成30年7月20日から令和30年3月31日まで ○権利者 福岡県田川市伊田町5番10号 株式会社デザインステーション 【対象となる公共施設】 ○敷地面積 754.47㎡ ○対象施設 田川伊田駅舎施設 【運営等の内容】 ○駅舎施設運営業務(収益事業を含む) ○維持管理・保全業務								
主な 事業内容 (本年度)	・オープニング記念式典の開催 ・運営権者(民間事業者)による施設運営 ・調査及びモニタリング(公共施設等運営権者評価委員会)								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】令和2年1月25日に全面開業(8月にレストラン、9月に宿泊施設、12月にパン屋・物産館オープン)し施設の供用を開始することによって、地域に一定の賑わいを創出した。							
		活動指標			単位	目標値	実績値		
	活動実績	駅舎(施設)運営事業の売上			千円	100,757	42,400		
		物産紹介所での地場産品の取り扱い品数			品	100	20		
田川伊田駅舎の乗降人員(平成筑豊鉄道)			人/日	890	815				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	1,189	0	0	0	0	1,189
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	1,189	0	0	0	0	1,189

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	企業雇用商工係						
事務事業名	地元企業育成支援事業	事業コード	2	2	1	1	-	0	1
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	市内企業		対象数	2,500社					
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	企業育成による「自主・自立するまちづくり」を目指し、地元企業の経営基盤の強化及び雇用の拡大を図るため以下の取組を実施する。 ・企業訪問等による経営支援活動及び各種支援制度や商工業に関する情報提供 ・ものづくり産業アドバイザー活動(企業訪問による生産性向上・改善等のための助言や座学の実施)による地場企業振興 ・地元企業及び市場ニーズ等の情報収集 ・人材の育成や企業のPR活動(広報紙への掲載による市内企業のPR) ・生徒の企業における教育・訓練(インターンシップ事業)の実施 ・筑豊地域インターン協議会等による意見交換								
主な 事業内容 (本年度)	・企業訪問等による各種支援制度等の情報提供 ・ものづくり産業アドバイザー活動(企業訪問による生産性向上・改善等のための助言) ・市場ニーズ等の情報収集 ・人材育成支援情報交換会、セミナーの開催 ・地元企業の情報収集(企業の情報、経営状況等) ・人材の育成や企業のPR活動(広報紙への掲載による市内企業のPR)								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】自動車関連企業意見交換会の工場見学実施企業から希望があり、8月からものづくり産業アドバイザーによる座学を開催し、改善につながった。 【課題】セミナー開催や補助金申請等、企業への情報発信を進めているが、あまり反応がない。							
		活動指標	単位	目標値	実績値				
	活動実績	企業訪問(情報収集、情報提供、関係機関等との協議)	回	90	53				
		ものづくり産業アドバイザーによる地場企業支援	社	10	3				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	191	0	0	0	0	191
前年度 (B)	348	0	0	0	0	348
増減額 (A)-(B)	△ 157	0	0	0	0	△ 157

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	企業雇用商工係			
事務事業名	産業振興事業	事業コード	2	2	1	3 - 0 1
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	市内企業	対象数	2,500社			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	地元の中小企業及び関係団体等がそれぞれの果たすべき役割を認識するとともに、協働して地域振興に取り組めるよう支援する。 また、会計事務所等が有するノウハウを活用し、中小企業の事業存続やグローバル化に対する取組を行う。 ・田川市産業振興会議の設置、開催 ・産業振興ビジョンの策定、実施計画の策定 ・ASPOと協働で地元企業の支援及び地元企業の経営力強化を図る(相談業務及びセミナー開催等)					
主な 事業内容 (本年度)	・田川市産業振興会議の開催 ・中小企業振興ビジョンの策定、実施計画の策定 ・ASPOと協働で地元企業の支援及び地元企業の経営力強化を図る					
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】産業振興会議実務責任者会議において、中小企業振興ビジョンを策定。(11月に報告会を開催し、市民・事業者へ周知できた。) 【課題】産業振興会議で経営者の学ぶ場が必要との声はあるが、具体化が難しい				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	田川市産業振興会議の開催(年4回)産業振興ビジョン案策定	-	完了	完了	
		ASPOとの協働活動(開催セミナー参加企業数)	社	30	未実施(内容協議中)	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	993	0	0	0	0	993
前年度 (B)	4,398	0	0	0	0	4,398
増減額 (A)-(B)	△ 3,405	0	0	0	0	△ 3,405

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	企業雇用商工係			
事務事業名	企業誘致事業	事業コード	2	2	2	1 - 0 1
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	市外企業	対象数	400社			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	地域労働力及び地域産業の活用により、地域経済の振興及び地域産業の発展を図り、もって企業及び市の 繁栄並びに住民福祉の向上に寄与することを目的として、企業誘致活動の推進及び新産業創出に係る活動を行 う。 【市内工業団地等適地への誘致活動】 ○白鳥工業団地市有地への誘致 ○その他市有地及び民有地への誘致 【企業誘致アドバイザーによる誘致活動】 ○関東地方や関西地方等での企業誘致活動 など 【「田川市企業の誘致及び育成に関する条例」に基づく奨励措置】 ○事業所設置奨励金 ○雇用促進奨励金措置 など 【新産業創出に係る活動】 ○新産業創出に係る活動及び相談等の実施					
主な 事業内容 (本年度)	・市内工業団地等適地への誘致活動 ・企業誘致アドバイザーによる誘致活動 ・田川市企業の誘致及び育成に関する条例に基づく奨励措置					
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果 等	【成果】本市内で工場の増設を行った企業(1社)及び工場の新設を行った企業(1社)があった。(条例適用 企業) また、白鳥工業団地において進出を検討している企業がある。 【課題】現在の雇用情勢においては、条例の適用条件を満たすことが難しい状況にある。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動 実績	市内(白鳥工業団地等)への進出企業数	社	2	0	
		企業誘致アドバイザーによる企業誘致活動	回	100	317	
		平成30年度条例適用企業による投下固定資産総額	億円	27億円	約17億円	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	89,435	0	0	0	87,270	2,165
前年度 (B)	2,277	0	0	0	0	2,277
増減額 (A)-(B)	87,158	0	0	0	87,270	△ 112

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	企業雇用商工係						
事務事業名	ふるさと就職支援事業	事業コード	2	3	1	2	-	0	2
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	①失業者、新卒者 ②雇用者 ③高校生 ④UIJターン者 ⑤事業者				対象数	①18人(平成27年実績) ②20人 ③40人 ④10人、2世帯 ⑤5社			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	○田川市合同企業説明会の開催:失業者、新卒者を対象に田川市及び近隣の企業の説明会を行う。 ○人材育成講座の開催:就業に関する意識、技能向上のための講座の開催。 ○就活列車の開催:管内の高校1年生、2年生を対象に「平成筑豊鉄道」を使用し、車中で地元企業の説明及び紹介を行う。 ○地域雇用創出推進基金を活用し、U・Iターン者に対する奨励金や市内に開業する事業者に対する改修費等の補助金の交付を行う。 ○若年者雇用増加対策事業の実施:若者が希望する企業の誘致を行う。 ○地元企業と高校生のマッチング事業の実施:管内の高校1、2年生及びその保護者を対象に、地元企業の紹介及び工場等訪問を実施する。 ○地方創生推進交付金(移住・起業・就業タイプ)を活用し、東京圏からのUIJターン者世帯に対し移住支援金を支給する。(R1年度想定 2世帯)								
主な 事業内容 (本年度)	・田川市合同企業説明会の開催 ・人材育成講座の開催 ・就活列車の開催 ・ふるさと就職奨励金、田川市雇用機会創出補助金 ・若年者雇用増加対策事業における関係機関調査結果に基づいた事業の実施 ・移住支援金								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】合同企業説明会7/17開催、就活列車10/28開催、ICT関連の企業誘致1社(若者就職者3名)、ふるさと就職奨励金の申請5名 【課題】合同企業説明会等への参加者の確保。更なる進出企業の誘致及び若者就職者の確保。移住(U・Iターン)者へのアプローチ。							
		活動指標		単位	目標値	実績値			
	活動実績	人材育成講座受講者数		人	35	0			
		ふるさと就職奨励金交付件数		件	10	5			
		若者就職者数		人	40	3			

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	11,605	3,497	0	0	4,029	4,079
前年度 (B)	5,313	2,497	0	0	2,618	198
増減額 (A)-(B)	6,292	1,000	0	0	1,411	3,881

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	農業振興係			
事務事業名	高度実践型未来農業者輩出事業	事業コード	2	1	2	3 - 0 3
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	農業者、事業者	対象数	660戸、2,452事業所			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	本市で生産されるブランド農産物(パプリカ)の生産者育成のための田川市実践型栽培施設を設置し、研修生を募集する。研修生は定期的にアドバイザーから指導を受け、パプリカ栽培の技術習得、販売、経営を学び田川産パプリカの生産継承とブランド商品としての流通促進を図る。					
主な 事業内容 (本年度)	・パプリカの周年栽培(2年目) ・販路の開拓及び事業実施 ・関連商品の開発等					
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】 田川市実践型栽培施設研修生が2年目の栽培と販売を開始した。夏作(R1.3~R1.12)冬作(R1.9~R2.6) 【課題】 有望な未来農業者の確保、育成。栽培技術の習得と販路の開拓。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	パプリカ(夏作)の販売額	千円	5,100	3,289	
		パプリカ(冬作)の販売額	千円	8,400	3,653	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	4,429	0	0	0	0	4,429
前年度 (B)	2,617	0	0	0	0	2,617
増減額 (A)-(B)	1,812	0	0	0	0	1,812

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	建設経済部 たがわ魅力向上課	係名	たがわ魅力向上係			
事務事業名	特産品の販路拡大事業	事業コード	2	1	2	3 - 0 6
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	全国民	対象数	1億2,682万人 (平成28年1月1日現在・概算値)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	田川市シティプロモーション映画「夏、至るころ」の映画づくりをきっかけに、住民ワークショップで地域の特産品を使った新たなメニューの開発を行うとともに、そのメニューの市内飲食店での提供やお土産品の開発を行う。 ・映画セミナー ・住民ワークショップ(俳優、脚本、特産品開発) ・出演者オーディション ・映画撮影、編集 ・完成披露試写会、全国上映 ・地域飲食店への新メニュー提供協力依頼 ・新商品開発 ・ECサイトなど販路の開拓					
主な 事業内容 (本年度)	・映画セミナー ・住民ワークショップ(俳優、脚本、特産品開発) ・出演者オーディション ・映画撮影、編集 ・完成披露試写会					
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】映画セミナー、住民ワークショップ(俳優、脚本、特産品開発)、出演者オーディション、映画撮影、編集、完成披露試写会が終了。 【課題】なし。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	住民ワークショップの開催	回	3	3	
		完成披露試写会	回	1	1	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	30,000	15,000	0	0	5,000	10,000
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	30,000	15,000	0	0	5,000	10,000

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	建設経済部 たがわ魅力向上課	係名	たがわ魅力向上係			
事務事業名	シティプロモーション事業	事業コード	2	4	1	2 - 0 3
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	全国民	対象数	1億2,682万人 (平成28年1月1日現在・概算値)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	本市の魅力や価値、イメージを効果的かつ継続的にアピールすることで都市としてのブランド価値を高め、地域の活性化を図る。 ・市のPR動画の検討、制作、配信 ・ロゴ、パンフレット、ポスター等の作成 ・オリジナル商品の作製、販売 ・職員提案の魅力向上事業の検討、実施 ・マスコットキャラクター着ぐるみ貸出 ・魅力向上事業の実施 ・NHK公開番組の実施 ・国内外における市のPR活動					
主な 事業内容 (本年度)	・市のPR動画を活用したPR ・パンフレット等の作成 ・魅力向上事業の検討、実施 ・マスコットキャラクター着ぐるみ貸出 ・国内外における市のPR ・百年の鐘、しあわせの蒼い鳥の設置					
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】恋愛の聖地化を図り、観光客等を誘客するために、石炭記念公園に「百年の鐘」、平成筑豊鉄道田川伊田駅のホームに「しあわせの蒼い鳥」の設置を行った。 【課題】田川伊田駅周辺地域の回遊性を高めるための取組が必要である。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	市の魅力を発信する事業の実施数	事業	5	18	
		市のPR動画放映場所	か所	8	9	
たがたんを活用した本市PR活動(貸出)		貸出回数	30	11		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	14,108	0	0	0	6,894	7,214
前年度 (B)	4,850	0	0	0	300	4,550
増減額 (A)-(B)	9,258	0	0	0	6,594	2,664

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	建設経済部 都市計画課	係名	都市整備係			
事務事業名	田川伊田駅前広場整備事業	事業コード	1	1	1	1 - 0 3
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	市民及び市外住民		対象数	48,441人 (平成27年国勢調査)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	平成23年度に策定した本市の都市計画に関する基本的方針となる「都市計画マスタープラン」に則した都市再生整備計画(地方都市リノベーション事業)に基づく事業のうち、田川伊田駅前広場に関する事業を実施する。 都市再生整備計画(田川伊田駅周辺地区) 第一期計画(地方都市リノベーション事業): H26～R元年度 第二期計画(都市構造再編集集中支援事業): R2～6年度 ・田川伊田駅前広場整備(A=3,300㎡)					
主な 事業内容 (本年度)	・田川伊田駅前広場整備工事(暫定形状・車道部) ・次期計画(第二期)の策定					
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】第2期計画策定のため県及び九州地方整備局とのヒアリングを実施。概算要望実施。 【課題】残物件についても継続し交渉しているが、事業協力意向が示されていない。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	田川伊田駅前広場整備工事(暫定形状)(A=3,300㎡)	—	完了	施工中	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	84,973	58,850	0	20,113	2,085	3,925
前年度 (B)	51,583	6,710	0	37,700	6,783	390
増減額 (A)-(B)	33,390	52,140	0	△ 17,587	△ 4,698	3,535

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	建設経済部 都市計画課	係名	都市整備係			
事務事業名	街路整備事業	事業コード	1	1	2	1 - 0 2
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	市民及び市外住民		対象数	48,441人 (平成27年国勢調査)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	・平成22年度に実施した都市計画道路の検証作業(見直し)によって、9路線、22区間について廃止の方向性を定めており、関係機関との協議が整った路線から順次、都市計画の変更手続きを行う。 ・都市計画マスタープランにおいて市街地循環道路に位置づけられ、必要性が高いと判断される都市計画道路「中央団地川宮線」について計画的な整備を実施する。 事業認可期間:H26年度～R03年度 工 事 延 長 : 県道区間560m、市道区間280m 事業実施主体:福岡県					
主な 事業内容 (本年度)	・都市計画決定(変更)の実施 ・中央団地川宮線整備事業の実施					
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】個別に物件補償の調査、契約を実施。都市計画道路の廃止は、完了していない。 【課題】一部地権者が事業に反対し、測量等の調査に影響を及ぼしている。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	都市計画道路見直しに伴う都市計画決定手続き (廃止:9路線22区間)	区間	13	0	
		中央団地川宮線整備事業の実施(用地測量、物件補償)	%	75	40	

(単位: 千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	86,379	0	0	77,600	0	8,779
前年度 (B)	46,543	0	0	41,800	0	4,743
増減額 (A)-(B)	39,836	0	0	35,800	0	4,036

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	建設経済部 都市計画課	係名	コンパクトシティ推進室			
事務事業名	地域公共交通確保維持改善事業費	事業コード	1	1	3	1 - 0 4
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	全市民	対象数	48,441人 (平成27年国政調査)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	交通空白地域・交通不便地域の解消、地域住民の交通手段の確保維持、幹線交通全体の活性化を図るため、以下の取組を行う。 (1) 田川市地域公共交通会議運営 (2) コミュニティバス運行委託費の一部負担 (3) 公共交通利用促進、環境整備 (4) 田川市地域公共交通網形成計画の策定 (5) 田川市地域公共交通再編実施計画の策定					
主な 事業内容 (本年度)	・田川市地域公共交通会議開催による運行内容決定、検証 ・田川市地域公共交通会議負担金の支払い ・コミュニティバス運行委託 ・田川市地域公共交通網形成計画の策定					
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】運行内容の一部を変更(バス停留所の移設)し、利便性の向上を図った。 【課題】公共交通網形成計画について、公表までいたらなかった。計画に沿った形で、具体的な公共交通網について、路線の見直しを求められている。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	田川市地域公共交通会議開催による運行内容決定、検証	-	実施	実施	
		コミュニティバス運行路線数	路線	6	6	
		田川市地域公共交通網形成計画の策定	-	策定済み	策定中	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	34,306	3,500	0	0	0	30,806
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	34,306	3,500	0	0	0	30,806

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	建設経済部 都市計画課	係名	緑化・公園係						
事務事業名	公園整備事業	事業コード	1	3	1	2	-	0	4
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	市民				対象数	48,441人 (平成27年国勢調査)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	○都市公園の環境整備 【成道寺公園整備】 中心市街地の活性化や回遊性の向上を図るため、成道寺公園整備を行う。また、「市木であるイチヨウの木を活用した黄金の森」を再整備コンセプトとした特色のある公園づくりを行う。 【丸山公園整備】 中心市街地の活性化や回遊性の向上を図るため、丸山公園整備を行う。また、「四季折々の花が楽しめる公園」を再整備コンセプトとした特色のある公園づくりを行う。								
主な 事業内容 (本年度)	・丸山公園整備本体工事 ・丸山公園トイレ工事実施設計								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】丸山公園整備本体工事(第2工区)の入札事務を行い、工事を行っている。 【課題】現計画は令和2年度で一旦完了予定であるが、状況を考慮し整備を継続するか検討する必要がある。							
		活動指標	単位	目標値	実績値				
	活動実績	丸山公園整備本体工事(第2工区)	—	完了	完了				
		丸山公園トイレ工事実施設計	—	完了	完了				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	95,057	0	0	94,096	600	361
前年度 (B)	100,359	0	0	100,359	0	0
増減額 (A)-(B)	△ 5,302	0	0	△ 6,263	600	361

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	建設経済部 建築住宅課	係名	住宅政策係						
事務事業名	空き家等利活用促進事業	事業コード	1	2	1	1	-	0	3
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	市外からの移住希望者及び市内の空き家所有者		対象数	1,946人＋1,420戸 × 2.05人/世帯＝4,857人 (転入者5年平均 ＋空き家所有者)					
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	市場に流通していない空き家の所有者と空き家利用希望者を空き家バンクに登録し、市が両者への情報提供やマッチングを行う。 また、空き家バンク制度の活性化のため、以下の補助事業を実施。 【空き家改修費補助金】 空き家バンク制度で売買又は賃貸借契約が成立した者が、改修工事を実施した場合、費用の2分の1を補助する。(上限30万円) 【空き家有効活用家賃補助金】 空き家バンク制度で賃貸借契約が成立した若年単身者又は若年夫婦に対して2年間、家賃の2分の1を補助する(上限33,000円)。 【空き家建替補助金】 空き家バンク制度で購入した物件を解体し、住宅を新築した者に対して補助する(市外からの転入者100万円、市内転居者50万円)。								
主な 事業内容 (本年度)	・空き家バンクのPR ・マッチングの実施 ・補助金の交付								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】7月から補助を拡充。空き家バンク実施要綱を改正し、登録要件を整理。物件登録13件、利用者登録45人、成約11件。補助金申請は、改修4件、家賃7件、建替0件。 【課題】物件登録の鈍化。							
		活動指標	単位	目標値	実績値				
	活動実績	チラシの配布	枚	18,500	18,500				
		市ホームページ及び全国版空き家バンクサイトによる広報	回	6	13				
登録者への情報提供		件	30	45					

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	2,438	240	0	0	0	2,198
前年度 (B)	1,614	216	0	0	0	1,398
増減額 (A)-(B)	824	24	0	0	0	800

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	建設経済部 建築住宅課	係名	住宅政策係						
事務事業名	空き家等適正管理対策事業	事業コード	3	4	2	4	-	0	1
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	管理不全な空き家等		対象数		755棟				
事業内容 （第5次 総合計画 後期基本 計画期間）	・田川市空き家等の適正管理に関する条例に基づき、市民等からの情報提供による管理不全な空き家等の調査を実施する。 ・空き家等審議会を開催し、管理不全な空き家等の認定、助言・指導・勧告又は命令に関する審議を行う。 ・田川市危険家屋解体撤去補助事業 ・緊急安全措置による取り壊し ・空き家専門相談支援事業の実施（平成29年度から実施） ・空き家住宅等の実態把握事業								
主な 事業内容 （本年度）	・田川市空き家等の適正管理推進事業								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】お願い文書及び助言により、累計46件が解体補修を行っている。空家の位置管理システムの導入。 【課題】1件当たりの調査時間が長く、助言、指導までに行き着いていない物件が多い。空家の市内の状況や所有者の意向が不明。							
		活動指標		単位		目標値		実績値	
	活動実績	市民からの情報提供の対応		件		30		36	
		所有者等に対する助言		件		10		9	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	11,234	5,150	0	0	727	5,357
前年度 (B)	1,732	750	0	0	0	982
増減額 (A)-(B)	9,502	4,400	0	0	727	4,375

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	建設経済部 建築住宅課	係名	住宅管理係						
事務事業名	市営住宅運営事業	事業コード	1	2	1	2	-	0	3
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	市営住宅及び污水处理施設の利用者		対象数	11,382人 (平成29年3月31日)					
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	住宅に困窮する低額所得者に対して民間住宅を補完するセーフティネット機能である公営住宅・改良住宅を運営する。 ○市営住宅24団地4,980住戸 (公営13団地943住戸、改良11団地4,037住戸) ○污水处理施設25か所 (市営住宅、県営住宅、分譲宅地) ・指定管理者制度(市の出資法人を指定)を活用し、従事者の専門職化と休日夜間に対応できる機動性をもって市営住宅等の運営を行う。 ・減少を基調とする人口動態により余剰となった住戸の削減								
主な 事業内容 (本年度)	・指定管理者の管理運営状況のモニタリングと助言指導 ・家賃等滞納者の明渡し提訴、強制執行等 ・市営住宅の中規模修繕								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】指定管理者の委託料低減に向け、人件費を含めた抜本的な改革へ向けた協議を実施している。 【課題】長期にわたり、安定した制度の構築が必要。							
		活動指標	単位	目標値	実績値				
	活動実績	指定管理者の管理運営状況のモニタリング	回	12	12				
		市営住宅家賃及び污水处理施設使用料収納率(現年度)	%	97	97.37				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	434,082	21,265	0	0	401,464	11,353
前年度 (B)	441,102	20,441	0	0	371,993	48,668
増減額 (A)-(B)	△ 7,020	824	0	0	29,471	△ 37,315

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	建設経済部 建築住宅課	係名	住宅管理係						
事務事業名	公営住宅等ストック総合改善事業	事業コード	1	2	1	2	-	0	4
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	市営住宅の利用者				対象数	9,528人 (平成29年3月31日)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	住宅に困窮する低額所得者に対して民間住宅を補完するセーフティネット機能である公営住宅・改良住宅施設を維持する。 ○公営住宅制度上の耐用年数まで使用できるよう、予防保全として適時大規模改修を実施する ・外壁改修 ・屋上防水 ・ガス管改修 ・その他附帯施設の改修 ※補助率について ・改良住宅50/100 ・公営住宅45/100								
主な 事業内容 (本年度)	・外壁改修 ・屋上防水 ・ガス管改修 ・その他附帯施設の改修								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】ガス設備改修工事及びLED化改修工事については、工事設計、交付金申請及び契約事務等を計画通りに行った。 【課題】令和元年度外壁等改修工事については、一部が令和2年度への繰越事業となったが、令和2年度以降の田川市市営住宅等長寿命化計画に支障が生じないよう、計画的に行う必要がある。							
		活動指標		単位		目標値		実績値	
	活動実績	外壁等改修工事(松原団地、後藤寺東団地)		%		100		90	
		ガス設備改修工事(鎮西団地、芳ヶ谷団地)		-		完了		完了	
	LED化改修工事(昭和団地、芳ヶ谷団地、鎮西団地、後藤寺西団地)		-		完了		完了		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	91,701	38,636	0	43,495	0	9,570
前年度 (B)	210,587	86,885	0	78,656	0	45,046
増減額 (A)-(B)	△ 118,886	△ 48,249	0	△ 35,161	0	△ 35,476

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	建設経済部 土木課	係名	土木管理係						
事務事業名	道路新設改良事業	事業コード	1	1	2	2	-	0	1
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	道路の利用者		対象数		47,209人				
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	社会資本総合整備計画に基づき道路整備を行う。緊急度の高い路線から県と協議を行いながら、基本計画を策定し、事業を実施していく。 また、「たがわ再生のための4本の柱」である美しい街づくりのため、実施計画に基づき街路の整備を行っていく。 H28年度 下位登中元寺川線道路改良工事に伴う測量委託、用地買収、及び補償 H29年度 下位登中元寺川線道路改良工事、桜町新町線歩道改良工事 H30年度(H30年度から幹線道路改修事業費を統合) 青葉中央通り線道路改良工事、白鳥団地1号線道路改良工事 桜町新町線歩道改良工事 R元年度 青葉中央通り線道路改良工事、桜町新町線歩道改良工事、 金川小学校3号線測量等 R2年度 青葉中央通り線道路改良工事、桜町新町線歩道改良工事、 金川小学校3号線測量等								
主な 事業内容 (本年度)	・青葉中央通り線工事 ・望岳台1号線工事 ・金川小学校3号線測量等 ・桜町新町線歩道改良工事 ・森ヶ坪若咲西大橋線工事 ・川宮桜町線工事								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】全体的に目標を下回っているが青葉中央通り線及び桜町新町線は着実に進捗する予定。 【課題】国庫補助の内示額が低く、また工事費が当初より割高となったため、目標通りの工事が行えていない状況である。							
		活動指標	単位	目標値	実績値				
	活動実績	青葉中央通り線道路改良工事延長	m	315	486				
		桜町新町線歩道改良工事延長	m	740	577				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	275,189	62,824	0	200,196	96	12,073
前年度 (B)	222,559	64,582	0	140,550	9,768	7,659
増減額 (A)-(B)	52,630	△ 1,758	0	59,646	△ 9,672	4,414

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	建設経済部 土木課	係名	土木管理係			
事務事業名	橋りょう長寿命化事業	事業コード	1	1	2	2 - 0 2
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	橋梁の利用者		対象数	47,209人		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	本市が管理する道路橋は、現在224橋ある。今後建設後50年を経過する高齢化橋りょうの割合が急速に増大することから、これらの橋りょうを効率的に維持管理していく必要がある。 平成26年7月1日に施工された道路法施行規則の一部を改正する省令に基づき、5年に1回の近接目視による点検が義務化されたため、平成27年度より橋りょう定期点検を実施し、その結果を基に補修工事を実施することで橋りょうの長寿命化を図る。 H29年度 高住橋(上り) H30年度 平原橋、高住橋(下り)、長寿命化計画策定 R元年度 みどり橋 R2年度 橋梁点検					
主な 事業内容 (本年度)	・補修工事(みどり橋) ・橋梁点検					
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】補修を予定していた1橋については補修が完了。長寿命化計画に基づき点検を実施。 【課題】今後は立案された長寿命化計画に則り補修及び点検を実施していくこととなるが点検内容を注視し、補修が必要な場合は計画を変更する等、柔軟な対応が必要である。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	橋梁補修進捗状況	%	20	23	
		橋梁補修件数	件	1	1	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	108,503	58,349	0	32,680	3,833	13,641
前年度 (B)	107,591	58,525	0	37,263	1,687	10,116
増減額 (A)-(B)	912	△ 176	0	△ 4,583	2,146	3,525

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	建設経済部 土木課	係名	国土調査室			
事務事業名	国土調査事業	事業コード	1	1	1	2 - 0 2
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	土地所有者等	対象数	1,690人			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	国土調査法に基づき、土地一筆ごとの境界、面積や地目を正確に調査し、精度の高い測量で地籍図及び地籍簿を作成する。 (直接実施) ・調査区の決定及び補助金交付申請事務 ・土地所有者の相続人調査、長狭物(道路、河川、水路など)調査 ・調査を円滑に推進するための地元推進員の委嘱 ・調査実施における地元説明会の開催 ・一筆ごとの現地調査(川宮、猪国、夏吉、伊田、位登の5地区) ・閲覧(土地所有者等に調査結果の内容確認) ・工程管理・検査、認証請求及び法務局送付事務 (業務委託実施) ・一筆ごとの現地調査(川宮、猪国、夏吉、伊田、位登の5地区) ・図根点の設置及び観測 ・一筆ごとの筆界点の測量、座標計算 ・地籍測定、地籍図及び地籍簿の作成					
主な 事業内容 (本年度)	・土地所有者相続人調査 ・長狭物(道路、河川、水路など)調査 ・一筆ごとの現地調査(川宮、伊田、位登、夏吉) ・閲覧 ・工程管理・検査 ・認証請求・補助金申請					
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	[成果]補助金がほぼ要望額どおりで、2.59km ² の現地調査を実施し着実に進捗した。 [課題]所有者等の欠席や、現況と字図が乖離する土地での境界不調等により、筆界未定が増えた。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	国土調査の目的、調査区域及び流れに関する地元説明会	回	5	6	
		現地調査による土地一筆ごとの境界確認	筆	5,168	4,375	
		地籍図及び地籍簿(案)の閲覧率	%	80	85	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	160,798	0	119,487	0	29,954	11,357
前年度 (B)	122,167	0	85,620	0	8,756	27,791
増減額 (A)-(B)	38,631	0	33,867	0	21,198	△ 16,434

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	教育部 教育総務課	係名	総務係						
事務事業名	小学校施設長寿命化改修事業	事業コード	4	1	2	1	-	0	7
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	市内全小学校施設(既改修施設除く)				対象数	トイレ改修8校、 外壁改修5校、 屋内運動場改修1校			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	教育環境の改善と建物の長寿命化を図るために策定した、「小学校施設長寿命化改修年次計画」に基づき、老朽化した小学校施設のトイレ、外壁及び屋内運動場の改修を令和2年度末を目途に実施する。 【計画期間】 平成28年度～令和2年度(5か年計画) 【改修内容】 ・危険防止対策のための校舎外壁改修 ・学校現場から改修要望が最も強いトイレ改修(既設給排水管改修含む) ・経年劣化が進んでいる屋内運動場の改修 【対象校】 ・全小学校施設が対象 ・トイレ改修:8校(改修済の猪位金学園を除く) ・外壁改修:5校(改修済の猪位金学園、後藤寺、伊田及び鎮西小学校を除く) ・屋内運動場改修:1校								
主な 事業内容 (本年度)	・トイレ改修工事(前年度設計完了分):3校 ・外壁改修設計:1校 ・外壁改修工事:3校 ・屋内運動場改修設計:1校 ・個別施設計画策定								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果等	【成果】小学校施設長寿命化改修年次計画に基づき、小学校3校(後藤寺小、田川小、金川小)のトイレ改修工事を完了した。 【課題】個別施設計画策定、外壁改修工事3校(弓削田小、田川小、金川小)及び屋内運動場改修工事1校(田川小)については、翌年度への繰越事業になるため、遅れが生じないように計画的に行う必要がある。							
		活動指標	単位	目標値	実績値				
	活動実績	トイレ改修工事(対象校数:3校)	-	完了	完了				
		個別施設計画策定(対象校数:9校)	-	着手	着手				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	258,026	64,240	0	193,014	0	772
前年度 (B)	331,904	80,409	0	245,760	3,505	2,230
増減額 (A)-(B)	△ 73,878	△ 16,169	0	△ 52,746	△ 3,505	△ 1,458

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	教育部 教育総務課	係名	総務係						
事務事業名	学校施設環境整備事業	事業コード	4	1	2	1	-	0	8
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	市内全小中学校施設(小中一貫校を含む)		対象数	小学校8校、小中一貫校1校、 中学校7校					
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	○児童等に健康被害を及ぼさないよう、暑さ寒さ対策として小学校の各学級に空調(エアコン)を整備する。 ○空調(エアコン)整備完了までの夏季の応急対策として気化式冷風機をレンタル・購入する。 【計画期間】 平成30年度～令和元年度(2か年計画) 【整備内容】 ・空調(エアコン)整備:普通教室等 235教室、特別教室等 65教室 ・気化式冷風機:レンタル 60台、購入 293台 【対象校】 ・空調(エアコン)整備:全小学校施設(小中一貫校の中学校含む) ・気化式冷風機:全小学校施設(小中一貫校含む)…令和元年度のみ 全中学校施設…中学校再編まで								
主な 事業内容 (本年度)	・空調(エアコン)整備設計:9校 ・空調(エアコン)設備整備工事:9校 ・気化式冷風機レンタル:60台 ・気化式冷風機購入:293台 ・キュービクル改修:中学校2校								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】気化式冷風機のレンタル及び購入を完了した。また、学校施設における環境改善を図り、安全・快適な学習空間の提供を図るため、国が創設した「ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金」を活用し、小学校8校及び小中一貫校の普通教室、その他の特別教室等に空調(エアコン)を設備した。 【課題】中学校については、新中学校開校までの応急的な暑さ対策として気化式冷風機を設置したが、引き続き暑さ対策について工夫が必要となる。							
		活動指標	単位	目標値	実績値				
	活動実績	空調(エアコン)整備設計(小学校8校、小中一貫校1校)	-	完了	完了				
		空調(エアコン)整備工事(小学校8校、小中一貫校1校)	-	完了	完了				
気化式冷風機レンタル(60台)・購入(293台)		-	完了	完了					

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	672,902	116,185	0	521,300	413	35,004
前年度 (B)	10,849	0	0	10,849	0	0
増減額 (A)-(B)	662,053	116,185	0	510,451	413	35,004

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係						
事務事業名	放課後児童健全育成事業	事業コード	3	2	2	4	-	0	1
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	保護者が就労などで家にいない家庭の児童(小学校1年生～6年生)		対象数	2,546人 (令和元年5月1日推計)					
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	市内小学校9校の空き教室などを使用して、次の開設時間に児童(全学年)に遊びや生活の場を与えて生活指導を実施する。(9校23クラブ) また、3年生～6年生に対する学習支援を実施する。(学習支援は県立大学の学生ボランティアと連携して実施) ○登校日 授業終了～18時30分 ○土曜日・春、夏、冬休み 8時～18時30分 ○学校行事等の代休日 8時～18時30分 ○各児童クラブについて(カッコ内は支援単位数) ・猪位金児童クラブ(2) ・田川児童クラブ(2) ・弓削田児童クラブ(2) ・鎮西児童クラブ(3) ・後藤寺児童クラブ(2) ・伊田児童クラブ(3) ・大浦児童クラブ (1) ・金川児童クラブ(2) ・大藪児童クラブ (2) ※ R2から、教育委員会包括業務委託に伴い児童クラブの運営業務を民間に委託して実施する。								
主な 事業内容 (本年度)	・放課後児童クラブの運営 ・3,4,5,6年生に対する学習支援 ・業務委託に向けた準備(先進地視察、委託手法の検討、住民等への説明、委託先の決定等)								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】支援員24人のうち、22人が福岡県放課後児童支援員認定資格を取得した。 【課題】学習支援体制の整備は9校を目標としているが、支援校を拡充するための人材確保に困難を来し、4校に留まっている。							
		活動指標	単位	目標値	実績値				
	活動実績	児童クラブ支援員(24人)における福岡県放課後児童支援員認定資格取得者数	人	24	22				
		中高学年児童に対する学習支援の実施	校	9	4				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	77,150	26,592	22,066	0	16,823	11,669
前年度 (B)	72,286	19,867	21,097	0	16,758	14,564
増減額 (A)-(B)	4,864	6,725	969	0	65	△ 2,895

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係			
事務事業名	学力ステップアップ推進事業	事業コード	4	1	1	2 - 0 1
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	小中学校児童生徒、教員	対象数	4,065人 (平成31年3月25日現在 推計児童生徒数及び 同日現在教員数)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	1 各種学力実態調査を実施する。 (標準学力検査、自己他者肯定感テスト、自尊感情5領域テスト、学習アンケート、生活アンケート、保護者アンケート、就学前実態調査等) 2 外部から講師を招き、保護者も参加できる学力向上に関する研修会や、授業研究会を実施する。 3 福岡県重点課題研究指定・委嘱事業に基づく研究指定校(鎮西小学校)における教育課題解決のための実践的研究(平成26年度～平成28年度) 4 ふくおか学力向上推進事業(学力向上推進拠点校指定事業)に基づく拠点校(鎮西中学校)における実践的研究(平成29年度～令和元年度) ・授業実践、各年度報告会、研修会の実施、報告書の作成 ・学習支援員の派遣					
主な 事業内容 (本年度)	・標準学力検査の実施 ・講師を招いた研修会、授業研究会の実施 ・授業研究 ・学力向上推進研究指定に基づく実践的研究(2年次、中間報告会等の実施、報告書の作成)					
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】成果の見られた学校の取組から5つの方策(揃える、体感する、共有する、数値化する、改善する)を各校で実践し、取組の浸透を図ることができた。 【課題】学校によってPDCAサイクルに沿った組織的な取組や改善が進んでいない。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	標準学力検査の小中学校での実施	校	17	17	
		研究指定校による研究発表会の実施	校	5	5	
学力向上アドバイザーによる保護者対象講演会参加者数		人	1,000	未実施		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	5,409	0	567	0	0	4,842
前年度 (B)	3,915	0	580	0	0	3,335
増減額 (A)-(B)	1,494	0	△ 13	0	0	1,507

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係			
事務事業名	休日学習推進事業	事業コード	4	1	1	2 - 0 2
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	中学校生徒	対象数	1,161人 (令和元年5月1日 推計)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	休日により市内中学校生徒の希望者に対し数学及び英語の授業を実施する。 実施日:土曜日の午前中(年間29回) 場所:市民会館 定員:180名(数学90名、英語90名) 講師:数学・英語の教員免許取得者又は塾等の講師経験者等 (講師の他、授業をサポートする学生ボランティアを活用しているが、活用にあたっては福岡県立大学と連携して行っている。) 方法:習熟度別のグループに分けての指導					
主な 事業内容 (本年度)	・講師による授業(数学、英語) ・外部講師による社会生活体験学習の実施(年4回) ・夏期・冬期受験対策講座の実施(年2回)					
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】生活支援課と連携し、事前の周知も図られたが、参加者が目標より50人下回った。ただし、学習補助員の配置や社会生活体験の実施など学習内容の充実により、出席率は目標を上回っている。 【課題】学習方法の改善や学習内容の見直し、習熟度別の対応等を図りながら、学習意欲の向上を図る。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	土曜数学・英語まなび塾への登録者数	人	180	130	
		土曜数学・英語まなび塾への出席率(平均値)	%	60	63.4	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	1,896	0	0	0	1,840	56
前年度 (B)	2,274	0	0	0	2,272	2
増減額 (A)-(B)	△ 378	0	0	0	△ 432	54

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係						
事務事業名	英語教育推進事業	事業コード	4	1	1	2	-	0	3
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	小中学校児童生徒、幼稚園児				対象数	3,640人 (令和2年5月1日現在)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	【外国語指導助手活用事業】 外国語指導助手を1名中学校、1名小学校、1名研究協力校区に派遣し、ネイティブな英語に触れる機会を増やし、外国語活動を通じ、国際理解を深める。 【青山学院大学との連携事業】 平成27年12月に締結された青山学院大学との包括連携協定に基づく英語教育の充実を図る。 ・英語教員の指導力を高めるための研修の実施 ・ALT教員の検証校への配置 ・GTEC英語能力テストの実施 ・田川市会場にて実用英語技能検定の実施								
主な 事業内容 (本年度)	・外国語指導助手の任用及び派遣 ・英語教員の指導力を高めるための研修の実施 ・ALT教員の検証校への配置 ・GTEC英語能力テストの実施 ・田川市会場にて実用英語技能検定の実施								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】外国語指導助手を3名体制を維持し、各担当校に手厚く派遣できている。小5～中1における英語能力の向上(R1 GTEC結果より) 【課題】小学校英語拠点校の授業実践を市内学校に普及できていない。小中の円滑な接続が不十分。「話す」「書く」等表現能力が不十分。							
		活動指標			単位	目標値		実績値	
	活動実績	外国語指導助手の派遣(各小学校・各中学校)			回	155		231	
		青山学院大学との連携協定に基づく研修会の回数(小学校担当教諭 9人)			回	2		3	
青山学院大学との連携協定に基づく研修会の回数(中学校担当教諭 16人)			回	2		2			

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	20,372	0	0	0	1,042	19,330
前年度 (B)	20,618	0	0	0	1,137	19,481
増減額 (A)-(B)	△ 246	0	0	0	△ 95	△ 151

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係						
事務事業名	特別支援教育充実事業	事業コード	4	1	1	2	-	1	1
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒 通常学級に在籍するLD(学習障がい)及びADHD(注意欠陥多動性障がい)等の発達障がいのある児童生徒				対象数	小学校約117人、 中学校約59人 (平成31年3月25日推計)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	【特別支援教育】 1 支援を必要とする児童生徒の在籍する学校に支援員を配置する。 ・学校教育活動での介助（食事、排泄などの補助、車いすでの教室移動補助等） ・学習活動上のサポート（児童生徒に対する学習支援等） 【特別支援学級宿泊等研修】 2 他校児童生徒との合同宿泊研修等を行う。 ・小学校 日帰りバスハイクの実施(H30年度から) ・中学校 海の中道「青少年海の家」で1泊2日								
主な 事業内容 (本年度)	・特別支援教育支援員の配置 ・特別支援教育研修実施(今年度は各支援員に研修を行うための日時の調整が困難だったため実施を見送った。) ・宿泊研修等の実施								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】校外研修の小・中学校参加者の増加及び内容の充実。 【課題】小学校は対象者数が多いため、前年度から日帰りバスハイクにしている。児童の活動範囲に対しての見守りをさらに強化する必要がある。中学校においても、宿泊を伴うことで不参加を表明する生徒が増加していることを踏まえ、事業の実施内容や方法についても再検討が必要がある。							
		活動指標	単位	目標値	実績値				
	活動実績	特別支援教育支援員の配置	人	24	24				
		特別支援員研修会の参加率	%	100	研修会未実施				
		宿泊研修等の児童・生徒の参加者	人	180	158				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	19,270	0	0	0	55	19,215
前年度 (B)	19,631	0	0	0	65	19,566
増減額 (A)-(B)	△ 361	0	0	0	△ 10	△ 351

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係			
事務事業名	就学援助事業	事業コード	4	1	2	1 - 0 1
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	小中学校児童生徒	対象数	3,640人 (令和2年5月1日現在)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	【要保護、準要保護児童生徒補助金】 就学困難な児童生徒に対し、新入学学用品費、学用品費、修学旅行費、給食費、医療費を援助する。(世帯の所得が生活保護基準の1.3倍未満を対象) 【特別支援教育就学奨励費】 特別支援学級に在籍する、就学困難な児童生徒に対し、新入学学用品費、学用品費、修学旅行費、給食費、医療費を援助する。(世帯の所得が生活保護基準の2.5倍未満を対象)					
主な 事業内容 (本年度)	・就学援助の実施 (周知方法) ホームページ 広報たがわ 各学校で資料配布 就学時健康診断の送付書類に同封(新小1対象)					
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】全児童生徒に対して、資料配布により援助制度の周知を行い、認定者に援助費を支給することができた。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	就学援助児童生徒数	人	1,218	1,187	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	97,625	1,769	0	0	0	95,856
前年度 (B)	109,267	2,304	0	0	0	106,963
増減額 (A)-(B)	△ 11,642	△ 535	0	0	0	△ 11,107

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係			
事務事業名	奨学金事業	事業コード	4	1	2	1 - 0 2
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	【給付型】専修学校(専門課程)、高等専門学校(4、5年及び専攻科)、大学(短期大学を含む)、大学院に在学する優秀な学生 【貸与型】高等学校、専修学校(専門課程)、高等専門学校(専攻科を含む)、大学(短期大学を含む)、大学院に在学する優秀な学生・生徒		対象数	【給付型】新規30人 【貸与型】新規35人		
事業内容 (第5次総合計画後期基本計画期間)	【給付型】(平成29年度より開始) 田川市在住の者で、大学等に在学する優秀な学生で、経済的理由により修学が困難な者に対し、在学中の学資を給付する。 (修学資金 月額 20,000円、入学支度金100,000円) 【貸与型】 1 田川市在住の者で高等学校以上の学校に在学する優秀な学生・生徒で、経済的理由により修学が困難な者に対し、在学中の学資を無利子で貸与する。 (月額 高校生:10,000円以下、専門学校生:15,000円以下、大学生:30,000円以下) ※卒業後1年猶予の後、在学年数の最大3倍の年数以内で返還 2 田川市在住の者で、高等学校等に進学する者に入学支度金を貸与する。(公立40,000円、私立80,000円)					
主な事業内容 (本年度)	【給付型】 ・奨学生の選考、継続者の給付要件確認 ・奨学金の給付 【貸与型】 ・奨学生の選考 ・奨学金の貸与 ・返還金の回収(滞納整理を含む)					
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】貸付事業及び給付事業の実施による就学の促進 【課題】貸付型奨学金における申請者の減と過年度返還金収納率の低迷。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	給付型奨学金の給付人数	人	83	88	
		貸与型奨学金の新規決定人数	人	35	9	
返還金の収納率		%	100	88.3		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	34,338	0	0	0	11,759	22,579
前年度 (B)	30,696	0	0	0	14,878	15,818
増減額 (A)-(B)	3,642	0	0	0	△ 3,119	6,761

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係			
事務事業名	少人数学級推進事業	事業コード	4	1	2	1 - 0 5
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	小中学校児童生徒	対象数	3,712人 (令和2年3月25日推計)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	児童生徒の学力を向上させる一つ的手段として、小中学校の全学年において、1学級の人数を35人以下とし、少人数学級・少人数指導を実施するため、常勤講師を市が直接任用する。					
主な 事業内容 (本年度)	・市費教員の配置(小学校10人、中学校2人)					
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】ティーム・ティーチング、少人数分割授業等、多様な授業の実施 【課題】学力向上効果の検証により、一定の成果は確認できたが、短期的な検証であるため、今後も継続した検証が必要				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	小中学校の35人以下学級の編成数	学級	136	136	
		全国学力・学習状況調査において、8教科区分のうち全国平均を上回った教科区分(小学校:国語A、国語B、算数A、算数B 中学校:国語A、国語B、数学A、数学B)	教科	6	0	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	56,932	0	0	11,800	149	44,983
前年度 (B)	55,898	0	0	37,000	132	18,766
増減額 (A)-(B)	1,034	0	0	△ 25,200	17	26,217

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係			
事務事業名	学校ICT教育環境整備事業	事業コード	4	1	2	1 - 0 6
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	小中学校児童生徒、学校教職員		対象数	4,065人 (平成31年3月25日現在 推計児童生徒数及び 同日現在教員数)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	○小中学校の授業において、コンピュータを活用して学習できる環境を整備し、児童生徒や小中学校教職員のICT活用能力を育成する。校務の効率化、情報化を推進するため、設備等の整備充実を図り、快適な情報システムの運用保守を構築する。 ・ICT機器を活用した授業の推進 ・教育用コンピュータの更新及び運用保守 ・コンピュータ周辺機器の整備 ・学校教育ネットワークシステムの整備及び運用保守 ・情報セキュリティの管理運用 ○「田川市ICT教育推進本部」を設置し、情報通信技術を活用したICT教育に係る調査・研究、ICT教育の環境整備や研修計画の策定に関する審議等を行いICT教育の統一的な推進を図る。					
主な 事業内容 (本年度)	・小中学校情報教育機器の整備及び充実(電子黒板の導入による事業効果・検証、小学校のPC教室における教育用PC等の更新、小学校の無線LAN整備) ・ICT教育推進本部の運営 ・小中学校情報教育機器の運用保守(電子黒板等、パソコン教室における教育用PC及びプリンタ)					
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】段階的な教育研修や推進校における授業公開(全学級公開)への市内教員の参加、ICT実践事例集の作成・配付などにより「ICTが活用できている」と答えている教員が80%以上を示す結果となった。 【課題】電子黒板を活用した授業が日常化してきたが、使用方法が指導者用デジタル教科書の投影に偏っており、指導者用デジタル教科書が搭載されていない教科での稼働率が低い傾向にある。結果、小・中学校平均稼働率が70%に届かなかった。また、指導者用デジタル教科書の活用を進めつつ、その他の活用方法を推進するとともに、導入予定のタブレットPCと連動し、児童生徒の情報活用能力の育成を図る必要がある。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	小・中学校における電子黒板の稼働率	%	70	66.7	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	41,173	0	1,544	0	0	39,629
前年度 (B)	37,891	0	1,544	0	0	36,347
増減額 (A)-(B)	3,282	0	0	0	0	3,282

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係						
事務事業名	学校適応指導・支援事業	事業コード	4	1	2	3	-	0	1
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	小中学校児童生徒				対象数	3,706人 (平成31年3月25日推計)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	1 不登校及び不登校傾向の児童生徒の学力保障及び登校意欲を促すため、適応指導教室(サウンドスクール)に指導員を配置し、学校生活及び社会生活への適応指導を行う。 ・不登校児童生徒に対する実態把握、適応指導 ・在籍校との情報交換 2 学校生活に適応できない児童生徒の抱える問題を解決するため、関係機関との連絡調整をするスクールソーシャルワーカーを配置する。								
主な 事業内容 (本年度)	・適応指導教室の運営 ・スクールソーシャルワーカーの派遣								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】スクールソーシャルワーカー3名体制により、各々に担当校を持たせ、この課題に応じた対応を実施できた。適応指導教室に通う中学校3年生4名のうち1名は学校復帰、他3名は志望高校に進学できた。 【課題】様々な問題を抱えた児童・生徒の不登校者数が増加し、併せて対応件数も増加している。							
		活動指標			単位	目標値	実績値		
	活動実績	不登校児童生徒			人	50	138		
		スクールソーシャルワーカーの対応件数			件	260	127		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	14,745	0	1,866	0	0	12,879
前年度 (B)	13,372	0	1,633	0	0	11,739
増減額 (A)-(B)	1,373	0	233	0	0	1,140

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校給食係						
事務事業名	学校給食運営事業	事業コード	4	1	2	2	-	0	3
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	小学校児童、中学校生徒、教職員		対象数	児童生徒:3,828人、 学校教職員:408人 (平成29年10月1日現在)					
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	【小学校給食】 市内小学校の児童に自校式の学校給食を提供する。 【中学校給食】 市内中学校の生徒にランチボックス方式の給食を提供する。 (猪位金中の生徒については自校式) ・学校給食用食材の発注、納入、支払い業務。 ・給食費滞納世帯への督促業務。 ・食に関する正しい理解と適切な判断力を培い、食育の推進を図る。 ・給食の材料として地元産食材を活用する。 ・地元の食材生産者をゲストティーチャーとして招き、話をすることで、食育を推進する。 ・各学校において、食育を推進する。 ・田川市立学校食育推進委員会の開催 ・学校食育研修会の開催 ・食育だよりの発行								
主な 事業内容 (本年度)	・給食メニューの検討 ・生産者をゲストティーチャーとして招聘する ・給食調理業務の委託 ・田川市立学校食育推進委員会の開催 ・中学校給食献立等検討委員会の開催								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】献立等検討委員会を開催し、学校現場の意見を取り入れて、献立の改善を行った。 【課題】残食を減少させるため、食育を含め、さらに改善を図っていく必要がある。							
		活動指標	単位	目標値	実績値				
	活動実績	朝食を毎日食べる児童生徒数の割合	%	91	91				
		給食試食会の実施回数	回	34	14				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	361,072	0	0	0	175,977	185,095
前年度 (B)	368,839	0	0	0	185,686	183,153
増減額 (A)-(B)	△ 7,767	0	0	0	△ 9,709	1,942

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	教育部 新中学校再編推進室	係名	-						
事務事業名	学校適正規模推進事業	事業コード	4	1	2	1	-	0	4
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	小中学校児童生徒		対象数	3,757人 (平成30年5月1日)					
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	適正な通学区及び学校統合に関する継続的な検討・実施を行う。 ・田川市新中学校創設庁内検討委員会 ・田川市新中学校創設基本計画の策定、実施 ・通学区及び学校統合についての地元説明会開催 ・中学校再編とあわせて学校給食の実施について検討する ・土木、基本及び実施設計を行う ・伊田中学校及び後藤寺中学校の仮設校舎を設置する ・伊田中学校及び後藤寺中学校の既存校舎の解体を行う ・田川市立東中学校(仮称)及び西中学校(仮称)の建設に着手する								
主な 事業内容 (本年度)	・学校適正規模の検討 ・田川市新中学校開校準備協議会の開催 ・田川市新中学校創設基本計画策定 ・用地取得、各種調査・測量 ・土木、基本、実施設計 ・仮設校舎の計画策定、設置 ・近隣住民説明会、埋蔵文化財調査								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】ハード面では、新校舎の基本設計が完了し、ソフト面では、PTA役員懇談会や地元説明会等を踏まえ、6月に基本計画を策定した。また、新中学校の開校に向けた準備のため、教員、PTA等を委員とした協議会を9月に設置することができた。 【課題】協議会内の専門部会で校名、通学路、制服等について具体的な検討を行うため、協議項目の洗い出しや素案作成までのスケジュールを検討する必要がある。							
		活動指標		単位	目標値		実績値		
	活動実績	田川市新中学校創設基本計画の策定		-	完了		完了		
		土木設計、基本・実施設計委託費等予算計上		-	完了		完了		
		田川市新中学校開校準備協議会の設置及び開催		-	実施		実施		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	49,709	0	0	15,352	1	34,356
前年度 (B)	7,298	0	0	0	0	7,298
増減額 (A)-(B)	42,411	0	0	15,352	1	27,058

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	学習振興・人権教育係						
事務事業名	地域学校協働活動事業	事業コード	4	2	1	2	-	0	2
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	全市民				対象数	49,451人 (平成27年12月末)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	地域と学校の連携・協働の下幅広い地域住民が参画し、地域全体で学び合い、未来を担う子どもたちの成長を支え合う地域をつくる。 【放課後子どもチャレンジ教室】 ○学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整え、特に、家庭における学習習慣の定着や学習意欲の喚起を図る放課後等の学習活動を支援する。令和2年度までに全小学校(9校)での開設を目標とする。 ・実施校:市内小学校全校 ・対象、定員:小学校1年生及び2年生 各校30人程度 ・形態:平日の放課後、週1回50分程度 ・会場:小学校図書室等 ・活動:学習支援及び体験学習								
主な 事業内容 (本年度)	・新規2校区、既存6校区 ・校区活性化協議会、学校及び保護者へ事業周知 ・ボランティアの登録 ・学習支援及び体験学習								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】前年度の6小学校に加え(6月開講)、新たに2小学校で開講(10月開講)。各学校に担当職員を配置し、事業継続の支援を図ることができた。 【課題】学校によっては運営スタッフが不足しているため、運営スタッフ不足の解消に向けた支援及び事業継続のための支援を引き続き行っていく。							
		活動指標			単位	目標値	実績値		
	活動実績	放課後子どもチャレンジ教室実施小学校(累計)			校	8	8		
		放課後子どもチャレンジ教室参加児童数(1校あたり)			人/校	30	30		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	2,624	0	1,618	0	190	816
前年度 (B)	2,229	0	1,388	0	147	694
増減額 (A)-(B)	395	0	230	0	43	122

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	学習振興・人権教育係						
事務事業名	青少年対策事業	事業コード	4	2	2	1	-	0	2
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	全市民		対象数	49,451人 (平成27年12月末)					
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	①青少年対策室に関すること 有害図書等の立入調査 田川警察署少年補導員連絡会等と連携し夜間街頭補導 ②青少年問題協議会に関すること 会議の開催 各種調査 ③青少年育成連絡協議会に関すること 少年の主張大会 街頭啓発 ④まちぐるみ子ども安全連絡会議に関すること 青色パトロール車の運行 青色パトロール車貸出 青少年非行・被害防止キャンペーン								
主な 事業内容 (本年度)	・立入調査 ・夜間街頭補導活動 ・青少年問題協議会 ・少年の主張大会 ・街頭啓発活動 ・青色パトロール車巡回活動 ・青少年非行・被害防止キャンペーン								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】立入調査、夜間街頭補導活動、街頭啓発活動、青色パトロール車巡回活動等を計画的に実施した。また、関係会議で提案があった新たなパトロール方法(ホットスポット)を実践するなど新たな取り組みを行い防犯力が向上している。 【課題】防犯活動の充実の観点から地域の自主防犯団体等に対して、市が所有する青色パトロール車を貸出しているが、利用団体が少ない状況である。							
		活動指標		単位	目標値		実績値		
	活動実績	立入調査の実施		回	2		2		
		少年の主張大会参加者		人	300		232		
青色パトロール車の運行(1日あたり)		校区	2		2				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	5,842	0	0	0	0	5,842
前年度 (B)	3,640	0	0	0	0	3,640
増減額 (A)-(B)	2,202	0	0	0	0	2,202

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	学習振興・人権教育係						
事務事業名	人権・同和問題啓発事業	事業コード	4	2	4	1	-	0	2
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	全市民		対象数	49,451人 (平成27年12月末)					
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	①人権・同和教育推進に関すること 人権・同和教育中央講座 地区公民館等人権・同和教育講座 校区人権教育講座 なるほど人権セミナーたがわ 啓発用視聴覚教材製作 ②子ども会地区学習会に関すること 子ども会地区学習会(人権学習及び教科学習) ③子ども会体験・交流学習に関すること 人権フェスタinたがわ 小学生リーダー養成研修会 中学生合同合宿研修会 中学生冬季合同研修会								
主な 事業内容 (本年度)	・人権・同和教育中央講座 ・地区公民館等人権・同和教育講座 ・校区人権教育講座 ・なるほど人権セミナーたがわ ・啓発用視聴覚教材製作 ・子ども会地区学習会 ・人権フェスタinたがわ ・小中学生各種研修会								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】特に人権・同和教育中央講座については、対象者に積極的に呼びかけた結果、参加者数が定着している。より多くの市民と人権の学びを共有できている。 【課題】昨年度実施した「人権問題に関する市民意識調査」から人権に関する基本的認識についての啓発等に課題があることが明らかになった。							
		活動指標	単位	目標値	実績値				
	活動実績	人権・同和教育中央講座参加者(1回あたり)	人	100	151				
		子ども会地区学習会参加者	人	240	199				
子ども会体験・交流学習参加者		人	200	110					

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	2,835	0	1,014	0	0	1,821
前年度 (B)	2,943	0	1,064	0	0	1,879
増減額 (A)-(B)	△ 108	0	△ 50	0	0	△ 58

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	公民館・スポーツ係			
事務事業名	公民館運営事業	事業コード	4	2	1	1 - 0 1
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	田川市民	対象数	48,441人 (平成27年度国勢調査人口)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	市民会館の運営及び各種講座等の開催 ・公民館運営審議会の開催 ・公民館講座の開催 講座の運営は、受講生相互の連帯と自主性によって運営 ・講師登録を行い人材バンク講座を実施 運営:学習グループの活動は、自主運営を基本とする。 ・公民館まつりを開催する 開催日:10月第2日曜日 開催場所:田川文化センター 開催内容:式典、アトラクション、作品展示、舞台発表、模擬店等 ・田川市公民館連絡協議会への補助金交付 館長主事研修会及び田川市公民館連絡協議会総会の開催					
主な 事業内容 (本年度)	・市民会館の運営 ・公民館運営審議会の開催 ・公民館講座の開設 ・人材バンクの開設 ・公民館まつりの開催 ・館長主事研修の開催 ・市公連総会の開催					
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】人材バンク事業においては、例年どおりの受講者数である。 【課題】公民館講座の受講者数が減少傾向にある。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	公民館講座・人材バンク講座受講者数	人	880	776	
		公民館まつり参加者数	人	2,200	1,000	
市民会館稼働率		%	20	18.1		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	3,279	0	0	0	0	3,279
前年度 (B)	6,371	0	0	800	0	5,571
増減額 (A)-(B)	△ 3,092	0	0	△ 800	0	△ 2,292

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	公民館・スポーツ係			
事務事業名	地区公民館建設費補助事業	事業コード	4	2	1	2 - 0 1
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	市内全地区公民館		対象数	93館		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	田川市地区公民館建設費補助金交付要綱に基づく補助金を交付する。 ・新築(建設面積100㎡以上) 購入(地区公民館取得に要する費用) 補助率 補助対象経費の1/4 補助限度額 250世帯未満 5,000千円 250～300世帯 6,000千円 300世帯以上 7,000千円 ・改築、増築、改修 補助率 補助対象経費の1/4 補助限度額 2,000千円					
主な 事業内容 (本年度)	・地区公民館建設費補助金の交付 ・各公民館での建設補助金についての周知					
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果 等	【成果】補助金申請実績:3館 【課題】老朽化が進む公民館の補修対策(計画)が必要				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動 実績	地区公民館の交付件数	件	5	3	
		各公民館での建設補助金制度についての周知	館	3	5	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	823	0	0	0	0	823
前年度 (B)	2,008	0	0	0	0	2,008
増減額 (A)-(B)	△ 1,185	0	0	0	0	△ 1,185

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	公民館・スポーツ係			
事務事業名	社会体育施設整備事業	事業コード	4	2	3	1 - 0 1
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	全市民	対象数	48,441人 (平成27年度国勢調査人口)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	東京2020パラリンピックの事前キャンプ等で活用する合宿所の整備及び体育施設の整備を行う。 ・スポーツ施設の整備 ①総合体育館の改修(空調設備、バリアフリー他) 設計 改修工事 ②合宿所施設整備(トレーラーハウス) 設計 改修工事					
主な 事業内容 (本年度)	・合宿所施設整備 ・総合体育館駐車場改修					
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】 総合体育館敷地内の駐車場改修工事が完了し、合宿施設であるトレーラーハウスの配置が完了。 【課題】 トレーラーハウスに係る付帯設備工事等の工期の延長(トレーラーハウスのウッドデッキ&スロープ設置工事等)。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	合宿所施設整備	-	完了	一部完了	
		駐車場改修	-	完了	完了	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	163,585	0	0	88,314	67,226	8,045
前年度 (B)	78,592	0	0	78,400	116	76
増減額 (A)-(B)	84,993	0	0	9,914	67,110	7,969

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	公民館・スポーツ係			
事務事業名	社会体育施設運営事業	事業コード	4	2	3	1 - 0 2
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	全市民	対象数	48,441人 (平成27年度国勢調査人口)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	・田川市体育施設の維持管理運営を行うため指定管理者制度を導入 ①体育施設(市民プールを除く10施設) ②田川市市民プール 施設の維持管理運営を行う。 指定期間:平成29年4月1日から令和4年3月31日まで					
主な 事業内容 (本年度)	施設の維持管理運営 自主事業(各種教室等) 備品購入					
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】施設の維持管理運営について、指定管理者により滞りなく管理運営を行っている。 【課題】新型コロナウイルス感染症拡大により、一部体育施設が臨時休館等となったため利用者数及び収入額が減少した。また、体育施設全般に老朽化が進む中、改修などが必要である。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	スポーツ教室等の実施	事業	13	9	
		市民プールの入場者数	人	55,000	66,608	
		体育施設の利用者数	人	190,000	93,579	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	60,986	0	0	1,400	1	59,585
前年度 (B)	62,687	0	0	0	755	61,932
増減額 (A)-(B)	△ 1,701	0	0	1,400	△ 754	△ 2,347

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	公民館・スポーツ係			
事務事業名	地域スポーツ活動推進事業	事業コード	4	2	3	2 - 0 1
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	全市民	対象数	48,441人 (平成27年度国勢調査人口)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	各種スポーツ教室等として次の教室等を開催する。 ・小学校低学年水泳教室(小学1～3年生児童を対象、5日間) ・カヌー体験教室及び大会(小学4～6年生児童を対象、3回) ・講習会(子ども会育成者を対象にニュースポーツ等講習会) ・ブラインドサッカー体験学習(市内全小学校4年生児童を対象) ・夏期巡回ラジオ体操会					
主な 事業内容 (本年度)	次の事業を行う ・小学校低学年水泳教室 ・カヌー体験教室 ・ニュースポーツ等講習会 ・ブラインドサッカー体験 ・夏期巡回ラジオ体操会					
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】水泳教室21名、カヌー教室32名の参加があった。また、夏期巡回ラジオ体操では、総合体育館において約400人の市民の参加で実施した。 【課題】小学児童を対象とした教室では、年度により参加者の増減があることから、募集方法等の見直しにより、安定した参加者数を維持できるよう検討が必要である。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	各種スポーツ教室等の開催数	回	5	4	
		各種スポーツ教室の参加人数	人	90	77	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	2,526	0	0	0	0	2,526
前年度 (B)	2,451	0	0	0	0	2,451
増減額 (A)-(B)	75	0	0	0	0	75

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	公民館・スポーツ係						
事務事業名	市民体育大会事業	事業コード	4	2	3	2	-	0	2
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	全市民				対象数	48,441人 (平成27年度国勢調査人口)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	多くの市民がスポーツに親しめるように、また健康維持増進・体力の向上、健康で心豊かな人づくりに寄与することを目指し、田川市民体育大会を開催する。 (業務全般を田川市体育協会に委託する。) 競技種目:16種目 テニス、卓球、空手道、陸上、バレーボール、サッカー、ソフトテニス、弓道、グラウンドゴルフ、ゲートボール、ソフトボール、バスケットボール、バドミントン、柔道、軟式野球、剣道								
主な 事業内容 (本年度)	市民体育大会を開催する。								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】総合開会式を10月13日、大会役員13名、来賓17名、6競技団体(115名)参加により実施。また、9月～11月にかけて、各競技団体で競技大会を実施 【課題】特になし。							
		活動指標	単位	目標値	実績値				
	活動実績	大会参加者数	人	2,500	1,809				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	753	0	0	0	0	753
前年度 (B)	753	0	0	0	0	753
増減額 (A)-(B)	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	公民館・スポーツ係			
事務事業名	県民体育大会事業	事業コード	4	2	3	2 - 0 3
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	全市民	対象数	48,441人 (平成27年度国勢調査人口)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	スポーツの振興普及発展及びスポーツ精神の高揚を図るため開催されている福岡県民体育大会に対し田川市選手団を結成し派遣する。 (業務全般を田川市体育協会に委託する。) ・夏季大会(水泳競技) ・秋季大会(陸上、バレーボール、バスケットボール、ソフトテニス、バドミントン、剣道、弓道、空手道) ・駅伝大会(市町村対抗駅伝)					
主な 事業内容 (本年度)	・田川市体育協会へ事業委託し、田川市選手団を結成、本大会へ参加する。					
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】夏季大会に選手17名参加、また、秋季大会では8競技に149名参加し、総合成績では26位/40郡市となった。また、市町村駅伝大会では選手15名が参加した。 【課題】参加できていない競技がある。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	夏季大会への参加者数	人	15	17	
		秋季大会への参加者数	人	160	149	
		駅伝大会への参加者数(11月開催)	人	15	15	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	508	0	0	0	0	508
前年度 (B)	1,029	0	0	0	0	1,029
増減額 (A)-(B)	△ 521	0	0	0	0	△ 521

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	公民館・スポーツ係			
事務事業名	地域活動活性化協議会事業	事業コード	5	1	1	3 - 0 2
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	全市民	対象数	48,441人 (平成27年度国勢調査人口)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	校区活性化協議会は、校区住民の共同体意識と自治意識、自治能力を高め、連帯感あふれるコミュニティづくりをめざして活動しており、地域住民一人ひとりが協議会の一員として地域活動に参加し、身近な生活課題や地域課題解決のために、自ら地域活動の基本方針と事業計画・予算を立て、事業活動を展開している。その活動を支援するため校区活性化協議会へ人口割、均等割、公民館数割で算出した補助金を交付するもの。					
主な 事業内容 (本年度)	・各校区活性化協議会への補助金交付 ・8校区における行事開催数 ・8校区における行事参加者数 ・校区活性化協議会だより発行					
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】各校区において、4部会連携し各種事業を展開することで、一定の参加者数は維持している。 【課題】屋外での事業については、天気の影響を受けやすく代替が準備できない。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	8校区における行事参加者数	人	30,050	19,372	
		8校区における行事開催数	回	127	83	
活性化協議会だより発行		回	4	0		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	26,442	0	0	10,400	0	16,042
前年度 (B)	29,798	0	0	20,800	0	8,998
増減額 (A)-(B)	△ 3,356	0	0	△ 10,400	0	7,044

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	文化係						
事務事業名	図書館運営事業	事業コード	4	2	1	3	-	0	2
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	市民				対象数	48,441人 (平成27年国勢調査)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	市民の教育及び文化の発展に寄与することを目的として、田川市立図書館を運営する。なお、運営に当たっては、民間のノウハウを生かしたサービスの向上を図るため、指定管理者制度を導入する。 ・蔵書の選定、貸出・返却、調査研究のための資料提供等 ・ボランティア団体との協働によるイベント実施(読書まつり等) ・学校図書館協議会との協働によるイベント実施(童話発表会等) ・田川郷土研究会との協働によるイベント実施(郷土史公開講座) 【市直接実施分】 ・指定管理者へのモニタリング等により問題点等を把握する。 ・5年に1度、読書推進事業の実行計画である「田川市子ども読書推進計画」の見直しを行う。 ・図書館協議会の開催(年2回) ・指定管理範囲外の管理運営(電算システム運用、施設躯体にかかる大規模修繕等)								
主な 事業内容 (本年度)	・モニタリング、定例会議の開催(月1回) ・蔵書の選定、貸出・返却及び各種イベント等の実施 ・図書館協議会開催(年2回) ・指定管理範囲外の管理運営(電算システム運用、施設躯体にかかる大規模修繕等)								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】関係団体と協働した新規イベントを実施したことで、全体の参加者が増加した。 【課題】一方で、子ども読書の日イベントなど既存の行事の参加者が減少傾向にある。また、令和2年度に子ども読書推進計画を改定する必要がある。							
		活動指標	単位	目標値	実績値				
	活動実績	モニタリング、定例会議(24回)による問題点の把握、改善	-	完了	完了				
		図書館におけるイベント(14回実施)の参加人数	人	480	1,227				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	102,868	0	0	23,358	18	79,492
前年度 (B)	79,930	0	0	1,100	0	78,830
増減額 (A)-(B)	22,938	0	0	22,258	18	662

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	文化係			
事務事業名	文化センター・青少年文化ホール運営事業	事業コード	4	2	5	1 - 0 2
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	市民	対象数	48,441人 (平成27年国勢調査)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	市民の文化の向上、情操のかん養及び福祉の増進を図り、もって青少年の健全育成に寄与することを目的として、文化センター及び青少年文化ホールを運営する。なお、運営に当たっては、民間のノウハウを生かしたサービスの向上を図るため、指定管理者制度を導入する。 ・文化事業等に対する貸館業務 ・市及び他文化団体との共催事業の実施 【市直接実施分】 ・指定管理者へのモニタリングにより問題点等を把握する。 ・指定管理範囲外の管理運営(施設躯体にかかる大規模修繕等)					
主な 事業内容 (本年度)	・モニタリングの開催(月1回) ・文化事業等に対する貸館業務 ・市及び他文化団体との共催事業の実施 ・指定管理範囲外の管理運営(施設躯体にかかる大規模修繕等)					
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】市や文化団体との共催事業や自主事業の開催等が滞りなく実施され好評を博している。 【課題】昨年度に比べると、共催事業の参加者等は増加しているものの増加率は低く、また入館者は伸び悩んでいる。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	モニタリングによる問題点の把握、改善	-	実施	実施	
		市及び他文化団体との共催事業の参加者数	人	2,500	1,473	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	47,522	0	0	3,100	0	44,422
前年度 (B)	60,212	0	0	0	0	60,212
増減額 (A)-(B)	△ 12,690	0	0	3,100	0	△ 15,790

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	文化係			
事務事業名	美術館運営事業	事業コード	4	2	5	2 - 0 1
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	市民	対象数	48,441人 (平成27年国勢調査)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	市民の教育、学術及び文化の向上に資することを目的として、田川市美術館を運営する。なお、運営に当たっては、民間のノウハウを生かしたサービスの向上を図るため、指定管理者制度を導入する。 ・美術館企画展事業の実施 ・貸館業務の実施 【市直接実施分】 ・指定管理者へのモニタリング等により問題点等を把握する。 ・指定管理範囲外の管理運営(施設躯体にかかる大規模修繕等)					
主な 事業内容 (本年度)	・モニタリング、定例会議の開催(月1回) ・美術館企画展事業の実施 ・貸館業務の実施 ・指定管理範囲外の管理運営(施設躯体にかかる大規模修繕等)					
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】出前授業やワークショップを開催し、138名の参加があり、また、企画展事業においても過去最大の来館者数を記録した。 【課題】さらなる入館者増に向けた取り組みが必要である。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	モニタリング、定例会議(24回)による問題点の把握、改善	-	完了	完了	
		出前授業、ワークショップの参加者	人	40	138	
企画展事業(9回実施)の入館者		人	4,800	21,454		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	63,312	0	0	0	16,032	47,280
前年度 (B)	76,121	0	0	0	16,072	60,049
増減額 (A)-(B)	△ 12,809	0	0	0	△ 40	△ 12,769

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	文化係						
事務事業名	文化財保存・活用等事業	事業コード	4	3	1	2	-	0	2
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	市指定文化財ほか		対象数		23件ほか				
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	地域の文化財を適切に保存・管理し、普及のための広報啓発活動を行う。 ・無形の文化遺産(伝統芸能)継承補助及び調査研究 ・伝統芸能継承者の育成に対する助成 ・文化財公開事業による普及啓発活動(遠賀川流域古墳同時公開年2回等) ・文化財保護関連団体との連携、協力による普及啓発 ・炭坑節(踊り)の無形文化遺産登録に向けた調査研究 ・ユネスコ世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」の関連団体等との連携								
主な 事業内容 (本年度)	・伝統芸能継承補助及び継承者育成 ・遠賀川流域古墳同時公開(2回) ・三井田川鉱業所伊田坑跡保存活用計画策定								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】例年と同じく伝統芸能保持団体へ補助を行い保存活用を図っている。また、遠賀川流域古墳同時公開の一環として、夏吉1号墳、21号墳を公開した。また、国指定史跡保存活用計画の策定が完了した。 【課題】伝統芸能保持団体で後継者不足に悩んでいる団体がある。							
		活動指標		単位		目標値		実績値	
	活動実績	伝統芸能保持団体補助		件		5		5	
		遠賀川流域の古墳同時公開(2回)参加者数		人		50		48	
三井田川鉱業所伊田坑跡保存活用計画策定		-		完了		完了			

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	5,064	1,200	300	0	0	3,564
前年度 (B)	1,560	0	0	0	0	1,560
増減額 (A)-(B)	3,504	1,200	300	0	0	2,004

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	文化係						
事務事業名	世界記憶遺産保存・活用等事業	事業コード	4	3	1	3	-	0	1
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	石炭・歴史博物館が所蔵する山本作兵衛コレクションほか		対象数	絵画資料585点、日記6点、 雑記帳その他資料36点 計627点ほか					
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	ユネスコ世界記憶遺産に登録された「山本作兵衛コレクション」を適切に保存し活用に向けた取組を推進する。また、世界記憶遺産としての価値や評価を説明するため、山本作兵衛コレクション及びその背景となる筑豊炭田等の調査・研究を行い、国内外に向けて書籍類を出版し、発信する。 ・山本作兵衛コレクション等の研究、調査 ○石炭産業と人権問題研究会の開催(年3回程度) ○山本作兵衛ゼミナールの開催(年12回程度) ・山本作兵衛・世界記憶遺産センター(仮称)の検討 ・国内外博物館との連携検討 ・「世界記憶遺産を通じた炭坑文化海外交流・情報発信アクションプラン」に基づく事業の検討 ・台湾との学術的交流による調査研究 ・京都造形芸術大学と連携した近現代資料保存等に関する研究・調査								
主な 事業内容 (本年度)	・石炭・歴史博物館附属研究所による調査、研究等 ・台湾との学術的交流による調査、研究等 ・京都造形芸術大学との共同研究								
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等							
	成果等	【成果】山本作兵衛コレクション(炭坑記録画及び博物館所蔵日記類)についての内容研究を進めた。また、三井田川鉱業所研究会の研究成果をまとめた報告書を刊行した。 【課題】世界記憶遺産の活用等についてさらなる効果的な推進を図るとともに、山本作兵衛コレクションを通じて、筑豊地域の炭坑文化を継承する必要がある。							
		活動指標	単位	目標値	実績値				
	活動実績	山本作兵衛ゼミナールの開催	回	12	11				
		国内外博物館との連携事業	-	方針決定	方針決定				
	山本作兵衛コレクション全記録集作成	-	原稿作成	資料調査継続					

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	6,825	0	0	0	4,263	2,562
前年度 (B)	3,695	0	0	0	72	3,623
増減額 (A)-(B)	3,130	0	0	0	4,191	△ 1,061

事務事業評価シート(令和元年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	文化係			
事務事業名	世界記憶遺産団体等支援事業	事業コード	4	3	1	3 - 0 2
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	世界記憶遺産や地域の炭坑遺産等の保存・活用に係る取組を行う団体等		対象数	1団体 (平成29年4月現在)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	ユネスコ世界記憶遺産「山本作兵衛コレクション」や地域の炭坑遺産等の保存・活用に係る取組を行う団体等に対し、活動支援(貸付、補助)を行う。 ・活動資金の貸付・補助 ○平成28年度は田川市世界記憶遺産活用活性化推進委員会が文化庁の補助金により実施する田川市世界記憶遺産活用活性化事業(山本作兵衛コレクション多言語化、複製画作成、台湾交流事業)について補助金による支援を行った。 ○平成29年度は多言語化と台湾交流事業を実施した。 ○平成30年1月20日に日台交流シンポジウムを開催した。 ○平成30年度は多言語化(平成30年度完了)と台湾交流事業を実施した。 ○令和元年度は台湾交流事業及び子ども学芸員育成事業を実施した。 ○令和2年度は台湾交流事業及び子ども学芸員育成事業を実施予定である。					
主な 事業内容 (本年度)	・活動支援(貸付) ・田川市世界記憶遺産活用活性化事業(子ども学芸員事業、台湾交流事業等)の実施に対する支援					
事業実績		事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】国の補助金等を活用し、世界記憶遺産や地域の炭坑遺産等の保存・活用に係る取組を行う団体等に対し、支援(貸付)を行った。 【課題】国の補助金等の内容が年毎に大きく変わる傾向にあるため、国や県と連携を図りつつ補助金等が活用できるよう進めていく必要がある。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	世界記憶遺産活用活性化推進委員会等の活動支援事業数	件	2	2	
		田川市世界記憶遺産活用活性化事業(台湾交流事業・台湾での展示会)の実施	回	1	1	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	1,869	0	0	0	1,869	0
前年度 (B)	3,315	0	0	0	3,315	0
増減額 (A)-(B)	△ 1,446	0	0	0	△ 1,446	0

V 用語の定義について

用語の定義について

区 分	定 義
普通会計	一般会計と特別会計のうち公営事業会計（上水道、病院等の公営企業会計及び国民健康保険特別会計等の法定の事業会計）以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたもののこと。個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難なため、総務省が毎年度実施する地方財政状況調査において統一的に用いられる会計区分であり、一般的に地方財政をいう場合、この普通会計を基本としている。 田川市の場合、一般会計、急患医療特別会計、住宅新築資金等貸付特別会計及び田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計がこれにあたる。
標準財政規模	地方公共団体における一般財源の標準的な規模を示す。 （基準財政収入額－市町村民税所得割における税源移譲相当額の 25％－地方消費税交付金における社会保障財源化分の 25％－地方譲与税等）×100／75＋地方譲与税等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額 ※ 地方譲与税等は、田川市の場合、 「地方揮発油譲与税＋自動車重量譲与税＋森林環境譲与税＋交通安全対策特別交付金」である。
経常収支比率（％）	毎年度経常的に収入される一般財源が、毎年度決まって支出される経常経費にどの程度充当されているか、その割合を示す指標。 （経常経費充当一般財源等÷経常的一般財源等）×100
財政力指数 （過去 3 ヶ年平均）	地方公共団体の財政力を示す指標。 （基準財政収入額÷基準財政需要額）
公債費負担比率（％）	財政構造の弾力性を判断する指標。 全国的な動向から 15％が警戒ライン、20％が危険ラインとされている。 （公債費充当一般財源÷一般財源総額）×100
実質公債費比率（％） （過去 3 ヶ年平均）	地方債の許可制度から協議制度への移行に伴い、従来の公債費比率や起債制限比率に代わる起債制限等に係る指標として導入され、平成 20 年度から一部施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、財政健全化判断比率のひとつとされた。 この指標が 18％を超えると地方債許可団体に移行することとなり、25％を超えると財政健全化団体となり、財政健全化計画の内容、その実施状況等を勘案して地方債の発行を許可するものとされ、起債制限団体となる。 さらに、35％を超えると、財政再生団体となり、財政再生計画について総務省の同意を得ない限り、災害復旧事業債など特別な場合を除き、地方債をもって歳出の財源とすることはできないこととされている。 また、許可団体は「公債費負担適正化計画」を自主的に策定することが求められる。 ※ 算定方法は、「Ⅱ 健全化判断比率について」を参照。 ※ 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は平成 21 年度から全面施行となっている。